

令和 2 年度

上田市上下水道事業年鑑



上田市上下水道局

目次

上下水道局の概要

1 事業経営の方針

(1) 「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）」	3
(2) 経営戦略の事後検証	6
(3) 令和元年度の重点目標とその実績	7
(4) 令和2年度の重点目標	11

2 事業の状況

(1) 組織図	15
(2) 事業計画及び事業区域	20
(3) 料金及び使用料等の状況	24

水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革	29
(2) 事業のあゆみ	30
(3) 事業計画	34

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	36
(2) 資本的収支及び補てん財源の推移	37
(3) 財務諸表の推移	38
(4) 費用構成の推移	43
(5) 固定資産の推移	44
(6) 企業債残高の推移	45
(7) 繰入金の推移	45
(8) 経営分析	46

3 業務の状況

(1)	業務量	48
(2)	給水人口の推移	48
(3)	加入金の額	49
(4)	水道料金の収納状況の推移	49
(5)	水道料金の納付方法の推移（1期当たり平均）	49
(6)	口径別有収水量・調定件数・調定額	50
(7)	用途別有収水量・調定件数・調定額	51
(8)	公衆浴場組合補助金の状況	51
(9)	県営水道料金差額補助金の状況	51

4 施設の現況

(1)	水源（水利権等の許可状況）	52
(2)	取水施設（表流水）	53
(3)	浄水施設	54
(4)	配水池・ポンプ施設	56
(5)	管路延長等の状況	58
(6)	配水量の推移	61
(7)	令和元年度の水質	62
(8)	電力使用量の推移	65
(9)	小水力発電量の推移	66
(10)	薬品使用量の推移	67

公共下水道事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	71
(2)	事業のあゆみ	71
(3)	事業計画	80

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	84
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	85
(3)	財務諸表の推移	86
(4)	費用構成の推移	91

(5)	固定資産の推移	92
(6)	企業債残高の推移	93
(7)	繰入金の推移	93
(8)	経営分析	94

3 業務の状況

(1)	業務量	96
(2)	水洗化人口の推移	97
(3)	処理可能面積の推移	97
(4)	受益者負担金・分担金の額	98
(5)	収納状況の推移	98
(6)	下水道使用料の納付方法（1期当たり平均）	98
(7)	下水道排水設備資金融資利子補給制度	99

4 施設の状況

(1)	処理場の状況	100
(2)	ポンプ場の状況	110
(3)	管渠延長等の状況	112
(4)	処理水量の推移	124
(5)	水質検査結果	125
(6)	電力（動力）使用量の推移	127
(7)	薬品使用量の推移	128

農業集落排水事業編

1 事業の概要

(1)	事業の沿革	131
(2)	事業のあゆみ	131
(3)	事業計画	136

2 財政の状況

(1)	収益的収支及び損益勘定留保資金の推移	138
(2)	資本的収支及び補てん財源の推移	139
(3)	財務諸表の推移	140
(4)	費用構成の推移	145

(5)	固定資産の推移	146
(6)	企業債残高の推移	147
(7)	繰入金の推移	147
(8)	経営分析	148
3 業務の状況		
(1)	業務量	150
(2)	水洗化人口の推移	151
(3)	加入金の額	152
(4)	農集排使用料の収納状況の推移	152
(5)	農集排使用料の納付方法（1期当たり平均）	152
4 施設の状況		
(1)	処理場の状況	153
(2)	管渠延長等の状況	154
(3)	処理水量の推移	156
(4)	電力（動力）使用量の推移	157

付録

1 長野県内の上下水道料金比較		
(1)	長野県内 19 市等上下水道料金一覧表	163
(2)	長野県内の水道使用量別料金比較	164
(3)	長野県内の公共下水道使用量別使用料比較	166
(4)	長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較	168
2 長野県内の上下水道事業の経営状況		
(1)	水道事業	170
(2)	公共下水道事業	172
(3)	農業集落排水事業	174
3 上下水道指定工事店の状況		
(1)	指定工事事業者の推移	176
(2)	指定工事事業者の指定基準	176

上下水道局の概要

1 事業経営の方針

(1) 「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）」

ア 策定の趣旨

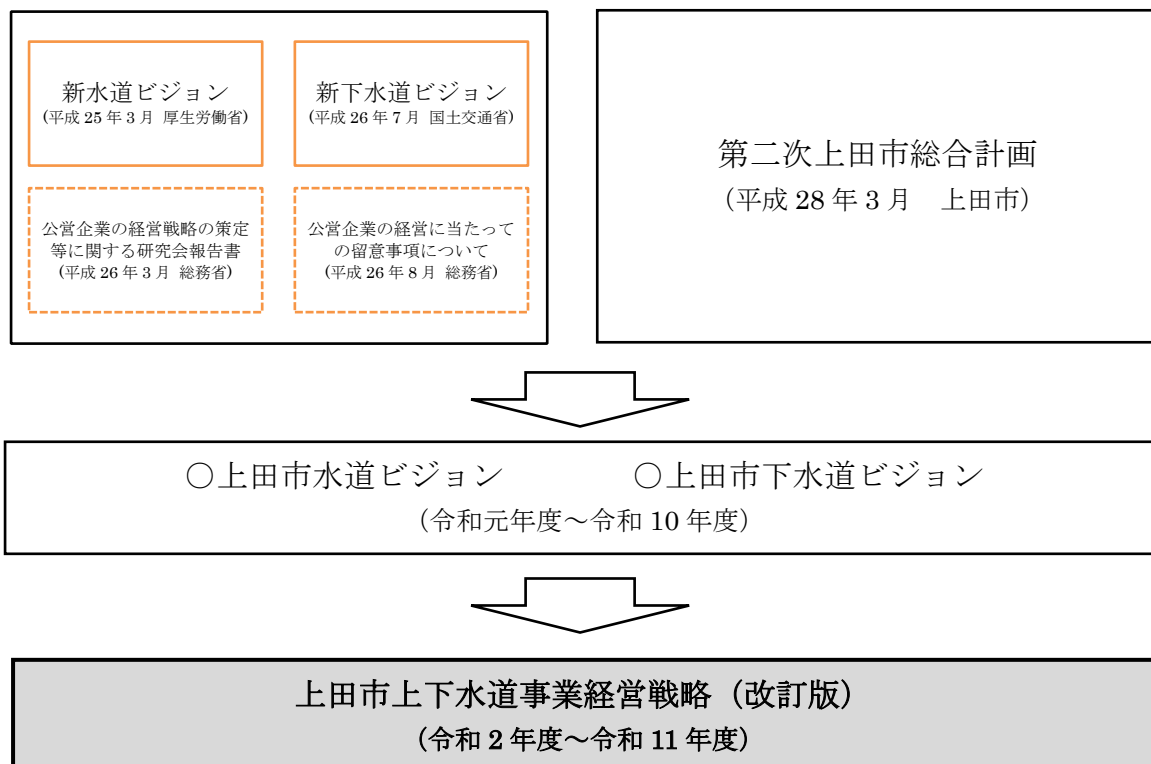
人口減少や節水機器の普及など、水需要の減少に伴う収入減の傾向が続いている一方、供用開始から順次整備してきた多くの施設で老朽化が進んでおり、施設の更新や耐震化には多大な費用が必要となるため、今後の経営状況はますます厳しいものとなることを見込まれます。このような状況に対し、持続可能な上下水道事業を実現していくため、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を含む、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」（計画年度：平成 29 年度～令和 8 年度）を平成 28 年度に策定しましたが、平成 31 年 3 月に「上田市水道ビジョン」及び「上田市下水道ビジョン」を新たに策定したことから、両ビジョンを踏まえて、「上田市上下水道事業経営戦略（改訂版）」を令和 2 年 2 月に策定しました。

イ 経営戦略（改訂版）の位置付け

「第二次上田市総合計画」、「上田市水道ビジョン」、「上田市下水道ビジョン」や、国の「公営企業の経営戦略の策定に関する研究会報告書」、「公営企業の経営に当たっての留意事項」といった上位計画と整合を図りながら策定しています。

ウ 計画期間

令和 2 年度から令和 11 年度までの 10 年間とします。



○ 水道事業経営の基本方針

基本理念を「安全と安心、持続可能な水道をいつまでも」とし、「安全な水の供給」、「災害に強い強靱な施設づくり」、「安定した事業経営の持続」を基本方針として掲げました。

1 安全な水の供給

安心して飲んでいただけるよう、安全な水道水を供給します

(1) 良質な水源の確保と維持

- ア 良質で経済的な地下水源の運用拡大
- イ 水道水源の保全

(2) 水道水の安全性のさらなる向上

- ア クリプトスポリジウム等への対策の徹底
- イ 水道水質管理体制の強化
- ウ 給排水施設の水質劣化防止

2 災害に強い強靱な施設づくり

災害時にも水道水を供給できるよう、強靱な施設をつくっていきます

(1) 災害時にも水道水の供給が可能な施設づくり

- ア 水道施設及び管路の計画的な更新と耐震化
- イ 安定的な送配水システムの構築

(2) 災害時の迅速な復旧体制と応急給水体制の構築

- ア 被災水道施設の迅速な復旧体制の構築
- イ 緊急時の応急給水体制の整備

3 安定した事業経営の持続

経営基盤・技術基盤を強化し、将来にわたって水道事業を持続させます

(1) 企業経営意識による健全経営の維持

- ア 水道水供給にかかる経費の削減
- イ 戦略的かつ効率的な投資
- ウ 事業運営状況の把握と改善

(2) 業務体制の強化と効率化

- ア 技術継承による将来の人材育成
- イ ITやAI等の活用による業務の効率化
- ウ 民間活力の導入の検討

(3) 親しみがあり信頼される水道事業づくり

- ア 利用者ニーズの把握によるサービスの向上
- イ 効果的な広報活動の実施

(4) 環境にやさしい水道事業の構築

- ア 水道事業による環境負荷の低減

(5) 他事業体との広域的連携

- ア 広域的連携による事業基盤の強化

○ 下水道事業経営の基本方針

基本理念を「安全・安心で持続可能な下水道を創り、地球にやさしい水のリサイクル」とし、「事業の適切なマネジメント」、「循環型社会の構築に貢献」、「新たな価値の創造に貢献」を基本方針として掲げました。

1 事業の適切なマネジメント

(1) アセットマネジメント

- ア 道路陥没事故の未然対策
- イ 下水道施設の資産管理
- ウ 整備、管理、改築・更新の一体的推進
- エ 施設の適正な維持管理体制の構築
- オ 降雨時の不明水対策
- カ ICTを活用した遠隔制御、下水道事業の見える化
- キ 下水道全国データベースの活用
- ク 施設の共同化
- ケ 施設の広域化
- コ 経営基盤の強化
- サ 民間活力の導入

(2) 危機管理の確立

- ア 段階的・計画的な地震対策
- イ 危機管理体制の強化
- ウ マニュアル整備と災害訓練
- エ 総合的な浸水対策の推進

2 循環型社会の構築に貢献

(1) 健全な水循環

- ア 農業集落排水施設の統合
- イ 放流水質の最適管理
- ウ 事業場排水の水質監視体制の強化
- エ 注入薬剤等の適正使用・管理
- オ リサイクル資材の利用
- カ 環境保全活動の推進

(2) 水・資源・エネルギーの集約・活用

- ア 省エネルギーの推進・活用
- イ 「資源」の有効利用計画の検討
- ウ バイオマスエネルギーの活用
- エ 下水熱の利用
- オ 再生水の利用
- カ 緑農地利用の推進
- キ おむつの下水投入

ク 雨水利用の推進

3 新たな価値の創造に貢献

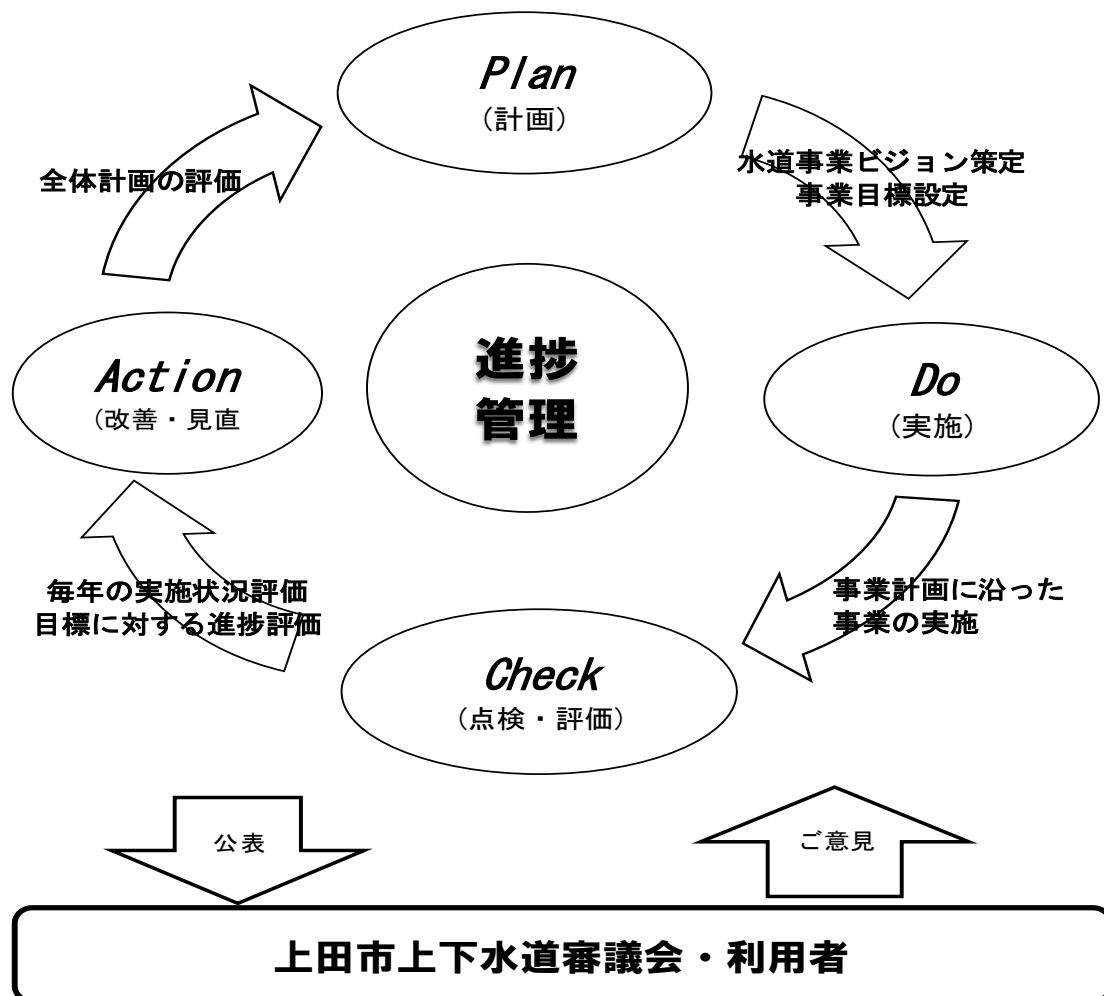
(1) 下水道の見える化・新たな事業展開の模索

- ア 下水道のイメージアップ
- イ 情報提供による透明性の向上
- ウ お客様と双方向の情報交換
- エ 技術習得・継承（人材育成）

(2) 経営戦略の事後検証

本経営戦略で掲げた施策や取組を確実に実施していくに当たっては、目標の達成度や事業の進捗度を評価し、取組方法を改善していくなどの進捗管理を行っていく必要があります。進捗管理は Plan（計画）、Do（実行）、Check（点検・評価）、Action（改善）、そして再度 Plan に戻るという PDCA サイクルの一連の流れにより行います。

この一連の流れにより、本経営戦略で掲げた各施策や取組について、目標に対する進捗状況を把握するとともに、社会情勢や利用者ニーズの変化などの必要に応じ随時見直しを行います。



上下水道局

令和元年度 重点目標

- 1 持続可能な事業運営の推進
- 2 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進
- 3 上水道施設の計画的な維持・更新
- 4 下水道施設の計画的な維持・更新
- 5 災害に強い体制の構築

令和元年度 重点目標管理シート

重点目標	持続可能な事業運営の推進	部局名	上下水道局	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	1 住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 (ウ) 広域連携の推進 2 支える財政基盤の改革 (ア) 歳入の確保 (イ) 健全な財政基盤の構築	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け		2	人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり
現況・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少に伴い料金収入が先細りする一方で、老朽施設の更新や耐震化費用が増大することから、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。このため、平成31年3月には、計画的な施設の維持・更新を行うため「水道ビジョン」、「下水道ビジョン」を策定しました。今後は、このビジョンを基本としながら、定期的に事業の見直しを行い、中長期的な収支バランスを固めていく必要があります。 ・熟練技術者の退職や異動により、技術力の確保・継承が難しくなっているため、危機管理も考慮した人員の確保と人材の計画的な育成が求められています。 ・上下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、市民に事業について広く関心を有してもらおうとともに、局の抱える課題について知っていただく必要があります。 ・本年度、料金徴収等業務包括民間委託契約を更新する必要があります。平成30年度上下水道審議会において、これまでの成果と効果について了承されました。 				
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンや経営戦略に沿って事業を推進することで、財源とバランスのとれた投資を行うことが可能になります。 ・職員が計画的に外部研修の受講や資格取得を行うことで、次の世代につながる人材育成を行います。 ・市民が事業に関心を持ち、課題を共有していただくことで、事業が進めやすくなります。 ・安定した財源を確保するため、収納率の向上や水料金の促進に取り組めます。 ・料金徴収等業務包括民間委託の実績を踏まえ、更なる経営節減と利用者満足度の向上につながるような業者選定を行う必要があります。 ・給水区域が隣接する県企業局・長野市・上田市・千曲市・坂城町の5事業者で構成する水道事業運営研究会に参加し、広域連携の研究を進め、経営の合理化について検討します。 				
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)	
① ○「経営戦略」の見直し (1) 「経営戦略改訂版」の内容の検討 (2) 「下水道審議会」における審議 (3) 「経営戦略改訂版」の策定	(1) 6月～2月 (2) 10～2月 (3) 3月	今後10年間の事業の将来像と実施施策を示した「水道ビジョン」、「下水道ビジョン」を平成30年度に策定した。このため、平成28年度に策定した「経営戦略」を、上下水道審議会に諮りながら、両ビジョンの内容に合わせて改定する。	水道ビジョン、下水道ビジョンに基づき、今後10年間の投資・修繕計画である事業計画を作成した。これらを基礎として、経営戦略(改訂版)を策定中。	水道ビジョン、下水道ビジョンの内容を踏まえ、上下水道審議会での2回にわたる審議を経て、中長期的な経営の基本計画である「上下水道事業経営戦略(改訂版)」を2月に策定した。	
② ○人材の育成 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ5人 ・上下水道技術関係 延べ25人 ・作業資格取得講習会 延べ10人	外部研修・資格取得研修受講(9月末現在) ・事務系講習会 延べ9人 ・上下水道技術関係 延べ21人 ・作業資格取得講習会 延べ8人	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ11人 ・地方公営企業入門、下水道経営セミナー等 ・上下水道技術関係 延べ37人 ・水道耐震技術研修会、管きよ設計等 ・作業資格取得講習会 延べ17人 ・小型移動式クレーン運転技術講習、玉掛け技能講習等	
③ ○広報活動の充実 (1) 広報誌の発行 (2) 染屋浄水場の一般開放 (3) 環境フェアへの出席 (4) 施設見学バスハイクの実施 (5) 局内広報委員会の開催	(1) 7月、1月 (2) 6月 (3) 10月 (4) 9月～11月 (5) 4月～3月	(1) 年2回発行 (2) 事業の課題を口頭でも説明 (3) パネル展示、水道水飲み比べ等 (4) 水源やダム等を見学 (5) 年4回程度開催	(1) 7/1広報誌を全戸配布 (2) 6/2開催 参加者51人 (3) 10/19の開催に向け、企画準備中 (4) 10/5の開催に向け、企画準備中 (5) 4/17、5/15開催	(1) 7/1、1/1広報誌を年2回発行(全戸配布) (2) 6/2開催 参加者51人 (3) 東日本台風のため、中止 (4) 10/5開催。参加者20人 (5) 4/17、5/15、10/24、11/22、1/20開催の年5回開催	
④ ○収納率の向上 水道料金・下水道使用料(現年度分)	4月～3月	収納率 水道99.39%(H30実績)以上 下水道99.29%(H30実績)以上	収納率 水道 98.55%(9月末現在、前年同期98.57%) 下水道 98.48%(9月末現在、前年同期98.46%)	水道99.35%、下水道99.28%、計99.31% (参考) 平成30年度 水道99.39%、下水道99.29% 計99.34% 平成29年度 水道99.33%、下水道99.19% 計99.26%	
⑤ ○水料金の促進 公共下水道地域、農業集落排水事業地域の戸別訪問等による水料金の促進の実施	4月～3月	新規接続戸数750戸	新規接続戸数 423戸(9月末現在、目標達成率 56.4%) 参考 4月(80戸)、5月(65戸)、6月(47戸)、7月(94戸)、8月(83戸)、9月(54戸)	新規接続戸数851戸 113.5% 新規接続750戸に対し851戸接続した。 (参考) H30 目標750戸に対し811戸接続 H29 目標750戸に対し850戸接続	
⑥ ○広域連携に向けての研究・検討	4月～3月	水道事業運営研究会への参加 ・全体会 1回 ・広域防災体制分科会 1回 ・水質検査分科会 2回 ・料金徴収分科会 2回 ・施設・給水エリア分科会 1回	全体会 3回(5/10、7/31、8/8) 料金徴収分科会 2回(5/22、9/13)	・全体会 4回(5/10、7/31、8/8、11/27) ・水質検査分科会 1回(2/10) ・料金徴収分科会 3回(5/22、9/13、2/5) ・施設・給水エリア分科会(水道情報WG) 2回(1/22、3/26)	
○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点	○取組による効果・残された課題				
特記事項	健全な事業経営によるライフラインの維持。				

令和元年度 重点目標管理シート

重点目標	きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進	部局名	上下水道局	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け		2	人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり
現況・課題	上水道の水源は河川の表流水、ダム水、地下水、湧水など28箇所あります。湧水水源の一部には降雨時における濁質やリブ汚染など水質が不安定となるものがあるなど、この対策が急務となっています。こうしたことから、上流域にある水質が安定し、水量も豊富な湧水による給水に切り替えを進めているが、これらの水源のさらなる有効活用による維持管理の軽減化が求められています。				
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した湧水の活用を行うことにより、気象の影響を受けやすい湧水水源の代替や、配水系統間の相互融通や水運用の改善が図られ、より良質で経済的な水の供給が可能となります。 ・安心安全な水道を将来にわたって維持し、持続的な水道水の供給を確保するため、水質管理体制の強化を図ります。 				
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)	
① ○水源の安全性向上 水源の水質検査強化	4月～3月	リブ汚染検査 12箇所 27検体 指標菌検査 20箇所 92検体	リブ汚染検査 9箇所 14検体 指標菌検査 20箇所 49検体	リブ汚染検査 12箇所 27検体 検査終了 指標菌検査 20箇所 92検体 検査終了	
② ○水質監視体制の強化 検査機器の更新	4月～3月	誘導結合型分光質量分析装置1箇所 濁度計 2箇所 PH計 2箇所 残留塩素計 3箇所	誘導結合型分光質量分析装置1箇所 完了 濁度計 1箇所 事業設計中 1箇所 PH計 2箇所 設計中 2箇所 残留塩素計 1箇所完了 1箇所 設計中 2箇所	誘導結合型分光質量分析装置 1箇所完了 濁度計 1箇所工事中[繰越予定](染屋 第3配水池) PH計 2箇所工事中[繰越予定](染屋 湧水及び浄水) 残留塩素計 1箇所完了(松井新田)2箇所工事中[繰越予定](越戸、赤坂配水池)	
③ ○真田地域簡易水道統合事業の推進 つちや、滝の湧水を活用した新たな導・配水施設の整備	4月～3月	L=3.0km	延長L=2.0km(免注済)	L=3.0km 延長L=0.8km[完了] 延長L=2.2km[免注済](繰越：R2.9月完了予定)	
④					
○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点	○取組による効果・残された課題				
特記事項	おいしく、質の高い水の供給のため、新たな水源の確保や水質検査及び機器の強化に努めます。				

令和元年度 重点目標管理シート

重点目標	上水道施設の計画的な維持・更新	部局名	上下水道局	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現況・課題	上水道の施設や管路は老朽化が進行し、特に1980年から2000年のピーク時に布設した管路が今後更新時期を迎えることとなるため、耐用年数を経過した老朽管は年々増加していきま。また、耐震化率も低い水準にあり、大規模地震が発生した場合、水道水を供給する機能が多くの損なわれる可能性があることから、老朽施設の更新や耐震化を早急に進めて行く必要があります。				
目的・効果	老朽化した水道施設や管路の更新あるいは耐震化は、市民生活に欠くことのできないライフラインである上水道の強靱化を進めるために欠くことのできない事業であり、更新に際しては、アセットマネジメントによる更新需要と中長期的な財政推計を踏まえ、計画的に進め投資の平準化を図ります。また、上水道管路の計画的更新や耐震化は、日常の管破裂や漏水などの減少につながり、有収率の向上が期待できます。				
取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)	
① 〇上水道幹管路の耐震化及び経年管の更新	4月～3月	L=6.0km (真田地域簡易水道統合事業を除く)	L=1.8km(発注済) (真田地域簡易水道統合事業を除く)	L=5.4km 延長L=3.5km【完了】 延長L=1.9km【発注済】(繰越: R2.9月完了予定)	
② 〇計画的な水道施設耐震化等の推進 (1)浄水場、配水池の耐震診断の実施 (2)染屋浄水場の基本設計	4月～3月	(1)上田地域 3箇所 丸子地域 1箇所 (2)基本設計業務 着手	(1)上田地域 委託中3箇所 丸子地域 委託中1箇所 (2)基本設計業務 着手	(1)上田地域 3箇所完了(真田取入口:沈砂池、石舟浄水場:着水井・混和池、染屋浄水場:排水処理施設) 丸子地域 1箇所完了(鹿教湯浄水場) (2)基本設計業務 着手	
③ 〇有収率の向上 漏水調査の実施と漏水箇所の修繕	4月～3月	86.0%	有収率84.57%(9月末現在、前年同期83.45%)	有収率84.01%(前年度83.54%) 漏水調査4月～12月で実施、漏水86カ所修理完了	
④ 〇ポンプ設備更新 ポンプ及び自家発電機	4月～3月	丸子地域 1箇所 真田地域 2箇所	丸子地域 事業検討中 1箇所 真田地域 2箇所(8月発注済)	丸子地域 1箇所見送り(箱巻送水ポンプ:工業団地の事業規模不確定による延期) 真田地域 2箇所完了(赤石ポンプ、第2機場発電機)	
⑤ 〇浄水場等設備更新 水位計、流量計、遠方監視設備	4月～3月	上田地域 3箇所 丸子地域 1箇所 真田地域 4箇所	上田地域 設計中 5箇所 丸子地域 1箇所 真田地域 4箇所(8月発注済)	上田地域 5箇所工事中(繰越予定)(真田取入、川久保取入、新屋取水、石舟浄水場、真田水源池遠方監視) 丸子地域 1箇所完了(環越浄水場原水流入電動弁) 真田地域 4箇所完了(中ノ沢、真田配水池流量計及び四阿高原高区、低区配水池水位計)	
特記事項	〇市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 上水道を安定的に供給するため、各施設の更新や耐震化を進めます。		〇取組による効果・残された課題		

令和元年度 重点目標管理シート

重点目標	下水道施設の計画的な維持・更新	部局名	上下水道局	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 訪れたい・住みたいうた戦略 施策体系 移住・二地域居住を促進する施策の推進		
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現況・課題	・下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道施設長寿命化計画及び後継計画であるストックマネジメント計画を策定し事業を実施しています。今後は、安定した下水処理を維持するため、長期的な計画に基づいた施設の更新を実施していく必要があります。 ・下水道管渠の整備はほぼ完了しましたが、快適な水環境を創造するためには下水道未整備箇所の早期の解消が必要です。また、人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギー化など、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変化し、下水の流入量も微増に留まっています。 ・下水道施設の維持管理の効率化を更に図る上で、公共下水道への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。				
目的・効果	・安定した下水処理を確保するため、下水道施設長寿命化計画及びストックマネジメント計画による施設の更新を図ります。 ・社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。 ・良好な生活環境と水環境を形成するため、下水道未整備箇所の管渠工事を実施します。				
取組項目及び方法・手段(何をどのように)	期間・期限(いつ・いつまでに)	数値目標(どの水準まで)	中間報告(目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告(目標に対する達成状況・達成度)	
① 〇し尿前処理下水道投入施設開通 南部浄水場汚泥処理場改築工事 汚泥処理棟(耐震化対策)	4月～3月	改築工事実施設計の実施	5月に委託業者が決定し、実施設計中	改築工事実施設計【完了】	
② 〇長寿命化事業・ストックマネジメント事業及び耐震化事業の実施 (1)南部浄水場汚泥処理場の設備更新・耐震化 (2)丸子浄水センターの設備更新・耐震化 (3)別所温泉浄水場の設備更新・耐震化 (4)鉄蓋更新工事	4月～3月	(1)設備更新設計・耐震化設計の実施 (2)設備更新設計・耐震化工事の実施 (3)設備更新設計・耐震化工事の実施 (4)更新工事の実施	(1)耐震診断を6月に完了し、耐震化実施設計中 (2)耐震診断を6月に完了し、耐震化実施設計中 (3)耐震診断を6月に完了し、耐震化実施設計中 (4)鉄蓋更新工事を9月に発注	(1)耐震化設計【発注済】(繰越: R2.12月完了予定) (2)耐震化設計【完了】 (3)耐震化工事【発注済】(繰越: R3.3月完了予定) (4)更新工事【発注済】(繰越: R2.5月完了予定)	
③ 〇農業集落排水の公共下水道への統合事業推進 統合に向けた実施設計及び工事着手	4月～3月	藤原田地区工事の着手 和子地区・萩窪地区実施設計の実施	(1)工事を7月に発注し、工事施工中 (2)実施設計を6月に発注し、実施設計中	(1)藤原田地区工事【完了】 (2)和子地区・萩窪地区実施設計【完了】	
④ 〇農業集落排水施設の機能強化事業の実施 (1)本原南処理場の機能強化工事 (2)上洗馬処理場の機能強化工事	4月～3月	(1)機能強化工事の実施 (2)事業実施申請の実施	(1)実施設計を9月に概ね完了 (2)計画概要書作成業務委託を7月に発注し、申請資料作成中	(1)機能強化工事【発注済】(繰越: R2.10月完了予定) (2)事業実施申請【完了】	
⑤ 〇下水道未整備箇所の解消 公共下水道計画区域内の未整備箇所の解消	4月～3月	未整備箇所の解消 上田地域: 7箇所	未整備箇所の解消 上田地域: 7箇所中6箇所を解消	未整備箇所の解消 上田地域: 7箇所【完了】	
特記事項	〇市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・下水道施設長寿命化計画に基づき、施設等の更新を行い経営の安定化と生活環境の維持に努めます。 ・下水道未普及地域の解消が図れ生活環境が向上するとともに河川などの水質改善が図れます。		〇取組による効果・残された課題		

令和元年度 重点目標管理シート

重点目標	災害に強い体制の構築		部局名	上下水道局	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続		まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系		
第三次上田市政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用		上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現況・課題	上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。					
目的・効果	施設の更新や耐震化は限られた財源の中で進めて行くことから長い期間を要します。しかし、自然災害はいつ発生するかわからず、施設の耐震化が不完全なうちに起ることも想定されます。そのため、災害が発生した際の復旧体制や応急対策を整えておくことは、迅速な災害復旧対応に繋がります。					
	取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)	
①	○防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上	4月～3月	応急給水訓練 2回 他水道事業体との合同訓練 1回 緊急連絡管操作訓練 1回 灯油等流入事故対応訓練 1回	応急給水訓練1回、緊急連絡管操作訓練 1回 ・上田市総合防災訓練(市) …8/31参加者16名 ・緊急連絡管操作訓練(県水) …8/8参加者29名 ・応急給水応援訓練(練馬) …9/8参加者2名 ・灯油等流入事故対応訓練 後期で計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急給水訓練3回 ・ 上田市総合防災訓練(市) …8/31参加者16名 ・ 応急給水応援訓練(練馬) …9/8参加者2名 ・ 局内応急給水訓練 …12/5参加者13名 ・ 他水道事業体との合同訓練1回 ・ 長野県水道協議会情報伝達訓練 …1/31参加者3名 ・ 緊急連絡管操作訓練1回…8/6参加者29名 ・ 灯油等流入事故対応訓練1回…3/13 参加者12名 	
②	○災害時等、緊急時の体制整備	4月～3月	大規模災害を想定した初動期における各対策班の具体的業務項目について見直しを、併せて危機管理マニュアルを改訂	各対策班の具体的業務項目の見直し、マニュアルの改訂は後期で対応。	10/12の東日本台風を受け、各対策班の具体的業務及び人員配置について、マニュアルを一部改訂。	
③	○防災備品の拡充	4月～3月	応急給水タンク 5基 応急給水栓 5基	応急給水タンク 4基(アルミ製) 応急給水栓 5基	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応急給水タンク 4基(アルミ製) …9/25日納品 ・ 応急給水栓 5基 …7/26納品 	
④						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・ 各種の災害に備え、職員の危機管理対応能力の向上を図ります。 ・ 災害時における上下水道機能の継続・早期回復を図ります。			○取組による効果・残された課題		

上下水道局

令和2年度 重点目標

- 1 持続可能な事業運営の推進
- 2 きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進
- 3 上水道施設の計画的な維持・更新
- 4 下水道施設の計画的な維持・更新
- 5 災害に強い体制の構築

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標	持続可能な事業運営の推進	部局名	上下水道局	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系		
第三次上田市市政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	1 住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 (ウ) 広域連携の推進 2 支える財政基盤の改革 (ア) 歳入の確保 (イ) 健全な財政基盤の構築	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現状・課題	<p>・人口減少等に伴い料金収入が減少見込の一方で、老朽施設の更新や耐震化費用が増大することから、上下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。このため、平成31年3月には「水道ビジョン」、「下水道ビジョン」を策定し、令和2年度に上下水道事業経営戦略を改訂しました。今後は、こうしたビジョン、経営戦略を基本としながら、定期的に事業の見直しを行い、中長期的な収支バランスを図っていく必要があります。</p> <p>・現行の上下水道料金は、平成29年度から令和2年度までの4年間を料金算定期間として設定されています。料金算定期間が令和2年度で終了するため新たに令和3年度以降の上下水道料金について検討を進める必要があります。</p> <p>・熟練技術者の退職や異動により、技術力の確保、継承が難しくなっているため、危機管理も考慮した人員の確保と人材の計画的な育成が求められています。</p> <p>・上下水道事業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中、市民に事業について広く関心を有してもらうとともに、局の抱える課題について知っていただく必要があります。</p> <p>・料金徴収等業務包括民間委託の更新に伴いスムーズな引継ぎを行います。</p>				
目的・効果	<p>・ビジョンや経営戦略に沿って事業を推進することで、財源とバランスのとれた投資を行うことが可能になります。</p> <p>・令和2年度以降の上下水道料金について検討を進め、現行料金で将来にわたって持続可能な経営の維持ができるか判断します。</p> <p>・職員が計画的に外部研修の受講や資格取得を行うことで、次の世代につながる人材育成を行います。</p> <p>・市民が事業に関心を持ち、課題を共有していただくことで、事業が進めやすくなります。</p> <p>・料金徴収等業務包括民間委託の実績を踏まえ、更なる経費節減と利用者満足度の向上につながるよう引き続き業務を行う必要があります。</p> <p>・給水区域が隣接する県企業局・長野市・上田市・千曲市・坂城町の5事業体で構成する水道事業運営研究会に参加し、広域連携の研究を進め、経営の合理化について検討します。</p>				
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)	
① 上下水道料金の検討 令和元年度に改訂した経営戦略の財政計画を基に、料金算定を行い、「上下水道審議会」へ諮問	3月	令和3年度から令和6年度までの4年間の上下水道料金について検討を進める。			
② 人材の育成 継続的な外部研修の受講促進や資格取得の奨励による人材育成の実施	4月～3月	外部研修・資格取得研修受講 ・事務系講習会 延べ5人 ・上下水道技術関係 延べ27人 ・作業資格取得講習会 延べ10人			
③ 広報活動の充実 (1) 広報うたへの記事掲載 (2) 環境フェアへの出展 (3) 施設見学バスツアーの実施 (4) 局内広報委員会の開催	(1) 10月、1月 (2) 10月 (3) 9月～11月 (4) 4月～3月	(1) 年2回掲載 (2) パネル展示、水道水飲み比べ等 (3) 上下水道関連施設を見学 (4) 年3回程度開催			
④ 収納率の向上 水道料金・下水道使用料(現年度分)	4月～3月	収納率 水道99.35% (R1実績) 以上 下水道99.28% (R1実績) 以上			
⑤ 水洗化の促進 公共下水道地域、農業集排水事業地域の戸別訪問等による水洗化促進の実施	4月～3月	新規接続戸数750戸			
⑥ 広域連携に向けての研究・検討	4月～3月	水道事業運営研究会への参加 ・全体会 1回 ・広域防災体制分科会 1回 ・水質検査分科会 2回 ・料金徴収分科会 2回 ・施設・給水エリア分科会 1回			
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 健全な事業経営によるライフラインの維持		○取組による効果・残された課題		

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標	きれいで安全な水を供給する上水道事業の推進	部局名	上下水道局	優先順位	2位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系		
第三次上田市市政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と活用	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり		
現状・課題	<p>上水道の水源は河川の表流水、ダム水、地下水、湧水など28箇所あります。湧水水源の一部には降雨時における濁質やリト汚染など水質が不安定となるものがあるなど、この対策が急務となっています。こうしたことから、上流域にある水質が安定し、水量も豊富な湧水による給水に切り替えを進めているが、これらの水源のさらなる有効活用による維持管理の軽減化が求められています。</p>				
目的・効果	<p>・安定した湧水の活用を行うことにより、気象の影響を受けやすい湧水水源の代替や、配水系統間の相互融通や水運用の改善が図られ、より良質で経済的な水の供給が可能となります。</p> <p>・安心安全な水道を将来にわたって維持し、持続的な水道水の供給を確保するため、水質管理体制の強化を図ります。</p>				
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)	
① 水源の安全性向上 水源の水質検査強化	4月～3月	リト汚染検査 14箇所 29検体 指標菌検査 20箇所 90検体			
② 水質監視体制の強化 検査機器の更新	4月～3月	全有機炭素計 1箇所 濁度計 4箇所 PH計 1箇所 残留塩素計 1箇所			
③ 真田地域簡易水道統合事業の推進 つちや水源を活用した新たな導・配水施設の整備	4月～3月	真田地域簡易水道統合事業の工事完了			
④					
⑤					
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 おいしく、質の高い水の供給のため、新たな水源の確保や水質検査及び機器の強化に努めます。		○取組による効果・残された課題		

令和2年度 重点目標管理シート

重点目標		上水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系				
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり				
現状・課題	上水道の施設や管路は老朽化が進行し、特に1960年から2000年のピーク時に布設した管路が今後更新時期を迎えることとなるため、耐用年数を経過した老朽管は年々増加していきます。また、耐震化率も低い水準にあり、大規模地震が発生した場合、水道水を供給する機能が多くの損なわれる可能性があることから、老朽施設の更新や耐震化を早急に進めて行く必要があります。						
目的・効果	老朽化した水道施設や管路の更新あるいは耐震化は、市民生活に欠くことのできないライフラインである上水道の強靱化を進めるために欠くことのできない事業であり、更新に際しては、アセットマネジメントによる更新需要と中長期的な財政推計を踏まえ、計画的に進め投資の平準化を図ります。また、上水道管路の計画的更新や耐震化は、日常の管破裂や漏水などの減少につながり、有収率の向上が期待できます。						
	取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)		
①	○上水道基幹管路の耐震化及び経年管の更新	4月～3月	L=3.0km (真田地域簡易水道統合事業を除く)				
②	○計画的な水道施設耐震化等の推進 (1) 浄水場、配水池の耐震診断の実施 (2) 施設の詳細設計	4月～3月	(1) 上田地域 6箇所 真田地域 8箇所 (2) 染屋第1配水池 更新詳細設計業務 1箇所				
③	○有収率の向上 漏水調査の実施と漏水箇所の修繕	4月～3月	87.0%				
④	○ポンプ設備更新 ポンプ及び自家発電機	4月～3月	上田地域 2箇所 丸子地域 3箇所				
⑤	○浄水場等設備更新 遠方監視設備池	4月～3月	上田地域 1箇所 丸子地域 1箇所				
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 上水道を安定的に供給するため、各施設の更新や耐震化を進めます。			○取組による効果・残された課題			

令和2年度 重点目標管理シート

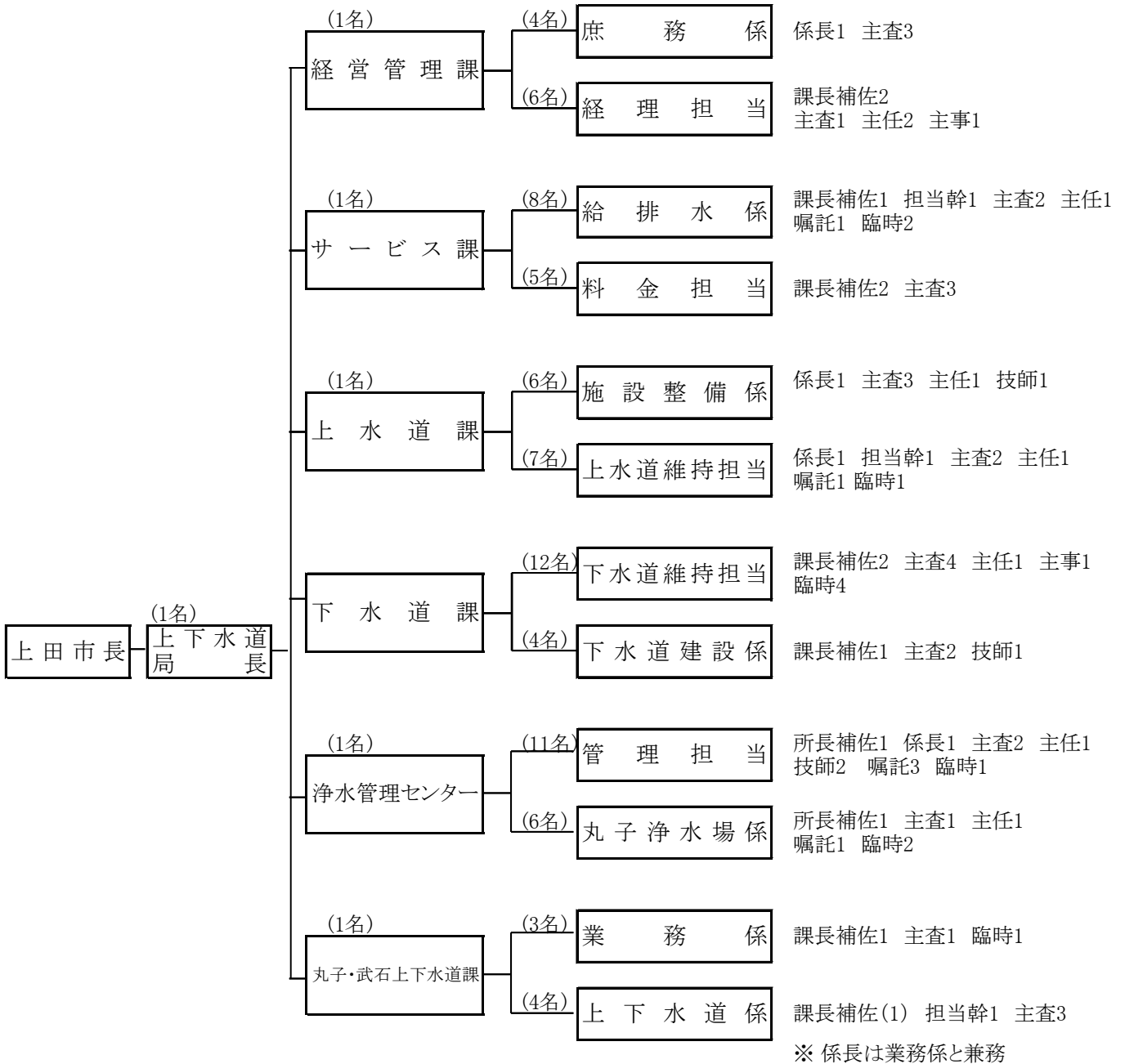
重点目標		下水道施設の計画的な維持・更新		部局名	上下水道局	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好・快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 訪れたい・住みたいうた戦略 施策体系 移住・二地域居住を促進する施策の推進				
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2 人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり				
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道が建設から維持管理の時代に移行していく中、施設の老朽化が課題となっており、老朽化が進む施設の計画的な更新を図るため、下水道施設長寿命化計画及び後継計画であるストックマネジメント計画を策定し事業を実施しています。今後は、安定した下水処理を維持するため、長期的な計画に基づいた施設の更新を実施していく必要があります。 ・下水道管渠の整備はほぼ完了しましたが、快適な水環境を創造するためには下水道未整備箇所の早期の解消が必要です。また、人口の減少や少子高齢化の進展、省エネルギー化など、社会情勢の変化に伴い、市民のライフスタイルも大きく変化し、下水の流入量も微増に留まっています。 ・下水道施設の維持管理の効率化を図る上で、公共下水道施設への接続が有利と思われる農業集落排水施設については、公共下水道との統合についても検討が必要です。 						
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・安定した下水処理を確保するため、下水道施設長寿命化計画及びストックマネジメント計画による施設の更新を図ります。 ・社会情勢の変化に対応した効率的な施設の維持管理を図るため、農業集落排水施設と公共下水道施設の統合計画を進めます。 ・良好な生活環境と水環境を形成するため、下水道未整備箇所の管渠工事を実施します。 						
	取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)		
①	○し尿前処理下水道投入施設関連 南部終末処理場汚泥処理棟改築 (増築) 工事 (1) 建屋増築・土工工事 (2) 機械・電気設備工事	4月～3月	(1) 建屋増築・土工工事の実施 (2) 機械・電気設備工事の実施				
②	○長寿命化事業・ストックマネジメント事業及び耐震化事業の実施 (1) 上田終末処理場の設備更新工事 (2) 丸子浄化センターの耐震化実施設計 (3) 真田浄化センターの設備更新・耐震化工事 (4) 上・下道尻ポンプ場 圧送管二条化工事 (5) 級差更新工事	4月～3月	(1) 設備更新工事の実施 (2) 耐震化実施設計の実施 (3) 設備更新・耐震化工事の実施 (4) 圧送管二条化工事の実施 (5) 更新工事の実施				
③	○農業集落排水の公共下水道への統合事業推進 統合に向けた和子・荻窪地区の接続工事	4月～3月	和子・荻窪地区接続工事の実施				
④	○農業集落排水施設の機能強化事業の実施 (1) 本入処理場の機能強化工事 (2) 上洗馬処理場の機能強化工事	4月～3月	(1) 機能強化工事の実施 (2) 機能強化工事の実施				
⑤							
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・下水道施設長寿命化計画に基づき、施設等の更新を行い経営の安定化と生活環境の維持に努めます。 ・下水道未普及地域の解消が図れ生活環境が向上するとともに河川などの水質改善が図れます。			○取組による効果・残された課題			

重点目標		災害に強い体制の構築		部局名	上下水道局	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第2編 安全・安心な快適環境のまちづくり 第2章 良好、快適な生活環境の形成 第5節 安定した経営による上下水道・下水道事業の継続	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系				
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	2 支える財政基盤の改革 (ウ) 市有財産の適切な管理と利活用	上田再構築プラン「7つの挑戦」における位置付け	2	人と自然にやさしい誰もが住みやすい環境のまちづくり			
現況・課題	上下水道建設から維持に携わってきた熟練技術者の退職や職員異動等により、災害時に迅速に対応できる技術の確保が課題となっています。大規模災害などに備え、災害時の応急給水活動体制など、ソフト面での対応が必要です。						
目的・効果	施設の更新や耐震化は限られた財源の中で進めて行くことから長い期間を要します。しかし、自然災害はいつ発生するかかわからず、施設の耐震化が不完全なうちに起ることも想定されます。そのため、災害が発生した際の復旧体制や応急対策を整えておくことは、迅速な災害復旧対応に繋がります。						
取組項目及び方法・手段 (何をどのように)	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標 (どの水準まで)	中間報告 (目標に対する進捗状況・進捗度)	期末報告 (目標に対する達成状況・達成度)			
① 〇防災訓練の実施 防災訓練の実施による危機管理対応能力の向上	4月～3月	応急給水訓練 2回 他水道事業者との合同訓練 1回 緊急連絡管操作訓練 1回 灯油等流入事故対応訓練 1回					
② 〇災害時等、緊急時の体制整備	4月～3月	危機管理マニュアルの見直し					
③ 〇防災備品の拡充	4月～3月	加圧式給水車 1台 応急給水タンク 5基 応急給水栓 5基 自家発電機 1基					
④ 〇東日本台風災害復旧 被災を受けた水道施設の復旧	4月～3月	水道施設復旧 3箇所					
⑤ 〇上田市下水道事業業務継続計画(BCP)の見直し	4月～3月	B C Pの見直し					
特記事項	〇市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・各種の災害に備え、職員の危機管理対応能力の向上を図ります。 ・災害時における上下水道機能の継続・早期回復を図ります。 ・東日本台風災害の早期復旧を図ります。		〇取組による効果・残された課題				

2 事業の状況

(1) 組織図

令和2年3月31日現在



経営管理課 上下水道局の総括に関すること

庶務係

局の総合調整及び庶務、職員サービス・給与、労務対応、研修、福利厚生、入札・契約、例規の制定・改廃、主管課として処理する事務

経理担当

上下水道事業予算・決算、議会对応、経営分析、料金改定、金銭出納、貯蔵品管理、消費税、資金運用・管理

サービス課 上下水道の料金、下水道受益者負担金・分担金、宅内給排水設備に関すること

給排水係

宅内給排水設備・工事受付審査、検査、指定工事事業者、責任技術者試験、水洗化の普及促進、農集加入金、汚水量認定、量水器購入管理、検漏メーター取替

料金担当

上下水道料金の調定・減免等、上下水道料金徴収委託業者の管理、下水道受益者負担金・分担金の賦課徴収

上水道課 上水道事業の総括に関すること

施設整備係

上水道事業の総合調整・認可申請、上水道事業計画・建設(設計監督)、水源開発

上水道維持担当

上水道施設の維持管理(管路修繕、漏水調査)・運営、緊急故障対応、当番店対応

下水道課 下水道事業の総括に関すること

下水道維持担当

公共下水道・農集施設(管渠)の維持管理、工事の監督・検査関係、管渠関係・農集調査
水質規制関係、公害防止、事業所排水指導、公共下水道・農集排水処理施設維持管理、設備台帳、処理場関係、調査地域循環プロジェクト

下水道建設係

下水道事業の総合調整・認可申請、下水道事業の調査・計画、取付管新增設、所管地域の下水道施設建設

浄水管理センター 浄水施設の総括に関すること

管理担当

染屋・石舟浄水場の運転管理、水質検査(水源、河川、浄水場、水道水)、
取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子浄水場係

腰越・鹿教湯浄水場の運転管理、所管地域の水質検査(水源、河川、浄水場、水道水)、
取水・導水・送水・配水設備の維持管理

丸子・武石上下水道課 丸子・武石地域上下水道の総括に関すること

業務係

所管地域の上下水道事業計画、予算・決算、下水道受益者負担金・分担金関係、宅内給排水設備工事受付審査

上下水道係

所管地域の上水道事業計画、水源の水質調査・保全、配水管工事設計積算、漏水調査

所管地域の下水道事業計画・設計・積算、水質規制・事業場排水指導、各施設・設備の維持管理

令和2年3月31日現在

職員数	課別	局長	課長	政策幹	課長補佐	係長	担当幹	主査	主任	主事	技師	嘱託	臨時	計
		局長	1											
	経営管理課		1		2	1		4	2	1				11
	サービス課		1		3		1	5	1			1	2	14
	上水道課		1			2	1	5	2		1	1	1	14
	下水道課				3			6	1	1	1		4	16
	浄水管理センター		1		2	1		3	2		2	4	3	18
	丸子・武石上下水道課		1		1		1	4					1	8
	計	1	5	0	11	4	3	27	8	2	4	6	11	82

イ 会計・階級別職員数

令和2年3月31日現在

	局長	課長	政策幹	課長補佐	係長	担当幹	主査	主任	主事	技師	正規職員計	嘱託	臨時	合計
水道事業会計	上下水道局長	1									1			1
	経営管理課		1								1			1
	庶務係				1		2				3			3
	経理担当				1			1	1		3			3
	小計		1		1	1	2	1	1		7			7
	サービス課		1								1			1
	給排水係				1		1	1			3		1	4
	料金担当				1		3				4			4
	小計		1		2		4	1			8		1	9
	上水道課		1								1			1
	施設整備係					1	3	1		1	6			6
	上水道維持担当					1	1	2	1		5	1	1	7
	小計		1			2	1	5	2		12	1	1	14
	浄水管理センター		1								1			1
	管理担当				1	1	2	1		2	7	3	1	11
	丸子浄水場係				1		1	1			3	1	2	6
	小計		1		2	1	3	2		2	11	4	3	18
	丸子・武石上下水道課													
業務係				1						1		1	2	
上下水道係				(1)		1	1			2			2	
小計				1		1	1			3		1	4	
合計	1	4		6	4	2	15	6	1	3	42	5	6	53
公共下水道事業会計	経営管理課													
	庶務係						1				1			1
	経理担当				1			1			2			2
	小計				1		1	1			3			3
	サービス課													
	給排水係					1	1				2	1	1	4
	料金担当				1						1			1
	小計				1	1	1				3	1	1	5
	下水道課													
	下水道維持担当				2		3	1	1		7		4	11
下水道建設係				1		2			1	4			4	
小計				3		5	1	1	1	11		4	15	
丸子・武石上下水道課		1								1			1	
業務係														
上下水道係						2				2			2	
小計		1				2				3			3	
合計		1		5		1	9	2	1	1	20	1	5	26
農業集落排水事業会計	経営管理課													
	経理担当						1				1			1
	小計						1				1			1
	下水道課													
	下水道維持担当						1				1			1
小計						1				1			1	
丸子・武石上下水道課														
業務係						1				1			1	
小計						1				1			1	
合計						3				3			3	

(注) ()内の人数は、兼務職員の数である。

(2) 事業計画及び事業区域

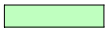



ア 水道事業

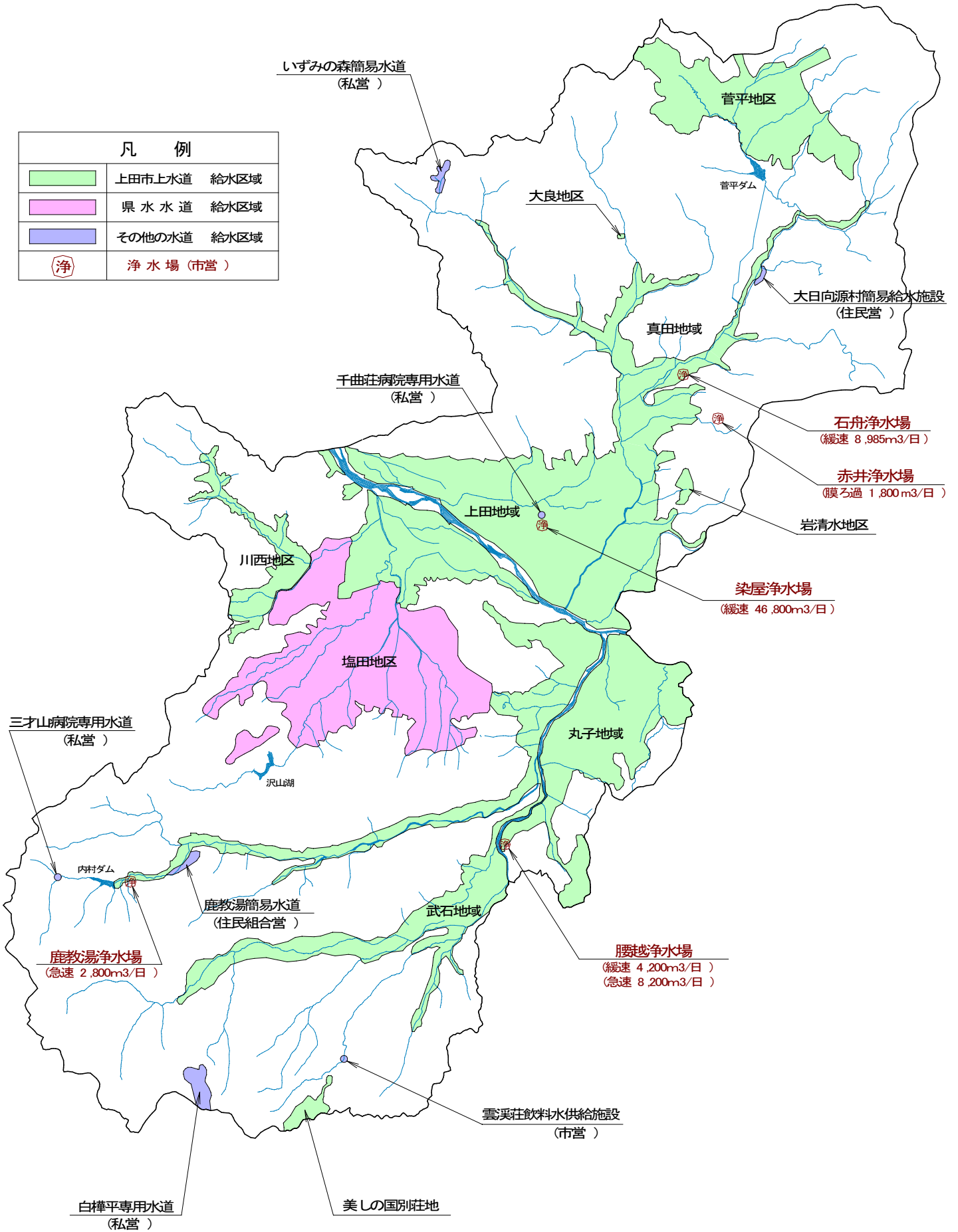
名称	計画給水区域	計画給水人口 (人)	計画1日 最大給水量 (m^3)
上田市水道事業	踏入一丁目の一部、踏入二丁目、常田一丁目の一部、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、国分一丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目の一部、天神四丁目の一部、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目の一部、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、常入、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保、国分の一部、福田、吉田、小泉の一部、上野の一部、古里、住吉の一部、芳田の一部、林之郷、殿城の一部、漆戸、下之郷の一部、小島の一部、仁古田の一部、岡の一部、浦野の一部、越戸の一部、下室賀の一部、上室賀の一部、鹿教湯温泉の一部、西内の一部、平井の一部、東内の一部、腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、長瀬の一部、塩川の一部、藤原田の一部、本海野の一部、菅平高原の一部、真田町長の一部、真田町傍陽の一部、真田町本原の一部、武石鳥屋の一部、武石沖の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部	135,000	57,600
計		135,000	57,600

(参考) 市内における他事業者の水道事業

名称	計画給水区域	計画給水人口 (人)	計画1日 最大給水量 (m^3)
長野県営水道	塩田地区、仁古田地区、小泉地区の一部	24,970	11,900
真田いずみの森簡易水道(私営)	真田町傍陽沼入地区	150	267
鹿教湯簡易水道(住民組合営)	鹿教湯地区の一部	1,150	425
白樺平専用水道(私営)	武石上本入白樺平地区	30	400
千曲荘病院専用水道(私営)	千曲荘病院	300	100
三才山病院専用水道(私営)	三才山病院	500	150
雲溪荘飲料水供給施設(市営)	雲溪荘	98	---
大日向源村簡易給水施設(住民営)	真田町長大日向地区の一部	20	---
計		27,218	13,242

上田市上水道事業区域図

凡 例	
	上田市上水道 給水区域
	県水水道 給水区域
	その他の水道 給水区域
	浄水場 (市営)



イ 公共下水道事業

名称	計画処理区域	計画処理人口 (人)	計画処理 区域面積 (ha)	計画1日 最大処理量 (m ³)
上田公共下水道事業	二の丸、常磐城一丁目、常磐城二丁目、常磐城三丁目、常磐城四丁目、常磐城五丁目、常磐城六丁目、緑が丘一丁目、緑が丘二丁目、緑が丘三丁目、天神一丁目、天神二丁目、天神三丁目、天神四丁目、大手一丁目、大手二丁目、中央一丁目、中央二丁目、中央三丁目、中央四丁目、中央五丁目、中央六丁目、中央東、中央北一丁目、中央北二丁目、中央北三丁目、中央西一丁目、中央西二丁目、常田一丁目、常田二丁目、常田三丁目、材木町一丁目、材木町二丁目、常入一丁目、踏入一丁目、踏入二丁目、国分一丁目、上田の一部、常磐城の一部、小牧の一部、諏訪形の一部、御所の一部、中之条の一部、秋和の一部、上塩尻の一部、下塩尻の一部、上田原の一部、下之条の一部、神畑の一部、築地の一部、大屋の一部、岩下の一部、蒼久保の一部、国分の一部、福田の一部、吉田の一部、小泉の一部、上野の一部、古里の一部、住吉の一部、芳田の一部、古安曾の一部、下之郷の一部、本郷の一部、五加の一部、中野の一部、小島の一部、保野の一部、舞田の一部、十人の一部、新町の一部、前山の一部、手塚の一部、別所温泉の一部	116,060	3,367	41,755
丸子公共下水道事業	腰越の一部、上丸子の一部、中丸子の一部、下丸子の一部、長瀬の一部、塩川の一部、御嶽堂の一部、生田の一部、西内の一部、鹿教湯温泉の一部、平井の一部、藤原田の一部、東内の一部	22,490	881	11,371
真田公共下水道事業	菅平の一部、横沢の一部、真田の一部、石舟の一部、戸沢の一部、つくし、横尾の一部、四日市、曲尾、萩の一部、大庭、傍陽中組、岡保、入軽井沢の一部、荒井の一部、竹室の一部、中原の一部、下塚	14,030	326	6,097

ウ 農業集落排水事業

上田農業集落排水事業	下組地区の一部、仁古田地区の一部、岡地区の一部、下之郷地区の一部、下小島地区の一部、小井田地区の一部、古安曾地区の一部、保野舞田地区の一部、豊殿南部地区の一部、富士山地区の一部、八木沢地区の一部、浦里地区の一部、室賀地区の一部、林之郷地区の一部、山田地区の一部、小泉地区の一部及び殿城地区の一部	29,300	823.5	9,669.0
真田農業集落排水事業	上原、中原の一部、下郷沢の一部、表木、町原の一部、出早、下原の一部、大畑の一部、田中の一部、下横道、中横道、上横道の一部	5,200	90	1,716
武石農業集落排水事業	武石沖の一部、武石鳥屋の一部、下武石の一部、上武石の一部、武石下本入の一部、武石上本入の一部、武石小沢根の一部、武石余里の一部、腰越の一部	4,960	195	1,340
上田小規模集合排水処理施設事業	布引地区の一部	180	2	59.4
公共・農集合計		192,220	5,684.5	72,007.4

(3) 料金及び使用料等の状況

※この表は、消費税率10%で計算されています。

ア 口径13mm

(令和2年4月1日現在・2ヶ月税込・単位:円)

使用量 (m ³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)	使用量 (m ³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)
0	1,192	2,574	3,766	41	5,646	7,835	13,481
1	1,253	2,647	3,900	42	5,800	8,016	13,816
2	1,314	2,720	4,034	43	5,954	8,197	14,151
3	1,375	2,793	4,168	44	6,108	8,378	14,486
4	1,436	2,866	4,302	45	6,262	8,559	14,821
5	1,497	2,939	4,436	46	6,416	8,740	15,156
6	1,558	3,012	4,570	47	6,570	8,921	15,491
7	1,619	3,085	4,704	48	6,724	9,102	15,826
8	1,680	3,158	4,838	49	6,878	9,283	16,161
9	1,741	3,231	4,972	50	7,032	9,464	16,496
10	1,802	3,304	5,106	51	7,186	9,645	16,831
11	1,863	3,377	5,240	52	7,340	9,826	17,166
12	1,924	3,450	5,374	53	7,494	10,007	17,501
13	1,985	3,523	5,508	54	7,648	10,188	17,836
14	2,046	3,596	5,642	55	7,802	10,369	18,171
15	2,107	3,669	5,776	56	7,956	10,550	18,506
16	2,168	3,742	5,910	57	8,110	10,731	18,841
17	2,229	3,815	6,044	58	8,264	10,912	19,176
18	2,290	3,888	6,178	59	8,418	11,093	19,511
19	2,351	3,961	6,312	60	8,572	11,274	19,846
20	2,412	4,034	6,446	61	8,744	11,468	20,212
21	2,566	4,215	6,781	62	8,916	11,662	20,578
22	2,720	4,396	7,116	63	9,088	11,856	20,944
23	2,874	4,577	7,451	64	9,260	12,050	21,310
24	3,028	4,758	7,786	65	9,432	12,244	21,676
25	3,182	4,939	8,121	66	9,604	12,438	22,042
26	3,336	5,120	8,456	67	9,776	12,632	22,408
27	3,490	5,301	8,791	68	9,948	12,826	22,774
28	3,644	5,482	9,126	69	10,120	13,020	23,140
29	3,798	5,663	9,461	70	10,292	13,214	23,506
30	3,952	5,844	9,796	71	10,464	13,408	23,872
31	4,106	6,025	10,131	72	10,636	13,602	24,238
32	4,260	6,206	10,466	73	10,808	13,796	24,604
33	4,414	6,387	10,801	74	10,980	13,990	24,970
34	4,568	6,568	11,136	75	11,152	14,184	25,336
35	4,722	6,749	11,471	76	11,324	14,378	25,702
36	4,876	6,930	11,806	77	11,496	14,572	26,068
37	5,030	7,111	12,141	78	11,668	14,766	26,434
38	5,184	7,292	12,476	79	11,840	14,960	26,800
39	5,338	7,473	12,811	80	12,012	15,154	27,166
40	5,492	7,654	13,146	81	12,184	15,348	27,532

イ 口径20mm

(令和2年4月1日現在・2ヶ月税込・単位:円)

使用量 (m ³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)	使用量 (m ³)	水道料金 (円)	下水道使用料 (円)	合計 (円)
0	3,102	2,574	5,676	41	7,556	7,835	15,391
1	3,163	2,647	5,810	42	7,710	8,016	15,726
2	3,224	2,720	5,944	43	7,864	8,197	16,061
3	3,285	2,793	6,078	44	8,018	8,378	16,396
4	3,346	2,866	6,212	45	8,172	8,559	16,731
5	3,407	2,939	6,346	46	8,326	8,740	17,066
6	3,468	3,012	6,480	47	8,480	8,921	17,401
7	3,529	3,085	6,614	48	8,634	9,102	17,736
8	3,590	3,158	6,748	49	8,788	9,283	18,071
9	3,651	3,231	6,882	50	8,942	9,464	18,406
10	3,712	3,304	7,016	51	9,096	9,645	18,741
11	3,773	3,377	7,150	52	9,250	9,826	19,076
12	3,834	3,450	7,284	53	9,404	10,007	19,411
13	3,895	3,523	7,418	54	9,558	10,188	19,746
14	3,956	3,596	7,552	55	9,712	10,369	20,081
15	4,017	3,669	7,686	56	9,866	10,550	20,416
16	4,078	3,742	7,820	57	10,020	10,731	20,751
17	4,139	3,815	7,954	58	10,174	10,912	21,086
18	4,200	3,888	8,088	59	10,328	11,093	21,421
19	4,261	3,961	8,222	60	10,482	11,274	21,756
20	4,322	4,034	8,356	61	10,634	11,468	22,122
21	4,476	4,215	8,691	62	10,826	11,662	22,488
22	4,630	4,396	9,026	63	10,998	11,856	22,854
23	4,784	4,577	9,361	64	11,170	12,050	23,220
24	4,938	4,758	9,696	65	11,342	12,244	23,586
25	5,092	4,939	10,031	66	11,514	12,438	23,952
26	5,246	5,120	10,366	67	11,686	12,632	24,318
27	5,400	5,301	10,701	68	11,858	12,826	24,684
28	5,554	5,482	11,036	69	12,030	13,020	25,050
29	5,708	5,663	11,371	70	12,202	13,214	25,416
30	5,862	5,844	11,706	71	12,374	13,408	25,782
31	6,016	6,025	12,041	72	12,546	13,602	26,148
32	6,170	6,206	12,376	73	12,718	13,796	26,514
33	6,324	6,387	12,711	74	12,890	13,990	26,880
34	6,478	6,568	13,046	75	13,062	14,184	27,246
35	6,632	6,749	13,381	76	13,234	14,378	27,612
36	6,786	6,930	13,716	77	13,406	14,572	27,978
37	6,940	7,111	14,051	78	13,578	14,766	28,344
38	7,094	7,292	14,386	79	13,750	14,960	28,710
39	7,248	7,473	14,721	80	13,922	15,154	29,076
40	7,402	7,654	15,056	81	14,094	15,348	29,442

水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の水道事業は、平成 18 年 3 月、上田市、丸子町、真田町、武石村の 4 市町村の合併と経営の統合により給水人口 13 万 2 千人余りとなり、3 上水道事業、11 簡易水道、1 専用水道の合計 15 事業で新たな上田市水道事業を発足しました。

現在の水道事業における水源の状況は、千曲川をはじめ神川、依田川の表流水、内村川のダム水、地下水や湧水など 28 箇所を数え、浄水処理方式は緩速ろ過、急速ろ過、膜ろ過、紫外線照射の 4 種類、水道施設は 199 箇所と多種多様な施設で運営されています。

水道施設（休止中含む）					（箇所）
施設名	上田	丸子	武石	真田	計
水源	2	1	8	12	23
取水施設	5	3	8	12	28
接合井	1			5	6
浄水場	2	2		1	5
紫外線照射施設			3	1	4
配水池（浄水池含む）	35	23	11	32	101
ポンプ場	13	17	9	10	49
減圧槽		1	3	4	8
合計	56	46	34	65	201

また、市内には市営水道のほかに、上田市を含む 3 市 1 町に配水する県営水道（市内給水人口約 2 万 3 千人）や住民組合営・私営等（給水人口約 3 百人）による水道があります。

現在、水道の普及率は 99.8 パーセントに達し、市民のほとんどが水の供給を受けることができるようになった一方、水道施設の老朽化による大規模更新や耐震化の必要が生じてきたこと、さらには人口が減少傾向に転じるなど、水道事業は大きな転換期を迎えています。

このように水道事業を取巻く状況が大変厳しい中、簡易水道事業の経営基盤の強化と水源の有効活用、効率的な水運用等による安心・安全な水の安定提供を図る水道事業の運営強化を目的に水道事業統合を進め、平成 26 年度に一次統合として菅平上水道事業と真田地域の簡易水道事業の統合、平成 28 年度に二次統合として上田・丸子・真田上水道事業及び岩清水・深山・武石・獅子ヶ城簡易水道事業のすべての市営水道事業を「上田市水道事業」として一本化しました。

また、水道事業の現状と将来見通しを分析評価し、2019 年度からの目指すべき方向性と目標を定めました上田市水道ビジョンでは、「安全と安心、維持可能な水道をいつまでも」を基本理念に、3 つの基本目標を掲げております。

- 1 安全な水の供給
- 2 災害に強い強靱な施設づくり
- 3 安定した事業経営の持続

今までは、上田、丸子、真田、武石の 4 地域それぞれの水道事業ごとに事業を進めてきましたが、水道事業の統合により相互連携による水運用、良質な水源の広域的な利用が可能になりました。

(2) 事業のあゆみ

ア 上田地域

大正 8 年 5 月 1 日に、上田市は市制を施行したが、その最大の目的と特色は、水道の建設にあったといわれている。当時の上田市は、世帯数が 5,342 戸、人口は 30,247 人であったが、井戸の総数は 510 程度であり、1 つの井戸を 10 戸ぐらいで使用していたようである。しかし、湧出量が少ないことや水質が悪いことから毎年チフスや赤痢等の伝染病がまん延し、これによる死亡者も相次いでいたことから、上水道建設は市民の大念願であった。

水道事業は、大正 12 年 6 月に竣工したが、上田市が誕生して最初の事業が水道の建設であり、予算額は 85 万円（当時の年間予算は約 18 万円）という、正に空前の大事業であった。それから、97 年の歳月を歩み旧上田市の水道は、拡張と改良などの整備を重ね、産業・経済・文化の発展と市民生活の福祉向上を担って、現在に至っている。

地域	年	認可等	内 容
上 田	大正 12 年	給水開始	千曲川伏流水を水源とする染屋浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 9 年	水源拡張工事	使用量の増大に対応するための水源補水工事
	昭和 20 年	第 2 次水源拡張工事	枅網用水利用に変更するための水源補水工事
	昭和 28 年	第 1 次拡張事業	神川水源の新設と染屋浄水場の拡張工事
	昭和 33 年		北部地区、城下地区への配水管拡張工事
	昭和 38 年	第 2 次拡張事業	川辺・塩尻・神川・殿城地区合併に伴う配水管拡張工事
	昭和 46 年	第 3 次拡張事業	菅平ダム建設への参画と真田町石舟浄水場の新設による殿城簡易水道の統合
	昭和 51 年	第 4 次拡張事業	川西村水道事業の合併による配水管の整備
	昭和 53 年	第 5 次拡張事業	維持管理時代に対応した施設整備
	平成 10 年	第 6 次拡張事業	芳田地区全域に拡張
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 113,000 人 上田市水道事業、岩清水簡易水道事業の 2 事業で運営 丸子・真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 20 年	合併による経営の統合	武石地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 (須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く)
平成 29 年	第 7 次拡張事業	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合	

イ 丸子地域

丸子町が誕生した大正元年当時は、東西に細長い地域であることから、簡易水道 6 箇所、簡易給水施設 2 箇所、専用水道が数箇所存在していたが、一般家庭のほとんどは井戸・湧水・沢水を飲料水として利用していた。

しかし、毎年のように赤痢が発生していたことや、農村部の都市化や地域産業の振興に伴う水需要の増加などから、昭和 31 年の町村合併が終了するや、上水道建設に対する熱意が、婦人会を中心とした「水道貯金」の励行により高まり、昭和 32 年に 1 億 7,000 万円の事業計画を議会で議決。昭和 32 年の認可取得により、計画人口 24,730 人で上水道の建設が開始された。埋設される配水管の多くは、手掘りによる市民の共同作業で進めるなど大変な努力がされたものである。

地域	年	許可等	内 容
丸	昭和 35 年	給水開始	計画給水人口 16,620 人、依田川を水源とする腰越浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 36 年	給水開始	計画給水人口 8,110 人、内村川を水源とする鹿教湯浄水場を建設し、給水を開始
	昭和 37 年	第 1 次拡張事業	霊泉寺・尾野山地区へのポンプアップによる拡張工事
	昭和 48 年	第 2 次拡張事業	腰越浄水場の拡張工事により、昭和 51 年藤原田簡易水道、昭和 52 年腰越簡易水道を統合
	昭和 56 年	第 2 次拡張事業	須川湖ハイランド専用水道の寄付により統合
	昭和 59 年	第 2 次拡張事業	内村ダム建設に伴い、ダムを水源とする鹿教湯浄水場を建設
	平成元年	認可変更	箱畳工業団地建設に伴う配水管拡張工事
	平成 2 年	認可変更	池の芝、千石地区リゾート開発に伴う配水管拡張工事
子	平成 11 年		郷仕川原簡易水道の上水道への統合
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 27,000 人 丸子水道事業、深山簡易水道事業の 2 事業で運営 丸子、真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 (須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く)
	平成 25 年	合併による料金の統一	須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道の水道料金を他地区と統一
	平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

ウ 真田地域

水道が設置される以前は、共同井戸、沢の水、集落によっては川の水を飲料水として使用していた。しかし、長村において集団赤痢が発生し、約 80 人の患者が出た経験から、婦人会・青年団が中心となって上水道に対する機運が高まり、昭和 29 年ごろから現有の自然湧水を利用した水道施設ができる。そして、昭和 33 年 10 月 1 日当時の傍陽村、長村、本原村の 3 ヶ村が合併し真田町となったことを踏まえ、村単位で水道組合を設立し、水道事業が開始された。

一方、菅平高原水道は、2 ヶ所の湧水を水源とした小規模な水道であったが、観光客の増大や昭和 41 年の松代群発地震により、現状水源では不足する状態となった。このため、7.5km 先である「つちやの沢」から水源を求め、事業費 1 億 7,600 万円で菅平全域と別荘団地に給する上水道事業が、昭和 42 年から開始された。この水は、四阿山の湧水であり昔から集中豪雨があっても水量・水質に変化のない「神の水」として、地元で大切にされた水である。

地域	年	許可等	内 容
真 田	昭和 34 年	給水開始	長中央簡水、傍陽中央簡水が完成し、給水開始
	昭和 38 年	給水開始	本原簡水が完成し、給水開始
	昭和 39 年	給水開始	その他集落単位の水道組合を真田簡易水道として発足
	昭和 44 年	上水道の新設	菅平上水道が完成し、給水開始
	昭和 61 年	簡易水道の統合	傍陽中央簡水と穴沢簡水の統合による施設整備
	平成 4 年	簡易水道の統合	傍陽西部簡水と中組簡水、入軽井沢簡水の統合による施設整備
	平成 7 年	認可変更	菅平上水道の拡張工事
	平成 8 年	認可変更	本原簡水の浄水方法の変更として膜ろ過施設を建設
	平成 18 年	合併による経営の統合	計画給水人口 21,178 人 菅平上水道、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道の計 9 事業で運営 丸子、真田地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金の統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一（須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く）
	平成 25 年	認可変更	傍陽中央簡水 紫外線照射装置の設備に伴う浄水方式の変更
	平成 27 年	創設認可	真田地域の 9 事業（菅平上水道、宮浦簡水、大日向簡水、長中央簡水、大良簡水、傍陽中央簡水、本原簡水、傍陽西部簡水、三島平専用水道）を統合し、真田水道事業（計画給水人口 10,400 人）として創設

地域	年	許可等	内 容
真田	平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合

エ 武石地域

明治 22 年市町村制度の施行により誕生した武石村の水道は、過半数の家が流水を使用していたため、農耕期になれば流水が極めて減少し、かつ雨降り後は泥水として全く使用できなくなる状況にあった。このようにほとんどの家庭で衛生環境が悪く、伝染病の発生率が高いことから、昭和 30 年に上水道建設委員会を発足し、事業費 4,100 万円で全村を対象とした事業を計画する。

特に、水源地設定におけるワサビ畑の補償では多くの関係者の協力があり、また台所改善を目指す婦人労働による戸別割り当て掘削など、全村挙げた積極的奉仕がされた。こうして、昭和 31 年に「鍛横沢」「唐沢」「上権現」「上余里」地籍の湧水を利用した、すべて自然流下方式による水道の給水が開始された。

地域	年	許可等	内 容
武石	昭和 31 年	給水開始	武石村上水道の給水を開始 計画給水人口 5,600 人
	昭和 38 年	水源の拡張工事	水源水量減少に対応するための唐沢水源拡張工事
	昭和 40 年	簡易水道の新設	美ヶ原高原白樺平別荘開発に伴う簡易水道の新設
	昭和 43 年	認可変更	上水道から簡易水道に認可変更
	昭和 50 年	認可変更	増大する給水人口に対応するための権現水源の新設
	昭和 62 年	拡張工事	石綿管路の布設替工事の実施
	平成 18 年	合併時	計画給水人口 6,100 人。武石簡易水道、獅子ヶ城簡易水道の 2 事業で一般会計にて運営
	平成 20 年	合併による経営の統合	武石地区の水道事業会計を上田市水道事業会計に経営統合
	平成 23 年	合併による料金統一	上田市水道事業会計の水道料金を統一 (須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道を除く)
	平成 25 年	合併による料金統一	須川ハイランド・獅子ヶ城簡易水道の水道料金を他地区と統一
平成 29 年	認可統合による事業一元化	丸子、真田、武石地区の各市営水道の事業認可を上田市水道事業に統合	

(3) 事業計画

ア 上田地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画				
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水量 (ℓ)	一日 最大給水量 (m ³)	一日 平均給水量 (m ³)	
上 田	上田上水道	創 設	T9.07.10	内務省8長衛 第93号	T9.07	T12.01	850	-	40,000	97	3,880	-
		第1次拡張	S25.11.30	厚生省長衛 第203号	S25.11	S28.05	55,000	S40	60,000	300	18,000	-
		第2次拡張	S37.03.31	厚生省長環 第119号	S37.03	S38.03	15,800	S48	63,700	300	18,660	-
		第3次拡張	S38.12.26	厚生省収環 第502号	S39.04	S42.03	200,000	S59	66,000	405	26,720	-
		第3次変更(1)	S40.12.06	厚生省環 第828号	S40.04	S47.03	865,500	S59	103,000	480	49,500	-
		第4次拡張	S47.03.31	厚生省衛 第276号	S47.04	S52.03	545,000	S61	107,000	600	64,200	-
		第5次拡張	S53.03.30	厚生省衛 第215号	S53.04	S53.07	18,000	S65	101,000	641	64,700	-
		第6次拡張	H10.07.14	厚生省収生衛 第921号	-	H24.03	9,200,000	H23	113,000	580	65,500	37,060
	第7次拡張	H29.03.31	厚生省発生食 0331第21号	H29.04	H38.03	10,395,732	H37	135,000	347	57,600	46,900	
(岩清水簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	T14.06.26	-	-	-	-	-	360	139	50	31	
	廃 止	H29.03.31										

イ 丸子地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画					
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水量 (ℓ)	一日 最大給水量 (m ³)	一日 平均給水量 (m ³)		
丸 子	(丸子上水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S32.12.09	厚生省長衛 第969号	S33.04	S35.08	150,000	S47	24,730	234	5,777	-	
		第1回変更	S35.03.31	厚生省長衛 第285号	S35.09	S36.08	203,000	S47	24,730	234	5,777	-	
		第1次拡張	S37.12.28	厚生省長環 第428号	S38.09	S39.05	13,337	S47	24,730	234	5,777	-	
		第2次拡張	S48.03.31	厚生省長環 第303号	S48.09	S53.03	860,000	S60	27,000	563	15,200	-	
		第1回変更	H1.09.30	長野県指令 元食 第37-6号	H2.09	H3.03	85,000	H15	27,000	563	15,200	-	
		第2回変更	H2.08.31	長野県指令 2食 第27-5号	H3.09	S37.07	700,000	H15	27,000	563	15,200	9,773	
		廃 止	H29.03.31										
	(深山簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S28.07.16	-	-	-	S29.03	11,363	S38	1,800	150	270	75
		変 更		-	-	-	-	-	-	-	360	-	
		廃 止	H29.03.31										
	(郷仕川原簡易水道)	創 設	S30.03.30	-	-	-	S30.05	1,450	S40	200	150	30	-
		変 更		-	-	-	-	-	-	-	50	-	
		廃 止	S48.06.01										
(藤原田簡易水道)	創 設	S35.07.26	-	-	-	S30.05	6,720	S45	670	150	100.5	-	
	変 更	S38.04.19	長野県指令 38環 第55-18号	-	-	-	-	-	870	-	-	-	
	廃 止	S48.06.01											
(須川湖ハイランド 専用水道)	創 設	S47.01.18	-	-	-	S47.10	14,475	S57	670	200	134	-	
	廃 止	S48.06.01											

ウ 真田地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画			
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水 量 (ℓ)	一日 最大給水 量 (m ³)	一日 平均給水 量 (m ³)
(菅平高原上水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S42.03.31	長野県指令 42環 第12-2号	S42.04	S45.03	200,000	S51	9,000	411	3,700	-
	第1回変更	H7.12.28	長野県指令 7食 第28-1号	H7.07	H8.03	963,085	H21	9,000	411	3,700	-
	廃 止	H27.03.25									
(宮浦簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	-
	廃 止	H27.03.25									
(大日向簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70-2号	S33.11	S34.08	5,060	S42	800	150	120.0	-
	廃 止	H27.03.25									
(長中央簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S33.05.23	長野県指令 33環 第70号	S33.08	S34.03	14,501	S34	3,000	214	642	-
	廃 止	H27.03.25									
(大良簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.11.05	長野県指令 30環 第684号	S30.12	S31.03	940	S39	110	150	16.5	-
	廃 止	H27.03.25									
(穴沢簡易水道) S62.3.31 傍陽中央 簡水に統合	創 設	S26.06.28	長野県指令 26河 第912号	S26.08	S27.04	1,808	S35	250	150	37.5	-
	創 設	S33.12.01	長野県指令 33環 第283号	S34.04	S35.10	16,230	S44	3,200	150	480	-
(傍陽中央簡易水 道) H27.3.25 真田上 水道に統合	第1回変更	S62.03.31	長野県指令 61食 第133-26号	S62.06	S62.12	46,200	H6	2,500	220	550.2	-
	第2回変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-1号	H25.08	H31.03	274,275	H30	1,800	506	910.0	-
	廃 止	H27.03.25									
(本原簡易水道) H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S30.07.15	長野県指令 30環 第356号	S30.07	S30.08	870	S39	170	150	25.5	-
	第1次拡張	H7.06.26	長野県指令 7食 第29-3号	H7.06	H17.03	830,000	H16	4,700	383	1,800	-
	廃 止	H27.03.25									
(傍陽西部簡易水 道) 中組簡水、軽井沢 簡水、松井新田簡 水を廃止統合 H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	S32.06.10	長野県指令 32環 -	-	-	-	S41	640	150	96	-
	創 設	S35.08.03	長野県指令 35環 -	-	-	-	S44	690	150	103.5	-
	創 設	S35.12.20	長野県指令 35環 -	-	-	-	S44	130	150	19.5	-
	第1回変更	H4.05.25	長野県指令 4食 第15-8号	H6.09	H8.03	848,000	H13	800	396	317	-
(三島平専用水道) 飲料水供給施設を 廃止し、専用水道と する H27.3.25 真田上 水道に統合	創 設	H2.03.20	-	-	-	-	H11	98	250	24.5	-
	第1回変更	H15.03.24	14真上 第127-2号	-	H15.04	-	H24	98	250	24.5	-
	廃 止	H27.03.25									
(真田上水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	統合創設	H27.03.25	長野県指令 26水大 第34-13号	H27.04	R6.03	1,978,671	H36	10,400	796	8,000	4,900
	廃 止	H29.03.31									

エ 武石地域

区分 (事業認可名称)	事業名	認可年月日	認可番号	着工年月	竣工年月	事業費 (千円)	目標 年次	基本計画			
								給水人口 (人)	一人一日 最大給水 量 (ℓ)	一日 最大給水 量 (m ³)	一日 平均給水 量 (m ³)
(武石簡易水道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S43.03.30	長野県指令 42環 第12-26号	-	S43.03	14,000	S53	4,300	274	1,178	-
	第1次変更	S50.06.12	長野県指令 50環衛水 第3-13号	-	S51.04	82,079	S59	4,300	329	1,415	-
	第2次変更	H25.07.29	長野県指令 25水 第160-2号	H25.08	H28.03	264,328	H33	3,930	489	1,920	-
	廃 止	H29.03.31									
(獅子ヶ城簡易水 道) H29.3.31 上田上 水道に統合	創 設	S52.03.31	長野県指令 52環水 第8-27号	S52.04	S52.07	-	S61	320	250	80	-
	第1次変更	S61.02.28	長野県指令 60食 第5-19号	S60.12	S63.03	-	H8	340	235	79.9	-
	第2次変更	S62.07.22	長野県指令 60食 第51-5号	S62.06	H4.03	294,813	H9	1,540	203	312.8	-
	第3次変更	H3.11.11	長野県指令 3食 第21-14号	H3.11	H4.03	66,670	H12	2,100	253	531	-
	第4次変更	H5.03.30	長野県指令 5食 第 号	H5.05	H5.09	134,491	H15	2,100	253	531	-
	廃 止	H29.03.31									

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
水道事業収益		2,915,300,974	△0.50%	2,929,803,791
営業収益		2,516,979,750	△0.77%	2,536,526,236
営業外収益		395,839,238	0.65%	393,277,555
特別利益		2,481,986	皆増	-
水道事業費用		2,616,246,841	5.67%	2,475,981,075
営業費用		2,382,463,687	5.03%	2,268,426,953
営業外費用		198,670,613	△4.28%	207,554,122
特別損失		35,112,541	皆増	-
収支差引額		299,054,133	△34.10%	453,822,716

(税込・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
損益勘定留保資金発生額		792,501,151	2.88%	770,293,400
減価償却費		1,114,851,252	2.13%	1,091,567,000
長期前受金戻入		△328,959,646	0.31%	△327,943,419
固定資産除却費		6,609,545	△0.90%	6,669,819
固定資産売却損		-	――	-
固定資産譲渡損		-	――	-
材料売却原価		-	――	-
繰延勘定償却		-	――	-
固定資産除却損		-	――	-
消費税資本的収支調整額		-	――	-
欠損金		-	――	-
欠損金処理額		-	――	-
その他		-	――	-
損益勘定留保資金補てん額		471,999,221	△31.11%	685,157,131
過年度不足分補てん額		-	――	-
過年度分修正		-	――	-
損益勘定留保資金残高		3,193,558,344	11.16%	2,873,056,414

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
資本的収入		729,508,600	△13.65%	844,857,160
企業債		575,400,000	△3.54%	596,500,000
国庫補助金		35,200,000	△76.87%	152,160,000
負担金		45,593,600	108.15%	21,904,160
他会計補助金		73,309,000	△1.32%	74,293,000
固定資産売却代金		6,000	皆増	-
返還金		-	——	-
その他資本的収入		-	——	-
資本的支出		1,641,930,829	△19.71%	2,045,011,820
建設改良費		1,066,463,418	△26.31%	1,447,154,503
企業債償還金		575,467,411	△3.75%	597,857,317
開発費		-	——	-
退職給与金		-	——	-
試験研究費		-	——	-
災害損失		-	——	-
返還金		-	——	-
投資		-	——	-
その他資本的支出		-	——	-
収支差引額		△912,422,229	△23.97%	△1,200,154,660
翌年度繰越充当額		-	——	-
実質収支差引額		△912,422,229	△23.97%	△1,200,154,660

(税込・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
補てん財源		912,422,229	△23.97%	1,200,154,660
消費税資本的収支調整額		68,498,520	△13.82%	79,486,978
繰越工事資金		-	——	-
引継金		-	——	-
引継貯蔵品		-	——	-
損益勘定留保資金		471,999,221	△31.11%	685,157,131
利益剰余金処分額		371,924,488	△14.60%	435,510,551
減債積立金		371,924,488	△14.60%	435,510,551
建設改良積立金		-	——	-
未処分利益剰余金		-	——	-
その他		-	——	-
補てん不足額		-	——	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
営業収益		2,319,133,783	△1.38%	2,351,562,678
給水収益		2,198,954,313	△1.48%	2,232,072,616
受託工事収益		5,896,338	858.10%	615,418
小水力発電売電収益		10,916,686	△11.06%	12,273,592
下水道事務等受託収益		93,845,455	△1.27%	95,049,705
その他営業収益		9,520,991	△17.58%	11,551,347
営業費用		2,305,918,400	4.40%	2,208,631,002
原水及び浄水費		481,264,135	29.86%	370,607,339
配水及び給水費		137,811,182	△18.58%	169,258,183
量水器費		62,132,929	21.40%	51,180,211
受託工事費		111,647	△91.23%	1,273,234
小水力発電費		1,202,000	△79.85%	5,964,800
営業費		141,499,022	△1.84%	144,156,438
総係費		357,046,688	△2.95%	367,897,878
減価償却費		1,114,851,252	2.13%	1,091,567,000
資産減耗費		9,999,545	48.67%	6,725,919
営業利益・損失		13,215,383	△90.75%	142,931,676
営業外収益		393,168,009	0.56%	390,986,145
受取利息及び配当金		1,278,774	7.18%	1,193,098
加入金		32,098,000	△2.25%	32,837,000
他会計補助金		18,493,000	△11.36%	20,864,000
長期前受金戻入		328,959,646	0.31%	327,943,419
雑収益		12,338,589	51.42%	8,148,628
営業外費用		144,730,054	△10.66%	161,993,333
支払利息及び企業債取扱諸費		140,192,753	△8.44%	153,110,562
雑支出		4,537,301	△48.92%	8,882,771
経常利益・損失		261,653,338	△29.65%	371,924,488
特別利益		2,481,986	皆増	-
固定資産売却益		1,611,440	皆増	-
その他特別利益		870,546	皆増	-
特別損失		35,112,541	皆増	-
災害損失		35,112,541	皆増	-
当年度純利益・損失		229,022,783	△38.42%	371,924,488
その他未処分利益剰余金変動額		371,924,488	△14.60%	435,510,551
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		600,947,271	△25.57%	807,435,039

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
利益剰余金 (減債積立金)	前年度繰入額	371,924,488	△14.60%	435,510,551
	当年度処分額	371,924,488	△14.60%	435,510,551
	当年度末残高	-	—	-
	積立金合計	-	—	-
	前年度利益剰余金処分額	807,435,039	△11.08%	908,036,863
	資本金への組み入れ	435,510,551	△7.83%	472,526,312
	減債積立金	371,924,488	△14.60%	435,510,551
	当年度純利益・損失	229,022,783	△38.42%	371,924,488
	前年度減債積立金からの組入れ	371,924,488	△14.60%	435,510,551
	会計制度移行処理	-	—	-
当年度末処分利益剰余金・未処理欠損金	600,947,271	△25.57%	807,435,039	
資本剰余金の部	受贈財産評価額	-	—	-
	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
	前年度処分額	-	—	-
	当年度末残高	147,732	0.00%	147,732
	国庫補助金	-	—	-
	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
	前年度処分額	-	—	-
	当年度末残高	1,467,788	0.00%	1,467,788
他会計補助金	-	—	-	
前年度処分額	-	—	-	
当年度発生高	-	—	-	
前年度処分額	-	—	-	
当年度末残高	-	—	-	
工事負担金	-	—	-	
前年度処分額	-	—	-	
当年度発生高	-	—	-	
前年度処分額	-	—	-	
当年度末残高	-	—	-	
他会計負担金	-	—	-	
前年度処分額	-	—	-	
当年度発生高	-	—	-	
前年度処分額	-	—	-	
当年度末残高	2,662,986	0.00%	2,662,986	
その他資本的収入	-	—	-	
前年度処分額	-	—	-	
当年度発生高	-	—	-	
前年度処分額	-	—	-	
当年度末残高	-	—	-	
翌年度繰越資本剰余金	4,278,506	0.00%	4,278,506	

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	令和元年度末		平成30年度末	
			対前年度比		
固	定	資産	25,866,073,954	△0.62%	26,027,862,495
有	形	固定資産	25,658,050,402	△0.61%	25,815,171,621
土	立	地	810,452,152	0.97%	802,694,339
建	木	物	-	皆減	2,002,405
構	築	物	333,691,102	△5.19%	351,973,961
機	械	及	22,927,481,837	△0.76%	23,104,182,941
車	両	運	1,374,461,347	△3.24%	1,420,486,082
工	具	器	20,529,086	5.79%	19,405,111
建	設	仮	60,251,932	76.04%	34,226,925
無	形	固定資産	131,182,946	63.57%	80,199,857
電	話	加	108,008,552	△4.14%	112,675,874
施	設	利	1,252,000	0.00%	1,252,000
水		利	105,878,919	△4.38%	110,726,374
借		地	620,000	△11.11%	697,500
投		資	257,633	皆増	-
投	資	有	100,015,000	0.00%	100,015,000
出	資	価	100,000,000	0.00%	100,000,000
破	産	更	15,000	0.00%	15,000
貸	倒	引	5,632,153	△39.02%	9,235,545
		当	△5,632,153	△39.02%	△9,235,545
流	動	資産	4,519,814,112	5.51%	4,283,919,773
現	金	及	4,126,082,311	7.51%	3,838,033,900
未	収	び	258,558,802	△34.03%	391,934,460
営	業	未	231,613,592	6.23%	218,020,828
貸	倒	引	△3,398,157	△20.71%	△4,285,663
営	業	外	4,257,967	△80.41%	21,734,455
そ	の	他	26,085,400	△83.33%	156,464,840
貯	蔵	未	20,872,999	7.73%	19,375,308
原		材	17,116,839	2.68%	16,669,938
量		水	3,756,160	38.84%	2,705,370
前	払	金	114,300,000	230.58%	34,576,105
資	産	合	30,385,888,066	0.24%	30,311,782,268
		計			

項目	年度	令和元年度末		平成30年度末
			対前年度比	
固	定 負 債	7,805,232,159	△0.49%	7,843,584,940
	企 業 債	7,144,239,066	△0.22%	7,160,017,274
	建 設 改 良 等 企 業 債	7,144,239,066	△0.22%	7,160,017,274
引	当 金	660,993,093	△3.30%	683,567,666
	修 繕 引 当 金	271,774,523	△5.60%	287,901,023
	退 職 給 付 引 当 金	389,218,570	△1.63%	395,666,643
流	動 負 債	988,979,320	6.62%	927,550,983
	企 業 債	591,178,208	2.73%	575,467,411
	建 設 改 良 等 企 業 債	591,178,208	2.73%	575,467,411
未	払 金	362,852,712	16.03%	312,712,961
	営 業 未 払 金	83,992,139	△50.84%	170,852,719
	営 業 外 未 払 金	20,810,600	79.97%	11,563,600
そ	の 他 未 払 金	258,049,973	98.05%	130,296,642
引	当 金	31,783,000	△3.65%	32,987,000
	賞 与 引 当 金	26,575,000	△3.84%	27,637,000
	法 定 福 利 費 引 当 金	5,208,000	△2.65%	5,350,000
そ	の 他 流 動 負 債	3,165,400	△50.41%	6,383,611
	仮 受 金	11,608	△28.50%	16,235
	預 り 金	3,153,792	△50.47%	6,367,376
繰	延 収 益	7,587,736,697	△2.29%	7,765,729,238
	長 期 前 受 金	15,801,443,437	0.94%	15,653,980,271
	収 益 化 累 計 額	△8,213,706,740	4.13%	△7,888,251,033
	負 債 合 計	16,381,948,176	△0.94%	16,536,865,161
資	本 金	13,398,714,113	3.36%	12,963,203,562
剰	余 金	605,225,777	△25.44%	811,713,545
	資 本 剰 余 金	4,278,506	0.00%	4,278,506
	受 贈 財 産 評 価 額	147,732	0.00%	147,732
	国 庫 補 助 金	1,467,788	0.00%	1,467,788
	他 会 計 負 担 金	2,662,986	0.00%	2,662,986
利	益 剰 余 金	600,947,271	△25.57%	807,435,039
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	600,947,271	△25.57%	807,435,039
	資 本 合 計	14,003,939,890	1.66%	13,774,917,107
	負 債 資 本 合 計	30,385,888,066	0.24%	30,311,782,268

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当 年 度 純 損 益	229,022,783	△38.42%	371,924,488
	減 価 償 却 費	1,114,851,252	2.13%	1,091,567,000
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 328,959,646	0.31%	△ 327,943,419
	支払利息及び企業債取扱諸費	140,192,753	△8.44%	153,110,562
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 1,278,774	7.18%	△ 1,193,098
	固 定 資 産 除 却 費	6,609,545	△0.90%	6,669,819
	固 定 資 産 売 却 益	△ 1,611,440	皆減	-
	未 収 金 の 増 減 額	3,883,724	△269.12%	△ 2,296,447
	未 払 金 の 増 減 額	△ 77,613,580	△195.11%	81,608,161
	た な 卸 資 産 の 増 減 額	△ 1,497,691	134.75%	△ 637,981
	貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 4,490,898	11.61%	△ 4,023,739
	そ の 他 引 当 金 の 増 減 額	△ 23,778,573	△66.18%	△ 70,318,409
	破 産 更 生 債 権 の 増 減 額	3,603,392	74.06%	2,070,216
	そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	△ 3,218,211	△168.09%	4,726,283
	災 害 に よ る 損 失	35,112,541	皆増	-
	小 計	1,090,827,177	△16.43%	1,305,263,436
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 140,192,753	△8.44%	△ 153,110,562
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,278,774	7.18%	1,193,098
	業務活動によるキャッシュ・フロー	951,913,198	△17.47%	1,153,345,972
	2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 1,067,444,692	△20.24%
有形固定資産の売却による収入		1,617,440	皆増	-
未 収 金 の 増 減 額		130,379,440	△1050.14%	△ 13,722,200
未 払 金 の 増 減 額		127,753,331	△201.20%	△ 126,241,169
他会計補助金等による収入		143,897,105	△38.13%	232,570,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 663,797,376	△46.71%	△ 1,245,673,529
3 財務活動による キャッシュ・フロー	企 業 債 に よ る 収 入	575,400,000	△3.54%	596,500,000
	企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 575,467,411	△3.75%	△ 597,857,317
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,411	△95.03%	△ 1,357,317
資 金 増 減 額	288,048,411	△407.47%	△ 93,684,874	
資 金 期 首 残 高	3,838,033,900	△2.38%	3,931,718,774	
資 金 期 末 残 高	4,126,082,311	7.51%	3,838,033,900	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
経常費用		2,450,648,454	3.38%	2,370,624,335
受託工事費		111,647	△91.23%	1,273,234
小水力発電費		1,202,000	△79.85%	5,964,800
材料及び不用品売却原価		-	—	-
費用合計		2,449,334,807	3.64%	2,363,386,301

項目	年度	令和元年度			平成30年度	
			構成比	対前年度比		構成比
費用合計		2,449,334,807	100.00%	3.64%	2,363,386,301	100.00%
維持管理費		1,194,290,802	48.76%	6.76%	1,118,708,739	47.33%
職員給与費		313,458,836	12.80%	△2.39%	321,125,371	13.59%
動力費		97,757,518	3.99%	5.65%	92,527,878	3.92%
光熱水費		5,835,296	0.24%	△2.79%	6,002,715	0.25%
通信運搬費		24,998,485	1.02%	2.56%	24,373,417	1.03%
修繕費		268,736,605	10.97%	32.41%	202,954,034	8.59%
材料費		16,613,293	0.68%	△23.55%	21,732,231	0.92%
薬品費		15,133,196	0.62%	69.96%	8,903,773	0.38%
路面復旧費		-	0.00%	—	-	0.00%
委託料		279,862,545	11.43%	15.80%	241,687,836	10.23%
その他		171,895,028	7.02%	△13.79%	199,401,484	8.44%
資本費		1,255,044,005	51.24%	0.83%	1,244,677,562	52.67%
支払利息		140,192,753	5.72%	△8.44%	153,110,562	6.48%
減価償却費		1,114,851,252	45.52%	2.13%	1,091,567,000	46.19%

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
A 費用合計 (円)		2,449,334,807	3.64%	2,363,386,301
B (国庫補助金長期前受金戻入) (円)		53,384,804	5.98%	50,373,203
C 年間有収水量 (m ³)		14,387,639	△1.63%	14,626,139
給水原価 ((A-B)/C) (円/m ³)		166.53	5.30%	158.14

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
土地		810,452,152	0.97%	802,694,339
施設用地		810,452,152	0.97%	802,694,339
立木		-	皆減	2,002,405
建物		333,691,102	△5.19%	351,973,961
事務所用建物		16,923,663	△6.52%	18,104,006
施設用建物		313,654,070	△5.04%	330,284,945
その他建物		3,113,369	△13.16%	3,585,010
構築物		22,927,481,837	△0.76%	23,104,182,941
原水及び浄水設備		2,584,424,214	△1.02%	2,611,130,679
配水設備		20,343,057,623	△0.73%	20,493,052,262
機械及び装置		1,374,461,347	△3.24%	1,420,486,082
電気設備		198,260,072	△6.13%	211,209,828
ポンプ設備		183,288,452	△1.49%	186,066,579
塩素滅菌設備		17,074,243	△14.94%	20,073,513
量水器		122,280,583	0.54%	121,619,901
その他機械装置		853,557,997	△3.17%	881,516,261
車両運搬具		20,529,086	5.79%	19,405,111
工具器具及び備品		60,251,932	76.04%	34,226,925
建設仮勘定		131,182,946	63.57%	80,199,857

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
電話加入権		1,252,000	0.00%	1,252,000
施設利用権		105,878,919	△4.38%	110,726,374
水利権		620,000	△11.11%	697,500
借地権		257,633	皆増	-

ウ 投資

(単位:円)

資産名	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
投資有価証券		100,000,000	0.00%	100,000,000
出資金		15,000	0.00%	15,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
財政融資資金	特別会計からの引継ぎ額	-	—	-
	借入額	-	—	-
	返済額	371,746,278	△6.88%	399,190,905
	年度末未償還残高	3,741,467,651	△9.04%	4,113,213,929
地方公共団体	特別会計からの引継ぎ額	-	—	-
	借入額	575,400,000	△3.54%	596,500,000
	返済額	203,721,133	2.54%	198,666,412
	年度末未償還残高	3,993,949,623	10.26%	3,622,270,756
合計	特別会計からの引継ぎ額	-	—	-
	借入額	575,400,000	△3.54%	596,500,000
	返済額	575,467,411	△3.75%	597,857,317
	年度末未償還残高	7,735,417,274	△0.00%	7,735,484,685

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
1%未満		2,457,553,695	29.41%	1,899,091,632
1.0%以上2.0%未満		1,581,374,453	△6.62%	1,693,475,413
2.0%以上3.0%未満		2,826,574,541	△8.20%	3,079,116,542
3.0%以上4.0%未満		531,101,408	△15.96%	631,939,662
4.0%以上5.0%未満		338,813,177	△21.55%	431,861,436
5.0%以上6.0%未満		-	—	-
6.0%以上7.0%未満		-	—	-
7.0%以上7.5%未満		-	—	-
7.5%以上8.0%未満		-	—	-
8.0%以上		-	—	-

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
損益勘定繰入金	営業収益	186,019	△83.09%	1,100,279
	基準内繰入金	186,019	△83.09%	1,100,279
	基準外繰入金	-	—	-
	営業外収益	18,493,000	△11.36%	20,864,000
	基準内繰入金	18,493,000	△1.97%	18,864,000
	基準外繰入金	-	皆減	2,000,000
資本勘定繰入金	計	18,679,019	△14.96%	21,964,279
	基準内繰入金	18,679,019	△6.44%	19,964,279
	基準外繰入金	-	皆減	2,000,000
	資本勘定繰入金	94,687,400	4.27%	90,809,760
合計	基準内繰入金	94,237,400	3.77%	90,809,760
	基準外繰入金	450,000	皆増	-
	合計	113,366,419	0.53%	112,774,039
	基準内繰入金	112,916,419	1.93%	110,774,039
	基準外繰入金	450,000	△77.50%	2,000,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和元年度		平成30年度 数値	算式	説明
		数値	対前年度			
平均給与 (千円)	上田市	9,796	↑ 621	9,175	職員給与費 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの職員給与費を示し、高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業体平均			8,024		
	全国平均			8,121		
労働生産性 (千円)	上田市	72,473	↑ 5,285	67,188	営業収益 損益勘定所属職員数	職員1人当たりの営業収益を示し、高いほどよい。
	同規模事業体平均			90,391		
	全国平均			72,247		
労働分配率 (%)	上田市	13.52	↓ 0.14	13.66	職員給与費 営業収益 × 100	営業収益のうち、職員に分配される割合を示し高すぎても低すぎてもよくない。
	同規模事業体平均			8.88		
	全国平均			11.24		
職員1人あたり 有収水量 (㎡/人)	上田市	449,613	↑ 31,724	417,889	有収水量 損益勘定所属職員数	高いほど効率的な経営がなされていると言える。
	同規模事業体平均			510,745		
	全国平均			392,942		

イ 施設の効率性

項目		令和元年度		平成30年度 数値	算式	説明
		数値	対前年度			
施設利用率 (%)	上田市	55.70	↓ 1.39	57.09	一日平均配水量 配水能力 × 100	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業体平均			62.83		
	全国平均			60.27		
負荷率 (%)	上田市	80.06	↓ 9.58	89.64	一日平均配水量 一日最大配水量 × 100	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	同規模事業体平均			88.10		
	全国平均			88.06		
最大稼働率 (%)	上田市	69.57	↑ 5.88	63.69	一日最大配水量 配水能力 × 100	高いほどよいが、100%に近い場合は施設能力が限界に近いため、注意が必要である。
	同規模事業体平均			71.31		
	全国平均			68.45		
有収率 (%)	上田市	84.01	↑ 0.47	83.54	有収水量 年間配水量 × 100	配水量のうち、実際に料金収入に結びつく水量の割合。高いほどよい。
	同規模事業体平均			88.86		
	全国平均			89.92		
配水管 使用効率 (㎡/m)	上田市	16.32	↓ 0.68	17.00	年間配水量 管路総延長	管1mあたり、年間どのくらいの水が流れたかをみる指標。高いほど効率的である。
	同規模事業体平均			18.29		
	全国平均			20.57		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和元年度		平成30年度 数値	算式	説明
		数値	対前年度			
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	0.04	↓0.44	0.48	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との 関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業者平均			0.52		
	全国平均			0.58		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	0.57	↓5.51	6.08	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうちどの程度の割合が 利益であるのかを示す指標。高い ほどよい。
	同規模事業者平均			4.15		
	全国平均			4.57		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.08	0.00	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との 関係を表す指標。高いほどよい。
	同規模事業者平均			0.13		
	全国平均			0.13		
経常収支比率 (%)	上田市	110.68	↓5.01	115.69	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益・費用の関係を表 す指標。100%以上なら経常利益 が出ている。高いほどよい。
	同規模事業者平均			113.82		
	全国平均			112.83		
供給単価 (円/m ³)	上田市	152.84	↑0.23	152.61	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりの料金。高い ほど料金水準が高いことを示す。
	同規模事業者平均			168.88		
	全国平均			173.64		
給水原価 (円/m ³)	上田市	166.53	↑8.39	158.14	$\frac{\text{給水費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	有収水量1m ³ 当たりのコスト。高い ほど料金水準を高くする必要があ る。
	同規模事業者平均			176.81		
	全国平均			182.92		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	32.55	↓1.09	33.64	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に適正 かどうかを判断する基準。低いほ どよい。
	同規模事業者平均			23.87		
	全国平均			24.74		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	26.17	↓0.61	26.78	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入のうち、企業債返済に充 てられる割合を示す指標。低いほ どよい。
	同規模事業者平均			19.05		
	全国平均			19.77		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	6.38	↓0.48	6.86	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	料金収入のうち、企業債利息に充 てられる割合を示す指標。低いほ どよい。
	同規模事業者平均			4.82		
	全国平均			4.98		
減価償却率 (%)	上田市	4.30	↑0.12	4.18	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収 速度を示す。高いほど回収が早く なる。
	同規模事業者平均			4.17		
	全国平均			4.19		

(注) 平均経営資本={総資産-(建設仮勘定+投資その他の資産+繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 給水費用=経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料及び不用品売却原価)

(注) 給水原価における長期前受金戻入は国庫補助金のみ

(注) 減価償却費対象資産=有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定)+減価償却費

項目		令和元年度		平成30年度 数値	算式	説明
		数値	対前年度			
固定資産 構成比率 (%)	上田市	85.13	↓0.74	85.87	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割 合を示す指標。低い方が望まし い。
	同規模事業者平均			86.90		
	全国平均			88.31		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	71.06	0.00	71.06	$\frac{\text{資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達度を判断す る指標。50%以上が望ましい。
	同規模事業者平均			73.20		
	全国平均			71.28		
固定比率 (%)	上田市	184.71	↓4.24	188.95	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度 賅っているかをみる指標。理論上 では100%以下が望ましい。
	同規模事業者平均			168.85		
	全国平均			168.08		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	25.69	↓0.19	25.88	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合 を示す指標。低いほどよい。
	同規模事業者平均			22.89		
	全国平均			24.25		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	87.99	↓0.59	88.58	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性をみ る指標。100%以下がよい。
	同規模事業者平均			90.43		
	全国平均			92.44		
流動比率 (%)	上田市	457.02	↓4.83	461.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力をみる 指標。100%以上で高いほどよ い。
	同規模事業者平均			335.60		
	全国平均			261.93		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	443.69	↓12.35	456.04	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支 払能力をみる指標。高いほどよ い。
	同規模事業者平均			328.49		
	全国平均			249.53		

* 同規模事業者平均は、給水人口10万人以上15万人未満の事業者の平均である。

* 全国平均は、末端給水事業(上水道事業のみ)の平均である。

* 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

		令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
A	行政区域内人口 (人)	156,277	△0.76%	157,480
B	給水区域内人口 (人)	133,191	△0.83%	134,302
C	年度末給水人口 (人)	132,926	△0.82%	134,020
C/A	普及率 (対行政区域内) (%)	85.06	/	85.10
C/B	普及率 (対給水区域内) (%)	99.80		99.79
D	給水区域内戸数 (戸)	58,251	0.20%	58,133
E	年度末給水戸数 (戸)	58,140	0.21%	58,020
E/D	普及率 (%)	99.81	/	99.81
F	年間配水量 (m ³)	17,126,799	△2.17%	17,507,453
G	年間有収水量 (m ³)	14,387,639	△1.63%	14,626,139
G/F	有収率 (%)	84.01	/	83.54
	供給単価 (円/m ³)	152.84	/	152.61
	給水原価 (円/m ³)	166.53	/	158.14
	薬品及び電力使用量			
	滅菌用次亜塩素酸ナトリウム (kg)	128,600	△4.39%	134,500
	沈澱用ポリ塩化アルミニウム (kg)	221,100	85.80%	119,000
	揚水電力量 (kwh)	5,325,018	7.80%	4,939,549
	水道料金調定件数 (件)	374,287	0.78%	371,398

(注) 人口は、外国人登録者を含む。

(2) 給水人口の推移

(単位:人)

事業	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
上田市水道事業		132,926	△0.82%	134,020
(上田水道事業)		98,042	△0.32%	98,352
(丸子水道事業)		21,224	△1.90%	21,634
(真田水道事業)		9,979	△2.08%	10,191
(岩清水簡易水道事業)		166	△3.49%	172
(深山簡易水道事業)		116	1.75%	114
(武石簡易水道事業)		3,363	△4.70%	3,529
(獅子ヶ城簡易水道事業)		36	28.57%	28

(3) 加入金の額

(税込・単位:円)

期間 口径	令和元年10月1日～
13mm	50,600
20mm	126,500
25mm	253,000
30mm	363,000
40mm	693,000
50mm	1,320,000
75mm	3,410,000
100mm	4,620,000
125mm以上	管理者が別に定める額

(4) 水道料金の収納状況の推移

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度比	
平成30年度	2,410,638,418	2,396,327,863	14,310,555	99.41%	0.05	8,447,205
令和元年度	2,389,233,816	2,373,400,659	15,833,157	99.34%	△0.07	4,303,420

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 水道料金の納付方法の推移(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	令和元年度		平成30年度	
		構成比	対前年度比		構成比
口座振替	31,850	81.15%	0.52%	31,684	81.05%
直接納付	7,398	18.85%	△0.15%	7,409	18.95%
コンビニエンスストア	5,828	14.85%	2.00%	5,714	14.62%
その他	1,570	4.00%	△7.37%	1,695	4.34%
合計	39,248	100.00%	0.40%	39,093	100.00%

(6) 口径別有収水量・調定件数・調定額

ア 有収水量

(単位: m³)

	令和元年度			平成30年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	9,901,450	68.82%	△0.92%	9,992,979	68.32%
20mm	868,645	6.04%	△1.22%	879,386	6.01%
25mm	690,963	4.80%	△2.52%	708,796	4.85%
30mm	274,831	1.91%	△3.80%	285,688	1.95%
40mm	650,915	4.52%	△0.30%	652,880	4.46%
50mm	833,592	5.79%	△5.04%	877,842	6.00%
75mm	942,367	6.55%	△5.16%	993,631	6.79%
100mm	198,716	1.38%	△4.85%	208,840	1.43%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	26,160	0.18%	0.24%	26,097	0.18%
合計	14,387,639	100.00%	△1.63%	14,626,139	100.00%

イ 調定件数

(単位: 件)

	令和元年度			平成30年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	345,803	92.39%	0.80%	343,055	92.37%
20mm	17,796	4.75%	0.84%	17,648	4.75%
25mm	6,279	1.68%	△0.63%	6,319	1.70%
30mm	1,174	0.31%	1.38%	1,158	0.31%
40mm	1,755	0.47%	0.46%	1,747	0.47%
50mm	1,024	0.27%	1.49%	1,009	0.27%
75mm	390	0.10%	△1.52%	396	0.11%
100mm	60	0.02%	0.00%	60	0.02%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	6	0.00%	0.00%	6	0.00%
合計	374,287	100.00%	0.78%	371,398	100.00%

ウ 調定額 (税込)

(単位: 円)

	令和元年度			平成30年度	
		構成比	対前年度比		構成比
13mm	1,441,198,818	60.32%	△0.13%	1,443,013,855	59.86%
20mm	166,250,752	6.96%	△0.41%	166,927,787	6.92%
25mm	140,549,896	5.88%	△1.60%	142,829,497	5.92%
30mm	60,613,009	2.54%	△2.30%	62,040,981	2.57%
40mm	149,991,950	6.28%	0.56%	149,152,806	6.19%
50mm	182,948,480	7.66%	△3.25%	189,099,232	7.84%
75mm	197,430,424	8.26%	△4.07%	205,802,590	8.54%
100mm	43,794,252	1.83%	△3.46%	45,364,840	1.88%
125mm	0	0.00%	0.00%	0	0.00%
150mm	6,456,235	0.27%	0.77%	6,406,830	0.27%
合計	2,389,233,816	100.00%	△0.89%	2,410,638,418	100.00%

(7) 用途別有収水量・調定件数・調定額

ア 有収水量

(単位: m³)

	令和元年度	
		構成比
家庭用	10,985,007	76.35%
浴場用	27,303	0.19%
官公署用	348,548	2.42%
学校用	219,867	1.53%
病院用	318,982	2.22%
事務所用	279,012	1.94%
営業用	1,377,738	9.58%
工場用	728,798	5.07%
その他	102,384	0.71%
合計	14,387,639	100.00%

イ 調定件数

(単位: 件)

	令和元年度	
		構成比
家庭用	349,177	93.29%
浴場用	24	0.01%
官公署用	3,595	0.96%
学校用	406	0.11%
病院用	1,050	0.28%
事務所用	6,042	1.61%
営業用	9,141	2.44%
工場用	2,148	0.57%
その他	2,704	0.72%
合計	374,287	100.00%

ウ 調定額 (税込)

(単位: 円)

	令和元年度	
		構成比
家庭用	1,666,539,054	69.75%
浴場用	5,198,892	0.22%
官公署用	85,145,308	3.56%
学校用	56,413,705	2.36%
病院用	64,595,087	2.70%
事務所用	63,410,162	2.65%
営業用	275,618,550	11.54%
工場用	148,188,950	6.20%
その他	24,124,108	1.01%
合計	2,389,233,816	100.00%

(8) 公衆浴場組合補助金の状況

年度	組合員数	使用水量 (m ³)	補助金額 (円)	対前年比 (%)
30	2	2,252	403,000	
元	2	2,127	365,000	90.6

出典: 生活環境課

(9) 県営水道料金差額補助金の状況

年度	件数 (件)	補助金額 (円)	対前年比 (%)
30	5,708	18,390,392	
元	5,652	18,324,568	99.6

出典: 市民課

4 施設の現況

(1) 水源(水利権等の許可状況)

29.4.1現在

番号	水源名	種別	場所	河川名	水利権許可年月日	取水可能水量 (m ³ /日)	備考
1	泉町水源	河川水	上田市 小牧	千曲川	平成29.10.6	36,288	
2	新屋水源	河川水	上田市 上野	神川(菅平ダム)	平成29.10.6	20,995	
3	真田水源	河川水	上田市 真田町長	神川(菅平ダム)	平成29.10.6	8,985	
4	長入水源	地下水	東御市 和			30	
5	岩清水水源	湧水	上田市 殿城			70	
6	依田川水源	河川水	上田市 腰越	依田川	平成30.3.30	12,873	
7	内村川水源	河川水	上田市 鹿教湯温泉	内村川(内村ダム)	平成30.3.30	2,937	
8	深山水源	地下水	上田市 腰越			252	
9	つちや水源	湧水	上田市 真田町長			6,000	内、新水源3,000m ³ /日
10	滝の入水源	湧水	上田市 真田町長			5,320	新水源
11	おぼこ産子清水水源	湧水	上田市 菅平高原			1,240	
12	裏ダボス水源	地下水	上田市 菅平高原			662	
13	松井新田水源	地下水	上田市 真田町傍陽			864	
14	大松水源	湧水	上田市 真田町傍陽			1,220	
15	こはざま小 裕水源	湧水	上田市 真田町傍陽			52	
16	菅ノ沢水源	湧水	上田市 真田町傍陽			50	
17	奈良尾第1水源	伏流水	上田市 真田町本原			915	
18	奈良尾第2水源	河川水	上田市 真田町本原	大沢川	平成26.4.1	1,400	
19	長坂水源	湧水	上田市 武石上本入			330	
20	唐沢水源	湧水	上田市 武石上本入			1,750	
21	余里第2水源	湧水	上田市 武石余里			130	
22	獅子ヶ城第1水源	地下水	上田市 武石小沢根			170	
23	獅子ヶ城第2水源	地下水	上田市 武石小沢根			259	
24	獅子ヶ城第3水源	湧水	上田市 武石小沢根			475	
25	権現水源(予備)	湧水	上田市 武石上本入			予備水源	345(m ³ /日)
26	余里第1水源 (予備)	湧水	上田市 武石余里			予備水源	233(m ³ /日)
27	角間水源	湧水	上田市 真田町長			642	新水源整備完了まで
28	旗見原水源	湧水	上田市 真田町長			195	新水源整備完了まで
計						104,104	

(2) 取水施設(表流水)

ア 泉町水源地 (上田地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	上田農水頭首工	
水利権取水量	0.42m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造 2,100m ³	1池
ポンプ井	RC造 630m ³	1池

カ 奈良尾第2水源地 (真田地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
名称	奈良尾第2水源取水堰堤	
水利権取水量	0.0162m ³ /s	
専用又は供用	専用	
取水堰堤	L13.5m×W1.5m×H2.25	1基
取水井	L1.5m×W3.5m×H1.9m	1池
沈砂池	RC造 37.2m ³	1池

イ 新屋取入口 (上田地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
水利権取水量	0.243m ³ /s	
専用又は供用	供用	
分水槽	RC造 7.0m ³	1池
沈砂池	RC造 362m ³	2池

ウ 真田取入口 (真田地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	真田水源頭首工	
水利権取水量	0.104m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造 102m ³	1池

エ 依田川取入口 (丸子地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
頭首工名	依田川頭首工	
水利権取水量	0.149m ³ /s	
専用又は供用	供用	
沈砂池	RC造	2池

オ 内村ダム取入口 (丸子地区)

施設の状況	規模及び能力	施設数
名称	内村ダム	1井
水利権取水量	0.034m ³ /s	
専用又は供用	供用	

(3) 浄水施設

ア 染屋浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市古里2250番地

建設年月日：大正12年6月4日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 46,800m ³ /日	
着水井	RC造 79m ³	1井
混和池	RC造 70m ³	1池
ブロック形成池	RC造 1,594m ³	2池
沈殿池	傾斜板方式 4,779m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 780m ² /池、ろ過速度 3.0~6.0m/日	13池
次亜塩素素注入機	150cc/分 340cc/分	4台、2台
配水池	RC造 2,000m ³ 、PC造 6,000m ³ 、PC造 4,800m ³ 、PC造 4,800m ³	4池
排水処理施設	加圧脱水機 11m ³ /日	1式
管理棟	RC造 2階建 280m ² 、123.9m ²	2棟
水質検査棟	RC造 2階建 331.9m ²	1棟
小水力発電設備	流量 0.243m ³ /秒、有効落差 34m、出力 61kw	1基

イ 石舟浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市真田町長4100番地

建設年月日：昭和44年7月

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 8,985m ³ /日	
着水井	RC造 17.2m ³	1井
混和池	RC造 12.0m ³	1池
ブロック形成池	RC造 387m ³	2池
沈殿池	RC造 4,250m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 780m ² /池、ろ過速度 3.0~6.0m/日	5池
次亜塩素素注入機	240cc/分	2台
配水池	PC造 2,400m ³ 、PC造 2,100m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 280m ²	1棟
天日乾燥床	960m ²	2池

ウ 腰越浄水場（緩速ろ過方式）

位置 上田市腰越845番地

建設年月日：昭和35年12月1日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 4,200m ³ /日	
沈砂池	RC造 15m ³	1池
着水井	RC造 30m ³	1池
ブロック形成池	RC造 204m ³	2池
沈殿池	RC造 904m ³	2池
緩速ろ過池	RC造 ろ過面積 300m ² /池、ろ過速度 3.0~6.0m/日	4池
次亜塩素素注入機	55cc/分	2台
配水池	RC造 1,880m ³	2池

エ 腰越浄水場（急速ろ過方式）

建設年月日：昭和51年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 8,200m ³ /日	
沈砂池	RC造 145m ³	2池
着水井	RC造 40m ³	1池
混和池	RC造 19m ³	1池
フロック形成池	RC造 233m ³	2池
沈殿池	RC造 548m ³	2池
急速ろ過池	RC造 ろ過面積 23.1m ² /池、ろ過速度 70m～120m/日	4池
次亜塩素注入機	88cc/分	2台
配水池	RC造 1,770m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 1,473m ²	1棟

オ 鹿教湯浄水場（急速ろ過方式）

位置 上田市西内1766番地13

建設年月日：昭和59年3月31日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 2,800m ³ /日	
着水井	RC造 46.0m ³	1井
混和池	RC造 8.4m ³	1池
フロック形成池	RC造 76m ³	2池
沈殿池	RC造 173m ³	2池
急速ろ過池	RC造 4.2m ² ろ過速度50～80m/日	8池
次亜塩素注入機	18cc/分 55cc/分	2台 2台
配水池	RC造 1,560m ³	2池
管理棟	RC造 2階建 1,028.8m ²	1棟

カ 赤井浄水場（膜ろ過方式）

位置 上田市真田町本原3703番地

建設年月日：平成8年3月20日

施設の状況	規模及び能力	施設数
浄水能力	計画浄水能力 1,800m ³ /日	
循環水槽	RC造 26m ³	1池
浄水機	膜ろ過浄水能力300m ³ /日	6基
次亜塩素注入機	16cc/分	8基
機械室	鉄骨造 264m ²	1棟

(4) 配水池・ポンプ施設

配水池・ポンプ設備 計								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
全地区	101	149		52,907	49	101		80,488

染屋系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
泉町水源P					1	3	送水	36,000
染屋第1	1	2	RC	2,000				
染屋第2	1	2	PC	6,000				
染屋第3	1	1	PC	4,800				
染屋第4	1	1	PC	4,800				
神科送水P					1	2	送水	4,608
神科	1	1	PC	2,500				
須川送水P					1	2	送水	144
須川	1	1	RC	40				
倉升送水P					1	2	送水	4,320
倉升第1	1	2	RC	560				
倉升第2	1	1	PC	1,500				
半過送水P					1	2	送水	360
半過	1	2	RC	77				
久保田送水P					1	2	送水	2,880
岡第1	1	2	RC	64				
岡第2	1	1	PC	840				
岡第3	1	1	PC	500				
浦野	1	2	RC	130				
	1	1	RC	150				
越戸	1	2	RC	64				
上室賀第1送水P					1	2	送水	576
上室賀第2	1	1	RC	7				
	1	1	RC	9				
上室賀第2送水P					1	2	送水	180
上室賀第1	1	1	RC	60				
	1	1	RC	96				
上洞送水P					1	2	送水	288
上洞	1	1	RC	35				
(小計)	20	27		24,232	9	19		49,356

石舟系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
石舟第1	1	1	PC	2,400				
石舟第2	1	1	PC	2,100				
滝の宮	1	2	RC	190				
赤坂送水P					1	2	送水	230
赤坂	1	3	RC	130				
大目木	1	1	RC	400				
氷沢送水P					1	2	送水	144
氷沢	1	1	RC	17				
小井田第1	1	2	RC	570				
小井田第2	1	1	PC	2,500				
大屋	1	2	RC	160				
樋之沢	1	1	RC	110				
山口送水P					1	2	送水	5,328
山口	1	1	PC	2,000				
北部	1	2	RC	300				
岩清水	1	2	RC	63				
長入水源P					1	1	揚水	288
長入第1	1	1	RC	19				
長入第2	1	1	RC	35				
(小計)	15	22		10,994	4	7		5,990

真田系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
大日向	1	2	SUS	353				
新角間	1	2	RC	320				
横沢	1	2	RC	50				
長谷寺	1	2	RC	88				
真田	1	1	PC	500				
横尾	1	2	RC	76				
三島平	1	1	RC	50				
大良	1	1	RC	18				
傍陽第1	1	2	RC	89				
	1	1	RC	200				
赤石送水P					1	2	送水	96
穴沢高区	1	1	RC	37				
穴沢低区	1	1	RC	23				
傍陽第2	1	2	RC	114				
松井新田水源P					1	1	揚水	800
松井新田	1	2	RC	155				
松井新田加圧P					1	2	加圧	864
中組	1	2	RC	180				
赤井	1	1	RC	80				
	1	2	RC	100				
本原中央	1	1	PC	1,000				
	1	1	RC	216				
熊久保	1	1	RC	11				
(小計)	20	30		3,659	3	5		1,760

菅平系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
渋沢	1	1	RC	50				
第1機場P					1	3	送水	3,312
低区	1	1	RC	96				
第2機場P					1	3	送水	2,304
第2機場加圧P					1	2	加圧	2,016
高区	1	2	RC	480				
	1	2	RC	200				
	1	2	RC	400				
カントリー送水P					1	2	送水	605
カントリー	1	2	RC	216				
中ノ沢	1	2	RC	480				
穴水(西北)送水P					1	1	送水	720
穴水(西北)	1	1	RC	179				
穴水(大松)送水P					1	2	送水	403
穴水(大松)	1	2	RC	74				
裏ダボス水源P					1	1	揚水	202
裏ダボス	1	2	RC	504				
	1	2	RC	80				
	1	2	RC	200				
(小計)	12	21		2,959	7	14		9,562

腰越系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
腰越第1	1	2	RC	1,880				
腰越第2	1	2	RC	1,770				
腰越加圧P					1	2	加圧	230
腰越高区送水P					1	2	送水	2,736
腰越高区	1	1	PC	700				
池の芝第1送水P					1	3	送水	489.6
池の芝第2送水P					1	3	送水	489.6
池の芝	1	1	PC	500				
平戸送水P					1	2	送水	115
平戸	1	2	RC	72.5				
練合送水P					1	2	送水	691
練合	1	1	RC	30				
藤原田送水P					1	2	送水	1,080.0
藤原田	1	1	PC	700				
	1	2	RC	60				
箱畳送水P					1	2	送水	374.4
箱畳	1	2	RC	80				
上平加圧P(休止)					1	3	加圧	432
宮原加圧P(休止)					1	3	加圧	576
南方加圧P(休止)					1	3	加圧	432
郷仕川原	1	1	RC	10.8				
南原加圧P					1	3	加圧	720
茂沢加圧P					1	3	加圧	720
尾野山送水P					1	2	送水	432
尾野山	1	2	RC	73.2				
二本木	1	2	RC	70				
茂沢	1	1	RC	70				
須川湖送水P					1	2	送水	316.8
須川湖高区	1	1	RC	40				
須川湖低区	1	1	RC	40				
(小計)	15	22		6,097	15	37		9,835

鹿教湯系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
鹿教湯浄水	1	2	RC	1,560				
鹿教湯	1	2	RC	500				
虚空蔵	1	1	PC	250				
霊泉寺送水P					1	2	送水	216
霊泉寺	1	1	RC	40				
新屋	1	2	RC	93.6				
	1	1	PC	250				
御岳堂(休止)	1	2	RC	262.5				
(小計)	7	11		2,956	1	2		216

深山系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
深山水源P					1	1	揚水	432
深山	1	1	RC	30				
(小計)	1	1		30	1	1		432

武石系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
上本入第2	1	2	RC	90				
上本入第2加圧P					1	2	加圧	201
内之山加圧P					1	2	加圧	432
中央第1	1	2	RC	280				
中央第3	1	1	PC	500.0				
	1	1	RC	192.7				
中央第4	1	1	PC	300				
余里第1	1	1	RC	90.3				
余里第2	1	1	RC	55.9				
(小計)	7	9		1,509	2	4		633

獅子ヶ城系統								
名称	配水池				ポンプ設備			
	池数	槽数	種類	容量 (m ³)	ポンプ場	台数	種類	最大揚水能力 (m ³ /日)
第1水源P					1	1	揚水	170
第1送水P					1	2	送水	403
第1	1	2		100				
第2水源P(休止)					1	1	揚水	259
第2送水P(休止)					1	2	送水	576
第4送水P					1	2	送水	360
第5送水P					1	2	送水	360
第2	1	2		125				
第3送水P					1	2	送水	576
第3	1	1		90				
第4	1	1		156				
(小計)	4	6		471	7	12		2,704

(5) 管路延長等の状況

(※ 管路延長には局で実施した工事の他、民間等の開発により寄付を受けた物を含む)

ア 用途・管種別延長

合計		(単位:m)			
用途・管種	年度 年度末 延長	令和元年度		平成30年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
管路 合計	铸铁管	8,735.0	0.0 0.0	0.0 0.0	8,735.0
	ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す ダクタイル铸铁管 (上記以外)	231,369.4	494.8 648.7	0.0 0.0	230,225.9
	鋼管	644,477.8	12.7 1.3	0.0 995.9	645,459.7
	石綿セメント管	14,322.5	0.0 0.0	0.0 0.0	14,322.5
	硬質塩化ビニル管	4,526.7	0.0 0.0	0.0 0.0	4,526.7
	ポリエチレン管 (HPPE)	73,323.5	0.0 0.0	0.0 1,724.7	75,048.2
	ステンレス管	47,806.6	853.3 4,374.9	0.0 1,805.0	44,383.4
	その他(不詳等)	2,859.8	0.0 0.0	0.0 0.0	2,867.8
	導送配水管延長計	1,028,612.4	1,360.8 5,024.9	8.0 4,525.6	1,026,760.3

上田地域		(単位:m)		
年度末 延長	令和元年度 布設 布設替増	除却 布設替減	平成30年度 年度末 延長	
				8,716.7
173,868.2	0.0 648.7	0.0 0.0	173,219.5	
326,970.2	0.0 0.0	0.0 966.0	327,936.2	
4,365.0	0.0 0.0	0.0 0.0	4,365.0	
887.9	0.0 0.0	0.0 0.0	887.9	
2,784.6	0.0 0.0	0.0 0.0	2,784.6	
19,936.3	358.1 815.6	0.0 0.0	18,762.6	
2,137.2	0.0 0.0	0.0 0.0	2,137.2	
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	
539,666.1	358.1 1,464.3	0.0 966.0	538,809.7	

イ 用途・口径別延長

合計		(単位:m)			
用途・口径	年度 年度末 延長	令和元年度		平成30年度 年度末 延長	
		布設 布設替増	除却 布設替減		
導水管	300mm未満	21,412.2	77.8 861.1	8.0 861.1	21,342.4
	300以上500mm未満	8,761.9	0.0 0.0	0.0 0.0	8,761.9
	導水管延長計	30,174.1	77.8 861.1	8.0 861.1	30,104.3
送水管	300mm未満	48,668.1	217.6 176.9	0.0 176.9	48,450.5
	300以上500mm未満	6,902.4	0.0 0.0	0.0 0.0	6,902.4
	送水管延長計	55,570.5	217.6 176.9	0.0 176.9	55,352.9
配水管	75mm	164,952.2	210.3 989.0	0.0 1,170.5	164,923.4
	100mm	447,347.0	680.6 2,175.1	0.0 2,149.7	446,641.0
	125mm	3,002.9	0.0 52.7	0.0 52.7	3,002.9
	150mm	183,282.0	91.3 566.9	0.0 114.7	182,738.5
	200mm	67,487.7	0.0 0.0	0.0 0.0	67,487.7
	250mm	31,891.4	0.0 0.0	0.0 0.0	31,891.4
	300mm	19,285.2	83.2 203.2	0.0 0.0	18,998.8
	350mm	10,316.7	0.0 0.0	0.0 0.0	10,316.7
	400mm	10,009.1	0.0 0.0	0.0 0.0	10,009.1
	450mm	4,889.9	0.0 0.0	0.0 0.0	4,889.9
	500mm	403.8	0.0 0.0	0.0 0.0	403.8
	配水管延長計	942,867.7	1,065.4 3,986.9	0.0 3,487.6	941,303.0
	導送配水管延長計	1,028,612.4	1,360.8 5,024.9	8.0 4,525.6	1,026,760.3

上田地域		(単位:m)		
年度末 延長	令和元年度 布設 布設替増	除却 布設替減	平成30年度 年度末 延長	
				1,839.0
7,451.5	0.0 0.0	0.0 0.0	7,451.5	
9,290.5	77.8 0.0	0.0 0.0	9,212.7	
22,539.0	0.0 0.0	0.0 0.0	22,539.0	
6,902.4	0.0 0.0	0.0 0.0	6,902.4	
29,441.5	0.0 0.0	0.0 0.0	29,441.5	
21,386.4	0.0 79.0	0.0 260.5	21,567.9	
299,208.2	280.3 655.7	0.0 631.3	298,903.5	
291.5	0.0 0.0	0.0 0.0	291.5	
96,517.9	0.0 526.4	0.0 74.2	96,065.7	
45,979.1	0.0 0.0	0.0 0.0	45,979.1	
22,090.8	0.0 0.0	0.0 0.0	22,090.8	
6,837.3	0.0 203.2	0.0 0.0	6,634.1	
5,666.6	0.0 0.0	0.0 0.0	5,666.6	
2,552.6	0.0 0.0	0.0 0.0	2,552.6	
0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0	
403.8	0.0 0.0	0.0 0.0	403.8	
500,934.1	280.3 1,464.3	0.0 966.0	500,155.5	
539,666.1	358.1 1,464.3	0.0 966.0	538,809.7	

ウ ざい道・水路延長

合計		(単位:m)		
ざい道・水路延長	年度 年度末 延長	令和元年度		平成30年度 年度末 延長
		布設 布設替増	除却 布設替減	
ざい道・水路延長	1,314.0	0.0 0.0	0.0 0.0	1,314.0

上田地域		(単位:m)		
年度末 延長	令和元年度 布設 布設替増	除却 布設替減	平成30年度 年度末 延長	
				1,314.0

エ 消火栓数

合計		(単位:基)		
種類	年度 年度末数	令和元年度		平成30年度
		設置数	撤去数	
地上式	2,539	17	20	2,542
地下式	1,430	12	5	1,423
合計	3,969	29	25	3,965

上田地域		(単位:基)		
年度末数	令和元年度 設置数	撤去数	平成30年度	
				562
1,365	10	3	1,358	
1,927	11	7	1,923	

丸子地域 (単位:m)

年度末延長	令和元年度		平成30年度 年度末延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
32,719.7	0.0	0.0	32,719.7
	0.0	0.0	
92,016.8	12.7	0.0	92,004.1
	0.0	0.0	
1,253.2	0.0	0.0	1,253.2
	0.0	0.0	
940.5	0.0	0.0	940.5
	0.0	0.0	
45,777.4	0.0	0.0	45,777.4
	0.0	0.0	
13,692.4	307.4	0.0	13,385.0
	1,657.1	1,657.1	
336.8	0.0	0.0	336.8
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
186,736.9	320.1	0.0	186,416.8
	1,657.1	1,657.1	

真田地域

年度末延長	令和元年度		平成30年度 年度末延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
18.3	0.0	0.0	18.3
	0.0	0.0	
18,124.1	494.8	0.0	17,629.3
	0.0	0.0	
109,819.4	0.0	0.0	109,819.4
	0.0	0.0	
3,628.9	0.0	0.0	3,628.9
	0.0	0.0	
618.4	0.0	0.0	618.4
	0.0	0.0	
3,395.9	0.0	0.0	3,395.9
	0.0	0.0	
2,241.8	187.8	0.0	2,054.0
	147.9	147.9	
329.5	0.0	8.0	337.5
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
138,176.2	682.6	8.0	137,501.6
	147.9	147.9	

菅平地域

年度末延長	令和元年度		平成30年度 年度末延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
4,770.9	0.0	0.0	4,770.9
	0.0	0.0	
57,137.8	0.0	0.0	57,166.4
	1.3	29.9	
4,499.9	0.0	0.0	4,499.9
	0.0	0.0	
2,080.0	0.0	0.0	2,080.0
	0.0	0.0	
17,420.2	0.0	0.0	19,144.9
	0.0	1,724.7	
7,290.7	0.0	0.0	5,536.4
	1,754.3	0.0	
40.9	0.0	0.0	40.9
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
93,240.4	0.0	0.0	93,239.4
	1,755.6	1,754.6	

丸子地域 (単位:m)

年度末延長	令和元年度		平成30年度 年度末延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
1,539.5	0.0	0.0	1,539.5
	861.1	861.1	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
1,539.5	0.0	0.0	1,539.5
	861.1	861.1	
9,352.4	0.0	0.0	9,352.4
	176.9	176.9	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
9,352.4	0.0	0.0	9,352.4
	176.9	176.9	
42,288.1	9.0	0.0	42,279.1
	204.8	204.8	
48,909.1	311.1	0.0	48,598.0
	321.1	321.1	
1,489.7	0.0	0.0	1,489.7
	52.7	52.7	
42,578.4	0.0	0.0	42,578.4
	40.5	40.5	
17,784.4	0.0	0.0	17,784.4
	0.0	0.0	
7,771.3	0.0	0.0	7,771.3
	0.0	0.0	
4,841.8	0.0	0.0	4,841.8
	0.0	0.0	
4,585.9	0.0	0.0	4,585.9
	0.0	0.0	
706.2	0.0	0.0	706.2
	0.0	0.0	
4,889.9	0.0	0.0	4,889.9
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
175,844.9	320.1	0.0	175,524.8
	619.1	619.1	
186,736.9	320.1	0.0	186,416.8
	1,657.1	1,657.1	

真田地域

年度末延長	令和元年度		平成30年度 年度末延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
12,604.6	0.0	8.0	12,612.6
	0.0	0.0	
1,310.4	0.0	0.0	1,310.4
	0.0	0.0	
13,915.0	0.0	8.0	13,923.0
	0.0	0.0	
362.2	217.6	0.0	144.6
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
362.2	217.6	0.0	144.6
	0.0	0.0	
40,711.2	201.3	0.0	40,509.9
	147.9	147.9	
38,727.5	89.2	0.0	38,638.3
	0.0	0.0	
151.2	0.0	0.0	151.2
	0.0	0.0	
26,513.8	91.3	0.0	26,422.5
	0.0	0.0	
1,345.5	0.0	0.0	1,345.5
	0.0	0.0	
2,029.3	0.0	0.0	2,029.3
	0.0	0.0	
7,606.1	83.2	0.0	7,522.9
	0.0	0.0	
64.2	0.0	0.0	64.2
	0.0	0.0	
6,750.2	0.0	0.0	6,750.2
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
123,899.0	465.0	0.0	123,434.0
	147.9	147.9	
138,176.2	682.6	8.0	137,501.6
	147.9	147.9	

菅平地域

年度末延長	令和元年度		平成30年度 年度末延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
711.1	0.0	0.0	711.1
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
711.1	0.0	0.0	711.1
	0.0	0.0	
14,102.5	0.0	0.0	14,102.5
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
14,102.5	0.0	0.0	14,102.5
	0.0	0.0	
33,520.7	0.0	0.0	33,520.7
	557.3	557.3	
33,269.7	0.0	0.0	33,268.7
	1,198.3	1,197.3	
1,070.5	0.0	0.0	1,070.5
	0.0	0.0	
10,006.6	0.0	0.0	10,006.6
	0.0	0.0	
559.4	0.0	0.0	559.4
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	
78,426.8	0.0	0.0	78,425.8
	1,755.6	1,754.6	
93,240.4	0.0	0.0	93,239.4
	1,755.6	1,754.6	

丸子地域 (単位:m)

年度末延長	令和元年度		平成30年度 年度末延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	

真田地域

年度末延長	令和元年度		平成30年度 年度末延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	

菅平地域

年度末延長	令和元年度		平成30年度 年度末延長
	布設 布設替増	除却 布設替減	
0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.0	

丸子地域 (単位:基)

年度末数	令和元年度		平成30年度 年度末数
	設置数	撤去数	
690	3	3	690
50	2	2	50
740	5	5	740

真田地域

年度末数	令和元年度		平成30年度 年度末数
	設置数	撤去数	
676	0	0	676
14	0	0	14
690	0	0	690

菅平地域

年度末数	令和元年度		平成30年度 年度末数
	設置数	撤去数	
297	13	13	297
0	0	0	0
297	13	13	297

武石地域

用途・管種	年度 年度末 延長	令和元年度		平成30年度 年度末 延長
		布設 布設替増	除却 布設替減	
管路合計				
铸铁管	0.0	0.0	0.0	0.0
ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す ダクタイル铸铁管 (上記以外)	1,878.4	0.0	0.0	1,878.4
鋼管	42,683.8	0.0	0.0	42,683.8
石綿セメント管	575.4	0.0	0.0	575.4
硬質塩化ビニル管	0.0	0.0	0.0	0.0
ポリエチレン管 (HPPE)	3,945.3	0.0	0.0	3,945.3
ステンレス管	4,645.3	0.0	0.0	4,645.3
その他(不詳等)	15.4	0.0	0.0	15.4
導送配水管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
	53,743.6	0.0	0.0	53,743.6

獅子ヶ城地域

用途・管種	年度 年度末 延長	令和元年度		平成30年度 年度末 延長
		布設 布設替増	除却 布設替減	
管路合計				
铸铁管	0.0	0.0	0.0	0.0
ダクタイル铸铁管 (耐震型継手を有す ダクタイル铸铁管 (上記以外)	8.2	0.0	0.0	8.2
鋼管	13,674.6	0.0	0.0	13,674.6
石綿セメント管	0.0	0.0	0.0	0.0
硬質塩化ビニル管	0.0	0.0	0.0	0.0
ポリエチレン管 (HPPE)	0.0	0.0	0.0	0.0
ステンレス管	0.0	0.0	0.0	0.0
その他(不詳等)	1,191.1	0.0	0.0	1,191.1
導送配水管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
	17,049.2	0.0	0.0	17,049.2

武石地域

用途・口径	年度 年度末 延長	令和元年度		平成30年度 年度末 延長
		布設 布設替増	除却 布設替減	
導水管				
300mm未満	3,301.9	0.0	0.0	3,301.9
300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0	0.0
導水管延長計	3,301.9	0.0	0.0	3,301.9
送水管				
300mm未満	11.1	0.0	0.0	11.1
300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0	0.0
送水管延長計	11.1	0.0	0.0	11.1
配水管				
75mm	25,657.3	0.0	0.0	25,657.3
100mm	16,028.0	0.0	0.0	16,028.0
125mm	0.0	0.0	0.0	0.0
150mm	6,926.1	0.0	0.0	6,926.1
200mm	1,819.2	0.0	0.0	1,819.2
250mm	0.0	0.0	0.0	0.0
300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
350mm	0.0	0.0	0.0	0.0
400mm	0.0	0.0	0.0	0.0
450mm	0.0	0.0	0.0	0.0
500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
配水管延長計	50,430.6	0.0	0.0	50,430.6
導送配水管延長計	53,743.6	0.0	0.0	53,743.6

獅子ヶ城地域

用途・口径	年度 年度末 延長	令和元年度		平成30年度 年度末 延長
		布設 布設替増	除却 布設替減	
導水管				
300mm未満	1,416.1	0.0	0.0	1,416.1
300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0	0.0
導水管延長計	1,416.1	0.0	0.0	1,416.1
送水管				
300mm未満	2,300.8	0.0	0.0	2,300.8
300以上500mm未満	0.0	0.0	0.0	0.0
送水管延長計	2,300.8	0.0	0.0	2,300.8
配水管				
75mm	1,388.6	0.0	0.0	1,388.6
100mm	11,204.5	0.0	0.0	11,204.5
125mm	0.0	0.0	0.0	0.0
150mm	739.2	0.0	0.0	739.2
200mm	0.0	0.0	0.0	0.0
250mm	0.0	0.0	0.0	0.0
300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
350mm	0.0	0.0	0.0	0.0
400mm	0.0	0.0	0.0	0.0
450mm	0.0	0.0	0.0	0.0
500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
配水管延長計	13,332.3	0.0	0.0	13,332.3
導送配水管延長計	17,049.2	0.0	0.0	17,049.2

武石地域

用途・口径	年度 年度末 延長	令和元年度		平成30年度 年度末 延長
		布設 布設替増	除却 布設替減	
ざい道・水路延長	0.0	0.0	0.0	0.0

獅子ヶ城地域

用途・口径	年度 年度末 延長	令和元年度		平成30年度 年度末 延長
		布設 布設替増	除却 布設替減	
ざい道・水路延長	0.0	0.0	0.0	0.0

武石地域

種類	年度 年度末数	令和元年度		平成30年度 年度末数
		設置数	撤去数	
地上式	244	0	0	244
地下式	1	0	0	1
合計	245	0	0	245

獅子ヶ城地域

種類	年度 年度末数	令和元年度		平成30年度 年度末数
		設置数	撤去数	
地上式	70	0	0	70
地下式	0	0	0	0
合計	70	0	0	70

(6) 配水量の推移

合計	令和元年度		平成30年度
	対前年度比		
4月	1,396,711	△2.06%	1,426,032
5月	1,452,098	△1.12%	1,468,573
6月	1,396,108	△3.84%	1,451,917
7月	1,465,004	△6.14%	1,560,758
8月	1,500,280	△6.14%	1,598,378
9月	1,404,207	△1.42%	1,424,459
10月	1,421,452	△3.14%	1,467,508
11月	1,380,859	△1.56%	1,402,755
12月	1,458,358	0.25%	1,454,782
1月	1,446,497	△1.90%	1,474,537
2月	1,374,599	2.84%	1,336,681
3月	1,430,626	△0.72%	1,441,073
計	17,126,799	△2.17%	17,507,453
1日平均配水量	46,795		47,966

上田地域	令和元年度		平成30年度
	対前年度比		
4月	956,373	△1.16%	967,594
5月	992,784	△0.62%	998,954
6月	958,086	△3.44%	992,173
7月	993,980	△5.98%	1,057,156
8月	986,784	△6.15%	1,051,428
9月	952,361	0.14%	951,039
10月	964,123	△2.99%	993,804
11月	941,507	△2.30%	963,659
12月	999,776	0.11%	998,697
1月	983,410	△1.50%	998,393
2月	932,411	3.02%	905,038
3月	975,098	△0.55%	980,466
計	11,636,693	△1.87%	11,858,401
1日平均配水量	31,794		32,489

丸子地域	令和元年度		平成30年度
	対前年度比		
4月	271,682	1.16%	268,577
5月	278,630	0.17%	278,166
6月	263,743	△3.26%	272,621
7月	276,167	△7.46%	298,439
8月	285,450	△5.80%	303,023
9月	265,640	△3.77%	276,043
10月	284,139	△1.72%	289,113
11月	271,788	△2.33%	278,277
12月	282,374	△1.26%	285,974
1月	277,814	△3.88%	289,024
2月	264,759	0.87%	262,465
3月	280,424	△0.67%	282,324
計	3,302,610	△2.41%	3,384,046
1日平均配水量	9,024		9,271

真田地域	令和元年度		平成30年度
	対前年度比		
4月	85,375	△3.75%	88,705
5月	90,854	△0.66%	91,458
6月	87,420	△3.03%	90,150
7月	91,864	0.91%	91,035
8月	96,047	△4.44%	100,506
9月	85,457	△7.52%	92,404
10月	83,460	△10.74%	93,501
11月	84,885	△0.20%	85,056
12月	90,626	6.85%	84,820
1月	91,115	0.95%	90,260
2月	87,059	8.82%	80,006
3月	93,529	6.22%	88,055
計	1,067,691	△0.77%	1,075,956
1日平均配水量	2,917		2,948

菅平地域	令和元年度		平成30年度
	対前年度比		
4月	39,759	△15.72%	47,174
5月	45,279	△14.95%	53,235
6月	43,079	△14.57%	50,427
7月	56,412	△10.62%	63,118
8月	81,113	△11.56%	91,713
9月	55,307	△1.65%	56,234
10月	43,928	△2.68%	45,137
11月	41,270	19.15%	34,638
12月	40,691	△3.99%	42,384
1月	48,061	△7.44%	51,926
2月	47,166	△2.48%	48,365
3月	41,510	△10.47%	46,365
計	583,575	△7.47%	630,716
1日平均配水量	1,594		1,728

武石地域	令和元年度		平成30年度
	対前年度比		
4月	41,727	△20.45%	52,452
5月	43,090	△5.49%	45,594
6月	42,892	△6.47%	45,861
7月	45,490	△9.34%	50,178
8月	48,596	△2.68%	49,935
9月	43,483	△8.64%	47,597
10月	44,122	△1.71%	44,891
11月	40,293	△0.42%	40,464
12月	43,136	2.32%	42,159
1月	44,943	2.98%	43,642
2月	41,937	6.66%	39,317
3月	38,853	△8.60%	42,507
計	518,562	△4.78%	544,597
1日平均配水量	1,417		1,492

獅子ヶ城地域	令和元年度		平成30年度
	対前年度比		
4月	1,795	17.32%	1,530
5月	1,461	25.30%	1,166
6月	888	29.64%	685
7月	1,091	31.13%	832
8月	2,290	29.16%	1,773
9月	1,959	71.54%	1,142
10月	1,680	58.19%	1,062
11月	1,116	68.84%	661
12月	1,755	134.63%	748
1月	1,154	△10.68%	1,292
2月	1,267	△14.97%	1,490
3月	1,212	△10.62%	1,356
計	17,668	28.62%	13,737
1日平均配水量	48		38

(7) 令和元年度の水質

ア 基準項目 (法令で達成しなければならないと定められている項目)

	項目名	単位	基準値	染屋浄水場系	石舟浄水場系	腰越浄水場系	鹿教湯浄水場系
				給水栓水 最大値	給水栓水 最大値	給水栓水 最大値	給水栓水 最大値
1	一般細菌	個/mL	100 以下	0	1	1	0
2	大腸菌		検出されないこと	不検出	不検出	不検出	不検出
3	カドミウム	mg/L	0.003 以下	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
4	水銀	mg/L	0.0005 以下	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
5	セレン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
6	鉛	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001	0.001 未満	0.001 未満
7	ヒ素	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
8	六価クロム	mg/L	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
9	亜硝酸態窒素	mg/L	0.04 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
10	シアン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
11	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	10 以下	1.60	2.42	0.81	0.38
12	フッ素	mg/L	0.8 以下	0.06	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満
13	ほう素	mg/L	1.0 以下	0.07	0.08	0.02 未満	0.02 未満
14	四塩化炭素	mg/L	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
15	1,4-ジオキサン	mg/L	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
16	シス及びトランス-1,2-ジクロエチレン	mg/L	0.04 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
17	ジクロロメタン	mg/L	0.02 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
18	テトラクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
19	トリクロロエチレン	mg/L	0.01 以下	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
20	ベンゼン	mg/L	0.01 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
21	塩素酸	mg/L	0.6 以下	0.06	0.06	0.10	0.12
22	クロロ酢酸	mg/L	0.02 以下	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
23	クロロホルム	mg/L	0.06 以下	0.031	0.032	0.037	0.036
24	ジクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.002 未満	0.002	0.004	0.006
25	ジブromokロロメタン	mg/L	0.1 以下	0.003	0.002	0.001 未満	0.001 未満
26	臭素酸	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
27	総トリハロメタン	mg/L	0.1 以下	0.043	0.042	0.042	0.041
28	トリクロロ酢酸	mg/L	0.03 以下	0.007	0.009	0.007	0.007
29	ブromोजクロロメタン	mg/L	0.03 以下	0.010	0.009	0.005	0.005
30	ブromホルム	mg/L	0.09 以下	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
31	ホルムアルデヒド	mg/L	0.08 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
32	亜鉛	mg/L	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
33	アルミニウム	mg/L	0.2 以下	0.02 未満	0.03	0.03	0.02 未満
34	鉄	mg/L	0.3 以下	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満
35	銅	mg/L	1.0 以下	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
36	ナトリウム	mg/L	200 以下	13.4	9.7	7.5	9.4
37	マンガン	mg/L	0.05 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
38	塩化物イオン	mg/L	200 以下	11.4	9.1	6.5	15.1
39	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	300 以下	56	59	27	81
40	蒸発残留物	mg/L	500 以下	121	117	69	113
41	陰イオン界面活性剤	mg/L	0.2 以下	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
42	ジオオスミン	mg/L	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000002
43	2-メチルインボルネオール	mg/L	0.00001 以下	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
44	非イオン界面活性剤	mg/L	0.02 以下	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
45	フェノール類	mg/L	0.005 以下	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
46	有機物(TOC)	mg/L	3 以下	0.9	1.0	0.6	0.7
47	pH値		5.8以上8.6以下	8.1	8.3	7.8	7.7
48	味		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
49	臭気		異常でないこと	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
50	色度	度	5 以下	0.9	0.7	0.4	0.2 未満
51	濁度	度	2 以下	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満

項目名	単位	長坂水系 給水栓水	東組水系 給水栓水	真田水系 給水栓水	傍陽西部水系 給水栓水	傍陽中央水系 給水栓水	赤井水系 給水栓水
		最大値	最大値	最大値	最大値	最大値	最大値
一般細菌	個/mL	3	1	2	0	1	0
大腸菌		不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
カドミウム	mg/L	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満	0.0003 未満
水銀	mg/L	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満	0.00005 未満
セレン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
鉛	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ヒ素	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.002	0.001 未満	0.001 未満
六価クロム	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
亜硝酸態窒素	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
シアン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	mg/L	0.37	0.28	2.27	0.18	0.70	0.62
フッ素	mg/L	0.05 未満	0.05 未満	0.05 未満	0.12	0.08	0.05 未満
ぼう素	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.03	0.02 未満	0.02 未満
四塩化炭素	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
1,4-ジオキサン	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
シス及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ジクロロメタン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
テトラクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
トリクロロエチレン	mg/L	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ベンゼン	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
塩素酸	mg/L	0.05	0.05 未満	0.05 未満	0.06	0.07	0.05
クロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満
クロロホルム	mg/L	0.004	0.006	0.004	0.005	0.014	0.025
ジクロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002	0.002 未満
ジブromクロロメタン	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.002	0.001	0.001 未満
臭素酸	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
総トリハロメタン	mg/L	0.005	0.008	0.005	0.009	0.020	0.028
トリクロロ酢酸	mg/L	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002 未満	0.002	0.004
ブromジクロロメタン	mg/L	0.001	0.002	0.001	0.002	0.005	0.003
ブromホルム	mg/L	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
ホルムアルデヒド	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
亜鉛	mg/L	0.01 未満	0.01 未満	0.02	0.01 未満	0.01 未満	0.02
アルミニウム	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
鉄	mg/L	0.03 未満	0.03 未満	0.03 未満	0.04	0.03 未満	0.03 未満
銅	mg/L	0.03	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満	0.01 未満
ナトリウム	mg/L	4.0	5.9	8.3	21.6	7.3	6.7
マンガン	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
塩化物イオン	mg/L	1.0	9.1	1.6	15.4	9.6	1.8
カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	18	25	30	57	30	26
蒸発残留物	mg/L	28	100	92	138	92	87
陰イオン界面活性剤	mg/L	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満	0.02 未満
ジェオスミン	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満	0.000001 未満
非イオン界面活性剤	mg/L	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満	0.005 未満
フェノール類	mg/L	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
有機物(TOC)	mg/L	0.2 未満	0.2 未満	0.4	0.2 未満	0.5	0.6
pH値		7.7	7.4	7.3	8.2	8.0	7.8
味		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
臭気		異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
色度	度	0.2 未満	0.2 未満	0.7	0.3	0.8	1.1
濁度	度	0.06	0.05 未満	0.08	0.07	0.07	0.05 未満

イ 水質管理目標設定項目（将来にわたって安全性を確保するために、監視していくことが望ましい項目）

採水日：R1.5.9

採水日：R1.7.11

項目名	単位	目標値	染屋浄水場系 給水栓水	石舟浄水場系 給水栓水
1 アンチモン	mg/L	0.02 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
2 ウラン	mg/L	0.002 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
3 ニッケル	mg/L	0.02 以下	0.001 未満	0.001 未満
5 1,2-ジクロロエタン	mg/L	0.004 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
8 トルエン	mg/L	0.4 以下	0.0005 未満	0.0005 未満
9 フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	mg/L	0.08 以下	0.008 未満	0.008 未満
10 亜塩素酸	mg/L	0.6 以下	---	---
12 二酸化塩素	mg/L	0.6 以下	---	---
13 ジクロロアセトニトリル	mg/L	0.01 以下	0.001	0.001
14 抱水クロラール	mg/L	0.02 以下	0.002	0.002 未満
15 農薬類		検出値と目標値 の比の和として、 1以下	0.000	0.000
16 残留塩素	mg/L	1 以下	0.2	0.4
17 カルシウム、マグネシウム等(硬度)	mg/L	10以上100以下	48	49
18 マンガン	mg/L	0.01 以下	0.001 未満	0.001 未満
19 遊離炭酸	mg/L	20 以下	1.3	0.9
20 1,1,1-トリクロロエタン	mg/L	0.3 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
21 メチル-tert-ブチルエーテル	mg/L	0.02 以下	0.0005 未満	0.0005 未満
22 有機物等(過マンガン酸カリウム消費量)	mg/L	3 以下	2.3	2.3
23 臭気強度(TON)		3 以下	1 未満	1 未満
24 蒸発残留物	mg/L	30以上200以下	105	102
25 濁度	度	1 以下	0.05 未満	0.05 未満
26 pH値		7.5 程度	8.0	8.1
27 腐食性(ランゲリア指数)		-1程度以上とし 極力0に近づける	-0.9	-0.7
28 従属栄養細菌	個/mL	2000 以下	2	3
29 1,1-ジクロロエチレン	mg/L	0.1 以下	0.0002 未満	0.0002 未満
30 アルミニウム	mg/L	0.1 以下	0.01	0.02

項目名	腰越浄水場系 給水栓水	鹿教湯浄水場系 給水栓水
	0.0002 未満	0.0002 未満
	0.0002 未満	0.0002 未満
	0.001 未満	0.001 未満
	0.0002 未満	0.0002 未満
	0.0005 未満	0.0005 未満
	0.008 未満	0.008 未満
	---	---
	---	---
	0.001 未満	0.001
	0.002 未満	0.003
	0.001	---
	0.5	0.4
	21	42
	0.001 未満	0.001 未満
	1.8	4.0
	0.0002 未満	0.0002 未満
	0.0005 未満	0.0005 未満
	2.1	2.1
	1 未満	1 未満
	56	81
	0.05 未満	0.05 未満
	7.6	7.3
	-1.8	-1.8
	25	20
	0.0002 未満	0.0002 未満
	0.03	0.01 未満

4、6、7、11番は欠番

ウ その他の項目

採水日：R1.8.27

採水日：R1.7.11

項目名	単位	染屋浄水場系 原水	石舟浄水場系 原水
1 クリプトスポリジウム	(個/10L)	0	0
2 ジアルジア	(個/10L)	0	0

項目名	腰越浄水場系 原水	鹿教湯浄水場系 原水
	0	0
	0	0

(8) 電力使用量の推移

合計 (単位:kWh)

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	390,234	△6.02%	415,238
5月	388,613	△2.46%	398,429
6月	371,189	△5.10%	391,148
7月	362,455	△9.92%	402,354
8月	421,142	△14.96%	495,211
9月	433,233	△12.55%	495,420
10月	492,022	23.65%	397,929
11月	541,440	35.98%	398,171
12月	563,247	52.27%	369,899
1月	518,522	30.83%	396,345
2月	448,879	8.51%	413,659
3月	394,042	7.74%	365,746
計	5,325,018	7.80%	4,939,549

上田地域 (単位:kWh)

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	274,701	△0.68%	276,575
5月	268,606	1.00%	265,955
6月	268,299	△0.59%	269,886
7月	261,412	△7.47%	282,512
8月	291,845	△16.48%	349,419
9月	298,661	△12.95%	343,111
10月	378,121	37.67%	274,663
11月	420,588	53.40%	274,184
12月	455,022	79.06%	254,122
1月	388,421	45.49%	266,975
2月	324,057	13.69%	285,032
3月	267,723	4.89%	255,243
計	3,897,456	14.71%	3,397,677

丸子地域 (単位:kWh)

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	59,924	△10.24%	66,759
5月	63,646	0.65%	63,234
6月	54,234	△9.85%	60,159
7月	54,616	△14.02%	63,521
8月	66,087	△7.86%	71,727
9月	67,688	△4.02%	70,526
10月	62,158	2.65%	60,554
11月	69,228	7.17%	64,594
12月	61,416	△3.38%	63,566
1月	74,496	12.77%	66,062
2月	68,610	6.70%	64,301
3月	70,856	25.85%	56,302
計	772,959	0.21%	771,305

真田地域 (単位:kWh)

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	16,501	△9.64%	18,262
5月	13,462	△24.86%	17,916
6月	10,151	△24.79%	13,497
7月	9,659	△10.94%	10,846
8月	10,705	△11.29%	12,067
9月	10,061	△29.76%	14,324
10月	10,465	△36.17%	16,394
11月	13,272	△37.47%	21,224
12月	11,595	△41.44%	19,801
1月	14,257	△25.90%	19,239
2月	15,235	△24.72%	20,239
3月	15,658	8.76%	14,397
計	151,021	△23.81%	198,206

菅平地域 (単位:kWh)

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	34,440	△25.86%	46,454
5月	36,327	△19.97%	45,394
6月	35,233	△16.14%	42,012
7月	33,763	△19.72%	42,055
8月	48,781	△15.19%	57,515
9月	51,328	△15.48%	60,732
10月	37,383	△10.47%	41,753
11月	34,062	0.50%	33,894
12月	31,919	8.85%	29,325
1月	34,942	△10.78%	39,163
2月	36,105	△7.49%	39,029
3月	35,253	0.96%	34,919
計	449,536	△12.24%	512,245

武石地域 (単位:kWh)

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	1,319	37.54%	959
5月	1,312	46.10%	898
6月	945	32.17%	715
7月	991	8.31%	915
8月	1,347	17.95%	1,142
9月	1,112	△0.63%	1,119
10月	927	△0.64%	933
11月	1,320	35.11%	977
12月	1,242	53.52%	809
1月	1,689	17.62%	1,436
2月	1,412	△12.73%	1,618
3月	1,230	△11.26%	1,386
計	14,846	15.02%	12,907

獅子ヶ城地域 (単位:kWh)

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	3,349	△46.24%	6,229
5月	5,260	4.53%	5,032
6月	2,327	△52.31%	4,879
7月	2,014	△19.60%	2,505
8月	2,377	△28.85%	3,341
9月	4,383	△21.84%	5,608
10月	2,968	△18.28%	3,632
11月	2,970	△9.95%	3,298
12月	2,053	△9.80%	2,276
1月	4,717	35.94%	3,470
2月	3,460	0.58%	3,440
3月	3,322	△5.06%	3,499
計	39,200	△16.96%	47,209

(9) 小水力発電量の推移

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	38,089	△8.15%	41,470
5月	36,905	△10.33%	41,156
6月	37,136	△6.92%	39,899
7月	31,626	△11.67%	35,803
8月	26,596	2.38%	25,977
9月	31,313	112.48%	14,737
10月	20,124	皆増	0
11月	5,818	△48.78%	11,358
12月	10,284	△58.70%	24,902
1月	22,391	△50.76%	45,476
2月	32,788	△26.52%	44,622
3月	28,009	△21.30%	35,588
計	321,079		360,988

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	1,398,628	△8.15%	1,522,778
5月	1,355,151	△10.33%	1,511,248
6月	1,363,633	△6.93%	1,465,091
7月	1,161,306	△11.67%	1,314,686
8月	976,605	2.38%	953,875
9月	1,149,813	112.48%	541,142
10月	738,953	皆増	0
11月	217,593	△47.83%	417,065
12月	384,621	△57.94%	914,401
1月	837,423	△49.85%	1,669,878
2月	1,226,271	△25.16%	1,638,519
3月	1,047,536	△19.84%	1,306,791
計	11,857,533		13,255,474

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	80	17.65%	68
5月	40	△4.76%	42
6月	36	△35.71%	56
7月	84	0.00%	84
8月	194	△10.19%	216
9月	136	30.77%	104
10月	371	皆増	0
11月	552	311.94%	134
12月	470	74.72%	269
1月	336	572.00%	50
2月	165	2650.00%	6
3月	186	675.00%	24
計	2,650		1,053

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	3,529	12.53%	3,136
5月	2,778	△1.31%	2,815
6月	2,750	△8.03%	2,990
7月	3,513	△1.01%	3,549
8月	5,429	△1.24%	5,497
9月	4,226	14.74%	3,683
10月	8,178	563.80%	1,232
11月	10,928	155.09%	4,284
12月	9,687	47.74%	6,557
1月	7,577	162.63%	2,885
2月	4,696	112.58%	2,209
3月	5,191	105.02%	2,532
計	68,482		41,369

(10) 薬品使用量の推移

ア ポリ塩化アルミニウム(PAC)

合計 (単位:kg)

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	6,670	2.62%	6,500
5月	7,490	△17.69%	9,100
6月	14,590	175.28%	5,300
7月	28,320	86.32%	15,200
8月	32,470	221.49%	10,100
9月	8,550	△35.71%	13,300
10月	23,860	△17.72%	29,000
11月	21,710	189.47%	7,500
12月	17,820	202.03%	5,900
1月	13,500	213.95%	4,300
2月	21,420	463.68%	3,800
3月	24,700	174.44%	9,000
計	221,100	85.80%	119,000

上田地域 (単位:kg)

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	2,700	17.39%	2,300
5月	2,400	△44.19%	4,300
6月	9,000	1185.71%	700
7月	20,400	183.33%	7,200
8月	24,600	623.53%	3,400
9月	3,100	△59.21%	7,600
10月	5,300	△73.37%	19,900
11月	14,800	516.67%	2,400
12月	12,900	3125.00%	400
1月	7,800	皆増	0
2月	16,000	7900.00%	200
3月	18,900	339.53%	4,300
計	137,900	161.67%	52,700

丸子地域 (単位:kg)

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	3,970	△5.48%	4,200
5月	5,090	6.04%	4,800
6月	5,590	21.52%	4,600
7月	7,920	△1.00%	8,000
8月	7,870	17.46%	6,700
9月	5,450	△4.39%	5,700
10月	18,560	103.96%	9,100
11月	6,910	35.49%	5,100
12月	4,920	△10.55%	5,500
1月	5,700	32.56%	4,300
2月	5,420	50.56%	3,600
3月	5,800	23.40%	4,700
計	83,200	25.49%	66,300

ウ 次亜塩素酸ナトリウム

合計 (単位:kg)

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	9,300	△4.22%	9,710
5月	12,100	18.34%	10,225
6月	12,890	2.96%	12,520
7月	12,770	△18.27%	15,625
8月	14,590	△8.38%	15,925
9月	13,580	△0.98%	13,715
10月	10,400	△6.52%	11,125
11月	10,900	1.77%	10,710
12月	7,170	△20.20%	8,985
1月	7,800	△10.91%	8,755
2月	7,300	△9.65%	8,080
3月	9,800	7.40%	9,125
計	128,600	△4.39%	134,500

上田地域 (単位:kg)

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	7,200	5.88%	6,800
5月	8,100	14.08%	7,100
6月	8,800	2.33%	8,600
7月	9,500	△17.39%	11,500
8月	10,900	△4.39%	11,400
9月	8,900	△9.18%	9,800
10月	7,500	△5.06%	7,900
11月	6,000	△13.04%	6,900
12月	4,700	△12.96%	5,400
1月	5,600	1.82%	5,500
2月	5,100	0.00%	5,100
3月	5,400	△11.48%	6,100
計	87,700	△4.78%	92,100

丸子地域 (単位:kg)

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	1,990	△1.00%	2,010
5月	2,480	15.35%	2,150
6月	2,880	△4.00%	3,000
7月	2,990	△5.38%	3,160
8月	3,510	2.63%	3,420
9月	3,050	2.69%	2,970
10月	2,710	22.07%	2,220
11月	2,220	△23.71%	2,910
12月	2,200	△17.91%	2,680
1月	2,100	△9.48%	2,320
2月	2,020	△3.81%	2,100
3月	2,050	△5.09%	2,160
計	30,200	△2.89%	31,100

真田地域 (単位:kg)

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月		皆減	710
5月	1,300	79.31%	725
6月	1,000	40.85%	710
7月		皆減	725
8月		皆減	725
9月	1,400	95.80%	715
10月		皆減	725
11月	2,500	252.11%	710
12月		皆減	725
1月		皆減	725
2月		皆減	680
3月	2,200	203.45%	725
計	8,400	△2.33%	8,600

武石地域 (単位:kg)

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
4月	110	△42.11%	190
5月	220	△12.00%	250
6月	210	0.00%	210
7月	280	16.67%	240
8月	180	△52.63%	380
9月	230	0.00%	230
10月	190	△32.14%	280
11月	180	△5.26%	190
12月	270	50.00%	180
1月	100	△52.38%	210
2月	180	△10.00%	200
3月	150	7.14%	140
計	2,300	△14.81%	2,700

公共下水道事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の公共下水道事業は、旧上田市において昭和 42 年に公共下水道の事業の認可を受け、中心市街地から着手し、以後、管渠施設の整備と下水処理場の建設を進めてきました。

平成 18 年 3 月には、新上田市の発足に伴い、千曲川右岸地域の 4 処理区と千曲川左岸地域の 5 処理区、全体処理区域面積 4,615ha、計画処理人口 152,700 人を目標に下水道管渠の建設と終末処理場の拡張を行い、千曲川をはじめとする公共用水域の水質汚濁の防止、快適で文化的な生活環境作りを目指しています。

平成 31 年 4 月には、農業集落排水の公共下水道への統合事業を丸子地域で進め、千曲川左岸地域を藤原田処理区及び東内処理区を加えた 7 処理区とし、

公共下水道は、上田地域では千曲川右岸地域の上田処理区・神川東処理区を「上田終末処理場」、千曲川左岸地域の南部処理区・中塩田処理区を「南部終末処理場」、別所温泉処理区を「別所温泉終末処理場」の 3 つの施設で処理しています。

また、丸子地域では、丸子処理区(丸子分区・依田分区)、藤原田処理区及び東内処理区を「丸子浄化センター」、西内処理区を「西内浄化センター」の 2 つの施設で処理し、真田地域では、菅平処理区を「菅平浄化センター」、真田処理区を「真田浄化センター」の 2 つの施設で処理しています。

(2) 事業のあゆみ

ア 合併前（昭和39年4月～平成18年3月）

(ア) 上田地域

上田地域の公共下水道事業は、昭和 42 年に当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と下水処理場の建設を進め、昭和 47 年には上田終末処理場の供用開始に至り、さらに平成 7 年に別所温泉終末処理場、平成 11 年に南部終末処理場の供用開始にい至りました。

また、下水道全体計画は、昭和 42 年の 1,129ha（千曲川右岸の市街地）から昭和 55 年には千曲川左岸の南部処理区を加えて 2,230ha に拡大し、平成 2 年には別所温泉処理区、平成 7 年には中塩田処理区、平成 8 年には神川東処理区を加えて 3,367ha となりました。

昭和39年	4月	建設部都市計画係にて認可事務開始
昭和42年	3月	公共下水道の設置を市議会で議決
	9月	第1期計画決定(公共:上田処理区)487.4ha
	10月	事業計画認可(公共:上田処理区)190.5ha 管渠布設開始
昭和44年	5月	第1期受益者負担金省令公布(m ² 当たり90.76円) 賦課区域面積168.4ha 終末処理場建設開始
昭和46年	7月	建設部に下水道課を新設
	10月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)
昭和47年	4月	下水道条例公布
	5月	下水道課に普及係、建設係を設置

昭和47年	7月	終末処理場運転開始供用開始告示57ha 終末処理場を上小衛生施設組合に管理委託
昭和51年	1月	第1期計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計550ha)
	3月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)225.4ha (認可面積合計415.9ha)
昭和53年	4月	終末処理場の管理委託を民間管理会社に変更
	7月	下水道使用料の3か年次分改定
	12月	第2期受益者負担金条例公布(m ² 当たり200円) 賦課区域面積138.7ha
昭和56年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区)(計画面積合計1,155ha)
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)583ha(認可面積合計998.9ha)
昭和58年	12月	第3期受益者負担金条例公布(m ² 当たり270円) 下水道使用料改定
昭和59年	4月	第3期工事区域の内、前期分賦課区域公告307.8ha
昭和61年	10月	下水道課に下水浄化センター設置3係となる
昭和62年	1月	終末処理場の用地拡大計画決定
	2月	終末処理場の用地拡大事業計画変更認可
昭和62年	12月	下水道使用料改定
昭和63年	3月	ポンプ場位置変更の計画決定
昭和63年	8月	ポンプ場位置変更の事業計画変更認可
平成元年	4月	下水道使用料改定(消費税導入) 第3期工事区域の内、後期分賦課区域公告255.3ha
平成2年	3月	ポンプ場位置変更、終末処理場用地減少の計画変更
	7月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)136.1ha(認可面積合計1,135ha)
	12月	上塩尻ポンプ場運転開始
平成3年	3月	第4期受益者負担金条例公布(m ² 当たり360円)
	4月	第4期工事区域の賦課区域公告109.7ha
	10月	計画決定(特環:別所温泉処理区)68ha(計画面積合計1,223ha)
	12月	事業計画認可(特環:別所温泉処理区)68ha(認可面積合計1,203ha)
平成4年	4月	下水道使用料改定
	10月	下塩尻ポンプ場運転開始
	12月	受益者負担金条例公布(特環:m ² 当たり470円)
平成5年	4月	別所温泉処理区の賦課区域公告61.9ha
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)655ha(公共:南部処理区)850ha (計画面積合計2,728ha)
	11月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)330ha(公共:南部処理区)292ha (認可面積合計1,825ha)
平成6年	12月	第5期受益者負担金条例公布(m ² 当たり510円)
平成7年	4月	第5期工事区域の賦課区域公告545ha
	5月	機構改革により農村下水道課と合併
	7月	下水道使用料改定
	12月	別所温泉終末処理場運転開始一部供用開始

平成8年	1月	事業計画変更認可(特環:別所温泉処理区)事業完了年月日、事業費の変更
平成8年	12月	上田終末処理場内汚泥焼却炉運転開始
平成9年	4月	機構改革により建設部下水道課から水道局下水道課、水道局計画管理課の2課となる。 下水道使用料改定
平成10年	2月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)345ha(公共:南部処理区)304ha 事業計画認可(特環:中塩田処理区)98ha(認可面積合計2,572ha)
	12月	第6期受益者負担金(分担金)条例公布(m ² 当たり560円)
平成11年	2月	事業認可(特環:神川東処理区)98ha(認可面積合計2,670ha)
	4月	下水道使用料改定
	7月	計画決定変更(公共:上田処理区)70ha(計画面積合計2,798ha)
	10月	事業計画変更認可(公共:南部処理区)34ha(特環:中塩田処理区)136ha (認可面積合計2,840ha)
	12月	南部終末処理場運転開始
平成12年	4月	機構改革により計画管理課を営業課と改称する。
	6月	事業計画変更認可(公共:上田処理区)70ha (特環:神川東処理区)125ha (認可面積合計3,035ha)
	11月	計画決定変更北部汚水中継ポンプ場廃止
平成13年	4月	水道局を上下水道局と改称し、事業管理者を置く。 下水道事業に地方公営企業法を全部適用する。 下水道使用料改定
	6月	計画決定変更(公共:南部処理区)15ha(計画面積合計2,813ha) 事業計画変更認可(公共:南部処理区)235ha (特環:中塩田処理区)128ha (認可面積合計3,398ha)
平成14年	10月	事業計画変更認可(特環:神川東処理区)58ha (認可面積合計3,456ha)
平成15年	3月	事業計画変更認可 (特環:別所温泉処理区)事業年度の変更 平成14年度→平成19年度 (認可面積合計3,456ha)
	4月	中塩田処理区一部供用開始(約2,500戸7,000人)
	12月	神川東処理区一部供用開始(約1,100戸2,900人) 神川東ポンプ場運転開始
平成16年	3月	計画決定変更(公共:上田処理区) 国分汚水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更 事業計画変更認可(公共:上田処理区) 国分汚水ポンプ場をマンホール形式ポンプ場に変更
	10月	事業計画変更認可(公共:上田終末処理場・南部終末処理場) 設備の構造及び能力の変更 下水道法施行令の改定に伴う計画放流水の変更

(イ) 丸子地域

丸子地域の公共下水道事業は、昭和 55 年 2 月に西内処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、昭和 62 年 12 月に西内浄化センターの供用開始に至り、さらに平成 11 年 3 月に丸子浄化センターの供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は当初昭和 52 年 4 月の西内処理区(47ha)から、平成 2 年 3 月に丸子処理区を加え、840ha となりました。

・特環(西内処理区)

昭和52年度	基本計画策定
昭和54年度	処理場位置決定 公共下水道事業特別会計設置
昭和55年度	下水道係新設 処理場用地買収
昭和55年 3月	下水道法事業認可(47.0ha)
昭和56年度	処理場用地買収
昭和57年度	管渠工事着手 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
昭和58年 10月	第1回変更事業認可(区域及び計画汚水量変更)49.1ha
昭和59年度	処理場実施(基本)設計業務委託(日本下水道事業団) 特定環境保全公共下水道審議会条例制定 下水道事業受益者分担に関する条例制定
昭和60年度	処理場実施(詳細)設計業務委託(日本下水道事業団)
昭和60年 5月	第2回変更事業認可(処理方式変更:回転円盤→OD) 処理場用地買収 処理場建設工事に係る基本協定締結(日本下水道事業団) 公共下水道都市計画決定 処理場第1期建設工事着手(水処理施設:2,200m ³ /日) (汚泥処理設備:1,650m ³ /日)
昭和62年度	下水道条例制定 下水道条例施行規則制定 下水道指定工事店の指定等に関する規則制定 水洗便所改造資金融資あっ旋要綱制定 処理場管理本館及び水処理施設完成 一部供用開始(12月15日)
昭和63年度	下水道事業受益者分担に関する条例施行規則制定 処理場第1期建設工事完了

平成元年度		下水道条例の一部改正 下水道条例施行規則の一部改正 49.1haの管渠整備完了 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成2年度		処理場第2期実施(詳細)設計業務委託(下水道事業団) 処理場第2期建設工事着手(水処理施設:1,100m ³ /日) (汚泥処理設備:1,650m ³ /日) 処理場汚泥処理設備全設備完了
平成2年	8月	第3回変更事業認可(区域の変更)64.8ha
平成3年度		処理場全体計画施設完了 全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成4年	5月	第4回変更事業認可(全体計画区域の拡大)79.1ha
平成5年度		計画区域内の管渠整備概成
平成6年度		下水道条例の全部改正 下水道条例施行規則の全部改正 下水道排水設備指定工事店規則の全部改正
平成7年度		第5回変更事業認可(事業期間の延伸)
平成11年度		下水道使用料改定諮問(審議会5回開催、24.6%アップ答申を得る) 議会3月定例会、使用料24.6%アップ改定案提出 継続審議
平成12年度		議会6月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成13年1月1日) 全体事業計画の見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成16年度		事業再評価の実施(事業継続) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 下水道使用料改定諮問(アップ答申を得る) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日)
平成16年	11月	都市計画決定区域の変更
平成17年	3月	第6回変更事業認可(計画区域拡大)86.0ha
平成17年度		地方公営企業法を全部適用

・公共(丸子処理区)

平成2年	3月	基本計画策定
平成4年度		終末処理場位置決定
平成5年	3月	第2次都市計画変更決定
平成5年	11月	下水道法及び都市計画変更決定(99.0ha) 管渠工事着手
平成6年度		第1回変更事業認可(幹線管渠路線変更) 処理場用地買収(土地開発公社) 処理場実施(基本)設計業務委託(日本下水道事業団)
平成7年度		処理場用地買戻し(~10年度) 処理場実施(詳細)設計業務委託(日本下水道事業団)
平成7年	5月	第1回変更事業認可(幹線管渠路線変更)
平成8年度		処理場建設工事に係る基本協定締結(日本下水道事業団) 処理場第1期建設工事着手(水処理施設:2,400m ³ /日) (汚泥処理設備:2,400m ³ /日) 事業計画見直し業務委託(日本下水道事業団) 公共下水道事業受益者負担金に関する条例制定
平成9年	8月	第2回変更事業認可(区域、計画人口、計画汚泥量変更)510.0ha
平成10年度		平成11年3月27日一部供用開始
平成11年度		処理場第2期基本協定変更(日本下水道事業団) (水処理施設:9,600m ³ /日)
平成12年度		全体計画見直し業務委託(日本下水道事業団)
平成14年度		第3次都市計画変更決定
平成14年	8月	第3回変更事業認可(区域、計画人口、計画汚泥量変更)716.0ha (水処理施設:12,000m ³ /日)
平成15年度		事業再評価の実施(事業継続)
平成16年度		事業再評価の実施(事業継続) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 下水道使用料改定諮問(アップ答申を得る) 議会12月定例会、使用料アップ改定案可決(施行日、平成17年4月1日) 都市計画決定区域の変更
平成17年度		地方公営企業法を全部適用

(ウ)真田地域

真田地域の公共下水道事業は、昭和52年に菅平処理区の当初事業認可を取得し、下水道事業に着手しました。その後、昭和60年6月に菅平浄化センターの供用開始に至り、さらに平成9年4月に真田浄化センターの供用開始に至りました。

また、下水道全体計画は当初の菅平処理区(210ha)から、平成4年度に真田処理区を加え、その後、平成10年度に真田処理区の見直し、平成13年度に菅平処理区の見直し計画(区域の縮小)を立案し、326haとなりました。

・特環(菅平処理区)

昭和52年	2月	基本計画策定 下水道法事業認可 処理場用地買収
	6月	処理場実施設計 処理場造成工事 管渠工事着手
昭和53年	5月	処理場実施設計 処理場造成工事
昭和54年	9月	第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸) 処理場土木工事着手
昭和55年	7月	処理場建築工事着手
昭和57年	9月	処理場機械設備工事着手
昭和58年	1月	第2回変更事業認可(放流渠の位置の変更及び工事完成予定の延伸)
昭和59年	9月	処理場電気設備工事着手
昭和60年	6月	1/2系列供用開始(2,250m ³ /日)(6月24日)
昭和62年	12月	第3回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
昭和63年	8月	第4回変更事業認可(区域の拡大)
平成元年	12月	3/4系列目供用開始(1,125m ³ /日)
平成4年	7月	第5回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸)
	12月	4/4系列目供用開始(1,125m ³ /日)
平成5年	9月	172ha管渠整備完了
平成9年	7月	第6回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成13年	3月	第7回変更事業認可(工事完成予定の延伸)
平成14年	3月	全体計画見直し(区域の縮小及び水処理方式の変更)
平成15年	3月	第8回変更事業認可(水処理方式の変更)
平成19年	12月	OD法で処理開始(水処理方式の変更) ※OD法=酸化溝法(オキシデーションディッチ法)

・特環(真田処理区)

平成4年	3月	基本計画策定
	12月	下水道法事業認可
平成5年	3月	処理場用地買収
		処理場地質調査
平成6年	6月	処理場水処理棟建設工事着手
平成7年	7月	処理場管理汚泥棟建設工事着手
		処理場水処理機械電気設備工事着手(1/2系列 1,600m ³ /日)
平成8年	3月	第1回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成予定の延伸及び全体計画の一部見直し)
	7月	処理場汚泥設備工事着手
		処理場場内整備工事
平成9年	4月	平成9年4月1日一部供用開始 (1/2系列1,600m ³ /日)
		処理場汚泥処理設備工事着手
平成10年	11月	全体計画区域の見直し(全体計画区域の拡大及び排水量原単位の見直し)
		第2回変更事業認可(区域の拡大及び工事完成期限の延伸)
平成11年	12月	第3回変更事業認可(区域の拡大)
平成13年	10月	処理場水処理機械電気工事着手(2/2系列 1,600m ³ /日)
平成14年	2月	154ha管渠整備完了
	3月	2/2系列目供用開始(1,600m ³ /日)
平成16年	2月	第4回変更事業認可(計画処理量の変更及び工事完成予定の延伸)
		(3,200m ³ /日→2,400m ³ /日)

イ 合併後(新上田市) (平成18年3月～)

平成 18 年 3 月の新上田市発足以降は、それまでの整備中心の下水道事業から、ライフラインとしての健全稼働を目的にした維持管理を中心とした下水道事業へ移行を行っています。

平成 16 年に新潟県中越地震などが発生し、全国的に緊急性の高い地震対策を早急に実施する必要が生じたため、平成 21 年に下水道地震対策緊急整備計画を策定して下水道施設の耐震化を進めました。

また、平成 23 年には、東日本大震災により全国的に多くの下水道施設が被害を受けたことから、重要な施設の耐震化を図る「防災」と被害を最小化を図る「減災」を更に行うため上田市下水道総合地震対策計画を策定し、総合的な地震対策を進めています。

下水道整備が進み管渠や処理場などの施設が増える中、施設の老朽化に起因した道路陥没事故などが全国的に発生したため、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図ることを目的に、平成 25～26 年に下水道長寿命化計画を策定し、計画の基づき長寿命化を含めた計画的な改築を行いました。

平成 31 年には、下水道施設全体の中長期的な施設状況を予測しながら維持管理、改築を一体的に捉えて計画的・効率的に管理する上田市下水道ストックマネジメント計画を策定し、老朽化の進展状況を捉えて優先順位をつけながら施設の改築を進め、事業費の更なる削減を図っています。

平成20年	3月	事業計画変更認可(計画諸元、施設計画及び工事終了予定年月日の変更)
平成21年	3月	下水道地震対策緊急整備計画策定(管渠、処理場)
平成25年	12月	下水道長寿命化計画策定(処理場)
平成26年	1月	下水道長寿命化計画策定(管渠、マンホールポンプ)
平成26年	3月	事業計画の変更(工事終了予定年月日の変更)
平成27年	3月	計画決定変更(上田都市計画及び丸子都市計画の合併)
平成27年	6月	事業計画の変更(計画諸元及び事業計画区域・工事終了予定年月日の変更)
平成30年	3月	事業計画の変更(施設の配置に関する方針、点検・調査計画、修繕・改築判断基準、改築事業の概要、長期的な改築需要見通しの追加)
平成30年	6月	上田市公共下水道総合地震対策計画策定(管渠、処理場)
平成31年	3月	上田市公共下水道ストックマネジメント計画策定(管渠、処理場)
平成31年	4月	事業計画の変更(計画諸元及び事業計画区域・工事終了予定年月日の変更、藤原田処理区・東内処理区の追加)
平成20年	4月	地方公営企業法を全部適用(菅平処理区、真田処理区)

(3) 事業計画

項 目		単位	上田公共下水道事業					
			上田終末処理場		南部終末処理場		別所温泉 終末処理場	
			上田処理区	神川東 処理区	南部処理区	中塩田 処理区	別所温泉 処理区	
目標年次	全体計画	年	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	
	認可計画	年	平成35年度	平成35年度	平成35年度	平成35年度	平成35年度	
計画処理区域	全体計画	ha	1,822.8	270	846.9	358.5	68.1	
	認可計画	ha	1,822.8	270	846.9	358.5	68.1	
計画処理人口	常住人口	人	51,540	8,770	28,720	9,370	1,320	
	観光人口(宿泊)	人	--	--	--	--	1,360	
	観光人口(日帰り)	人	17,430	--	--	1,940	2,130	
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生活	L/日・人	240	220	230	210	245
		営業	L/日・人	85	20	35	55	--
		営業用水率	%	35	10	15	25	--
		計	L/日・人	325	240	265	265	245
		日最大	L/日・人	380	280	310	310	305
		時間最大	L/日・人	610	450	560	560	460
地下水量原単位		L/日・人	75	55	30	30	60	
計画汚水量(日最大)	生活・営業	m ³ /日	19,585	2,456	8,903	2,905	403	
	地下水量	m ³ /日	3,866	482	862	281	79	
	工場	m ³ /日	1,857	135	116	33	--	
	観光	m ³ /日	697	--	--	68	656	
	その他	m ³ /日	--	--	--	--	--	
	計	m ³ /日	26,005	3,073	9,881	3,287	1,138	
計画処理水量(日平均)	全体計画	m ³ /日	21,967	2,579	8,113	2,697	904	
	認可計画	m ³ /日	22,716	2,698	8,576	2,842	937	
計画処理水量(日最大)	全体計画	m ³ /日	25,228	2,942	9,350	3,137	1,098	
	認可計画	m ³ /日	26,005	3,073	9,881	3,287	1,138	
計画処理水量(時間最大)	全体計画	m ³ /日	39,440	4,531	16,285	5,475	1,616	
	認可計画	m ³ /日	40,239	4,699	17,177	5,720	1,672	

項 目		単位	丸子公共下水道事業					
			丸子浄化センター				西内 浄化センター	
			丸子処理区 (丸子分区)	丸子処理区 (依田分区)	藤原田 処理区	東内 処理区	西内処理区	
目標年次	全体計画	年	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	平成45年度	
	認可計画	年	平成35年度	平成35年度	平成35年度	平成35年度	平成35年度	
計画処理区域	全体計画	ha	558.8	195	10	31.1	86	
	認可計画	ha	558.8	195	10	31.1	86	
計画処理人口	常住人口	人	13,770	5,270	320	980	1,000	
	観光人口(宿泊)	人	--	50	--	--	1,870	
	観光人口(日帰り)	人	--	410	--	--	220	
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生活	L/日・人	200	205	210	230	330
		営業	L/日・人	50	20	--	--	--
		営業用水率	%	25	10			--
	計	L/日・人	250	225	210	230	330	
	日最大	L/日・人	295	265	280	305	440	
	時間最大	L/日・人	530	475	505	550	615	
地下水量原単位		L/日・人	60	55	40	30	90	
計画汚水量(日最大)	生活・営業	m ³ /日	4,062	1,397	90	299	440	
	地下水量	m ³ /日	826	290	13	29	90	
	工場	m ³ /日	643	668	--	--	--	
	観光	m ³ /日	--	24	--	--	729	
	その他	m ³ /日	--	--	--	--	320	
	計	m ³ /日	5,531	2,379	103	328	1,579	
計画処理水量(日平均)	全体計画	m ³ /日	5,184	3,026	75	240	1,184	
	認可計画	m ³ /日	4,784	2,116	80	254	1,209	
計画処理水量(日最大)	全体計画	m ³ /日	6,067	3,351	96	309	1,548	
	認可計画	m ³ /日	5,531	2,379	103	328	1,579	
計画処理水量(時間最大)	全体計画	m ³ /日	10,592	6,158	164	534	2,132	
	認可計画	m ³ /日	9,410	4,174	175	568	2,174	

項 目		単位	真田公共下水道事業		
			菅平 浄化センター	真田 浄化センター	
			菅平処理区	真田処理区	
目標年次	全体計画	年	平成45年度	平成45年度	
	認可計画	年	平成35年度	平成35年度	
計画処理区域	全体計画	ha	172	154	
	認可計画	ha	172	154	
計画処理人口	常住人口	人	700	4,500	
	観光人口(宿泊)	人	6,760	--	
	観光人口(日帰り)	人	2,370	--	
生活・営業 汚水量原単位	日平均	生活	L/日・人	260	240
		営業	L/日・人	--	25
		営業用水率	%	--	10
	計	L/日・人	260	265	
	日最大	L/日・人	650	330	
	時間最大	L/日・人	1,235	660	
地下水量原単位		L/日・人	130	65	
計画汚水量(日最大)	生活・営業	m ³ /日	455	1,485	
	地下水量	m ³ /日	91	293	
	工場	m ³ /日	--	6	
	観光	m ³ /日	3,887	--	
	その他	m ³ /日	--	--	
	計	m ³ /日	4,433	1,784	
計画処理水量(日平均)	全体計画	m ³ /日	1,806	1,420	
	認可計画	m ³ /日	1,821	1,492	
計画処理水量(日最大)	全体計画	m ³ /日	4,402	1,695	
	認可計画	m ³ /日	4,443	1,784	
計画処理水量(時間最大)	全体計画	m ³ /日	8,268	3,114	
	認可計画	m ³ /日	8,323	3,275	

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
下水道事業収益		6,200,985,866	△0.65%	6,241,292,829
営業収益		2,793,455,813	△0.16%	2,798,040,631
営業外収益		3,402,238,889	△1.14%	3,441,468,323
特別利益		5,291,164	196.61%	1,783,875
下水道事業費用		5,196,187,323	△0.07%	5,200,060,909
営業費用		4,302,397,846	1.77%	4,227,607,845
営業外費用		893,789,477	△8.09%	972,453,064
収支差引額		1,004,798,543	△3.50%	1,041,231,920

(税込・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
損益勘定留保資金発生額		1,841,268,990	△0.68%	1,853,889,949
減価償却費		3,052,597,551	△2.21%	3,121,647,604
長期前受金戻入		△1,249,909,897	△1.57%	△1,269,794,280
固定資産除却費		38,581,336	1794.38%	2,036,625
損益勘定留保資金補てん額		2,160,309,926	△1.62%	2,195,924,502
損益勘定留保資金残高		1,411,881,347	△18.43%	1,730,922,283

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
資本的収入		831,421,750	△5.17%	876,780,140
企業債		217,000,000	△29.80%	309,100,000
国庫補助金		225,756,600	35.99%	166,007,500
受益者負担金		73,339,350	△4.13%	76,495,640
工事負担金		21,055,800	皆増	-
他会計補助金		294,270,000	△9.50%	325,177,000
資本的支出		4,052,388,386	1.61%	3,988,244,464
建設改良費		864,009,372	7.08%	806,855,169
企業債償還金		3,185,792,145	0.14%	3,181,389,295
補助金返還金		579,000	皆増	-
受益者負担金返還金		2,007,869	皆増	-
収支差引額		△3,220,966,636	3.52%	△3,111,464,324
資本的収入のうち翌年度繰越充当額		△18,260,500	△49.32%	△36,030,000
実質収支差引額		△3,239,227,136	2.91%	△3,147,494,324

(税込・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
補てん財源		3,239,227,136	2.91%	3,147,494,324
消費税資本的収支調整額		25,750,621	6.87%	24,095,331
繰越工事資金		36,030,000	△26.26%	48,860,000
損益勘定留保資金		2,160,309,926	△1.62%	2,195,924,502
利益剰余金処分額		1,017,136,589	15.77%	878,614,491
減債積立金		1,017,136,589	15.77%	878,614,491
補てん不足額		-	—	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
営業収益		2,581,941,574	△0.74%	2,601,175,989
下水道使用料		2,441,732,174	△0.78%	2,460,808,189
他会計補助金		139,152,000	△0.29%	139,559,000
その他営業収益		1,057,400	30.74%	808,800
営業費用		4,211,746,997	1.39%	4,154,013,031
管渠費用		126,034,085	17.46%	107,296,236
ポンプ場費用		19,484,968	△9.24%	21,468,657
処理場費用		771,928,352	11.44%	692,710,822
水質規制費用		2,360,300	△1.07%	2,385,900
普及促進費用		431,741	△76.82%	1,862,860
業務費用		76,369,884	△1.76%	77,740,850
総係費用		123,958,780	△2.29%	126,863,477
減価償却費用		3,052,597,551	△2.21%	3,121,647,604
資産減耗費用		38,581,336	1794.38%	2,036,625
営業利益・損失		△1,629,805,423	4.96%	△1,552,837,042
営業外収益		3,402,603,189	△1.14%	3,441,968,124
受取利息及び配当金		629,739	7.44%	586,155
国庫(県)補助金		314,000	皆増	-
他会計補助金		2,149,816,000	△0.94%	2,170,237,000
長期前受金戻入		1,249,909,897	△1.57%	1,269,794,280
その他雑収益		1,933,553	43.15%	1,350,689
営業外費用		799,114,360	△8.54%	873,778,368
支払利息及び企業債取扱諸費		786,923,553	△8.22%	857,425,689
その他雑支出		12,190,807	△25.45%	16,352,679
経常利益・損失		973,683,406	△4.10%	1,015,352,714
特別利益		5,291,164	196.61%	1,783,875
その他特別利益		5,291,164	196.61%	1,783,875
当年度純利益・損失		978,974,570	△3.75%	1,017,136,589
その他未処分利益剰余金変動額		1,017,136,589	15.77%	878,614,491
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		1,996,111,159	5.29%	1,895,751,080

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
利益剰余金 (減債積立金・剰余金・欠損金)の部	前年度繰入額	1,017,136,589	15.77%	878,614,491
	当年度処分額	1,017,136,589	15.77%	878,614,491
	積立金合計	-	—	-
	前年度利益剰余金処分額	1,895,751,080	13.04%	1,677,081,418
	資本金への組み入れ	878,614,491	10.04%	798,466,927
	減債積立金	1,017,136,589	15.77%	878,614,491
	当年度純利益・損失	978,974,570	△3.75%	1,017,136,589
	前年度減債積立金からの組み入れ	1,017,136,589	15.77%	878,614,491
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	1,996,111,159	5.29%	1,895,751,080
	資本剰余金の部	前年度処分額	-	—
国庫補助金		-	—	-
当年度発生高		-	—	-
当年度処分額		-	—	-
当年度末残高		52,947,515	0.00%	52,947,515
前年度処分額		-	—	-
受贈財産評価額		-	—	-
当年度発生高		-	—	-
当年度処分額	-	—	-	
当年度末残高	1,680,708	0.00%	1,680,708	
翌年度繰越資本剰余金	54,628,223	0.00%	54,628,223	

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
固定資産		81,144,149,368	△2.74%	83,433,672,382
有形固定資産		81,144,149,368	△2.74%	83,433,672,382
土地		3,545,245,711	0.00%	3,545,245,711
建物		4,393,302,732	△4.03%	4,577,572,459
構築物		67,255,137,959	△2.37%	68,886,505,755
機械及び装置		5,637,297,229	△9.19%	6,208,001,986
車両運搬具		5,044,659	92.19%	2,624,817
工具器具及び備品		9,420,422	△17.35%	11,398,647
建設仮勘定		298,700,656	47.64%	202,323,007
投資その他の資産		0	—	0
破産更生債権		7,104,560	△49.88%	14,173,816
貸倒引当金		△ 7,104,560	△49.88%	△ 14,173,816
流動資産		4,187,771,020	△13.99%	4,869,080,333
現金及び預金		3,678,522,156	△16.82%	4,422,210,352
現金		40,796	△22.78%	52,831
預金		3,678,481,360	△16.82%	4,422,157,521
未収金		480,426,584	16.85%	411,139,981
営業未収金		246,087,875	3.57%	237,594,119
貸倒引当金		△ 9,119,934	△19.89%	△ 11,384,952
営業外未収金		314,000	528.00%	50,000
その他の未収金		243,144,643	31.51%	184,880,814
前払金		28,822,280	△19.33%	35,730,000
資産合計		85,331,920,388	△3.36%	88,302,752,715

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
固	定 負 債	35,045,878,365	△7.95%	38,073,579,889
	企 業 債	33,910,892,999	△8.22%	36,949,296,721
	引 建 設 改 良 等 企 業 債	33,910,892,999	△8.22%	36,949,296,721
	引 当 金	1,134,985,366	0.95%	1,124,283,168
	修 繕 引 当 金	954,031,236	0.00%	954,031,236
	退 職 給 付 引 当 金	180,954,130	6.29%	170,251,932
流	動 負 債	3,824,929,248	△5.97%	4,067,943,064
	企 業 債	3,255,403,722	2.19%	3,185,792,145
	引 建 設 改 良 等 企 業 債	3,255,403,722	2.19%	3,185,792,145
	未 払 金	554,617,378	△35.97%	866,232,018
	引 営 業 未 払 金	198,645,327	28.62%	154,447,750
	引 営 業 外 未 払 金	20,600,800	△85.70%	144,011,534
	引 そ の 他 未 払 金	335,371,251	△40.93%	567,772,734
	引 賞 与 引 当 金	14,860,000	△1.64%	15,107,000
	引 法 定 福 利 費 引 当 金	12,481,000	△1.79%	12,709,000
	引 そ の 他 流 動 負 債	2,379,000	△0.79%	2,398,000
	引 仮 受 金	48,148	△94.07%	811,901
	引 預 り 金	9,796	△75.73%	40,368
	引 預 り 金	38,352	△95.03%	771,533
繰	上 延 収 益	29,210,947,295	△2.27%	29,890,038,852
	引 長 期 前 受 金	52,056,434,523	0.66%	51,715,342,294
	引 収 益 化 累 計 額	△ 22,845,487,228	4.67%	△ 21,825,303,442
	負 債 合 計	68,081,754,908	△5.48%	72,031,561,805
資	本 金	15,199,426,098	6.14%	14,320,811,607
	引 自 己 資 本 金	15,199,426,098	6.14%	14,320,811,607
	引 組 入 資 本 金	6,695,524,934	0.00%	6,695,524,934
	引 組 入 資 本 金	8,503,901,164	11.52%	7,625,286,673
剰	余 金	2,050,739,382	5.15%	1,950,379,303
	引 資 本 剰 余 金	54,628,223	0.00%	54,628,223
	引 国 庫 補 助 金	52,947,515	0.00%	52,947,515
	引 受 贈 財 産 評 価 額	1,680,708	0.00%	1,680,708
	引 利 益 剰 余 金	1,996,111,159	5.29%	1,895,751,080
	引 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ・ 未 処 理 欠 損 金	1,996,111,159	5.29%	1,895,751,080
	資 本 合 計	17,250,165,480	6.02%	16,271,190,910
	負 債 資 本 合 計	85,331,920,388	△3.36%	88,302,752,715

(注) 当年度未処分利益剰余金のうち、1,017,136,589円は補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純損益	978,974,570	△3.75%	1,017,136,589
	減価償却費	3,052,597,551	△2.21%	3,121,647,604
	長期前受金戻入額	△ 1,249,909,897	△1.57%	△ 1,269,794,280
	支払利息及び企業債取扱諸費	786,923,553	△8.22%	857,425,689
	受取利息及び配当金	△ 629,739	7.44%	△ 586,155
	固定資産除却費	38,581,336	1794.38%	2,036,625
	未収金の増減額	△ 8,757,756	△143.27%	20,239,660
	未払金の増減額	△ 79,213,157	△1890.36%	4,424,425
	貸倒引当金の増減額	△ 9,334,274	80.79%	△ 5,163,069
	その他引当金の増減額	10,455,198	△163.19%	△ 16,546,339
	破産更生債権の増減額	7,069,256	1454.95%	454,630
	その他流動負債の増減額	△ 763,753	9.83%	△ 695,366
	小計	3,525,992,888	△5.48%	3,730,580,013
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 786,923,553	△8.22%	△ 857,425,689
	受取利息及び配当金	629,739	7.44%	586,155
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,739,699,074	△4.66%	2,873,740,479	
2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 794,748,153	8.03%	△ 735,655,467
	未収金の増減額	△ 58,263,829	188.29%	△ 20,210,076
	未払金の増減額	△ 232,401,483	△353.59%	91,644,505
	他会計補助金等による収入	573,405,209	6.46%	538,606,839
	受益者負担金の返還による支出	△ 2,007,869	皆増	0
	国庫補助金の返還による支出	△ 579,000	皆増	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,595,125	309.66%	△ 125,614,199	
3 シによる財務活動 によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	217,000,000	△29.80%	309,100,000
	企業債の償還による支出	△ 3,185,792,145	0.14%	△ 3,181,389,295
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,968,792,145	3.36%	△ 2,872,289,295
資金増減額	△ 743,688,196	498.96%	△ 124,163,015	
資金期首残高	4,422,210,352	△2.73%	4,546,373,367	
資金期末残高	3,678,522,156	△16.82%	4,422,210,352	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度		
		構成比	対前年度比	構成比	対前年度比	
費用合計		5,010,861,357	100.00%	△0.34%	5,027,791,399	100.00%
維持管理費①		1,171,340,253	23.38%	11.69%	1,048,718,106	20.28%
職員給与費		94,381,214	1.88%	△0.07%	94,444,996	2.00%
動力費		186,058,381	3.72%	4.44%	178,148,969	3.18%
光熱水費		977,121	0.02%	△3.73%	1,014,992	0.02%
通信運搬費		3,938,821	0.08%	△0.09%	3,942,415	0.08%
修繕費		200,579,697	4.00%	31.32%	152,745,137	2.66%
材料費		2,655,588	0.05%	53.54%	1,729,536	0.05%
薬品費		57,093,000	1.14%	31.92%	43,280,000	0.82%
委託料		490,352,619	9.79%	4.85%	467,671,863	9.01%
その他		135,303,812	2.70%	27.96%	105,740,198	2.46%
資本費②		3,839,521,104	76.62%	△3.51%	3,979,073,293	79.72%
支払利息		786,923,553	15.70%	△8.22%	857,425,689	17.68%
減価償却費		3,052,597,551	60.92%	△2.21%	3,121,647,604	62.04%
公費負担分		3,336,718,350	66.59%	△1.98%	3,404,002,854	67.04%
維持管理費①'		14,638,000	0.30%	△15.83%	17,390,000	0.27%
資本費②'		3,322,080,350	66.29%	△1.91%	3,386,612,854	66.77%
使用料対象経費③		1,674,143,007	33.41%	3.10%	1,623,788,545	32.96%
維持管理費①-①'		1,156,702,253	23.08%	12.16%	1,031,328,106	20.01%
資本費②-②'		517,440,754	10.33%	△12.66%	592,460,439	12.95%

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度	
		対前年度比	対前年度比	対前年度比	対前年度比
年間有収水量 (m ³) ④		12,960,677	△1.06%		13,099,657
汚水処理原価 (円/m ³) ③/④		129.17	4.20%		123.96
維持管理分		89.25	13.36%		78.73
資本費分		39.92	△11.73%		45.23
使用料収入 (円) ⑤		2,441,732,174	△0.78%		2,460,808,189
使用料単価 (円/m ³) ⑤/④		188.40	0.29%		187.85

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
土地		3,545,245,711	0.00%	3,545,245,711
施設用地		3,545,245,711	0.00%	3,545,245,711
建物		4,393,302,732	△4.03%	4,577,572,459
施設用建物		4,392,907,978	△4.02%	4,577,096,508
その他建物		394,754	△17.06%	475,951
構築物		67,255,137,959	△2.37%	68,886,505,755
排水設備		62,398,651,224	△2.25%	63,833,200,119
処理設備		4,503,993,431	△3.75%	4,679,571,101
その他構築物		352,493,304	△5.68%	373,734,535
機械及び装置		5,637,297,229	△9.19%	6,208,001,986
電気設備		2,486,616,574	△1.19%	2,516,518,485
内燃設備		33,922,153	△24.43%	44,891,351
ポンプ設備		937,138,184	△9.88%	1,039,837,867
滅菌設備		34,138,085	△26.10%	46,194,343
その他機械装置		2,145,482,233	△16.21%	2,560,559,940
車両運搬具		5,044,659	92.19%	2,624,817
工具器具及び備品		9,420,422	△17.35%	11,398,647
建設仮勘定		298,700,656	47.64%	202,323,007

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先		年度	令和元年度		平成30年度
				対前年度比	
財政 金融 資金	借入額		217,000,000	△29.80%	309,100,000
	返済額		1,057,454,586	△2.73%	1,087,164,629
	年度末未償還残高		15,134,038,906	△5.26%	15,974,493,492
団地 公共 金融 機構	借入額		-	—	-
	返済額		1,180,728,392	1.11%	1,167,710,101
	年度末未償還残高		11,174,587,039	△9.56%	12,355,315,431
保簡 易生 命 資金	借入額		-	—	-
	返済額		947,609,167	2.28%	926,514,565
	年度末未償還残高		10,857,670,776	△8.03%	11,805,279,943
合 計	借入額		217,000,000	△29.80%	309,100,000
	返済額		3,185,792,145	0.14%	3,181,389,295
	年度末未償還残高		37,166,296,721	△7.40%	40,135,088,866

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
1.0%未満		1,453,574,389	14.12%	1,273,740,076
1.0%以上2.0%未満		14,580,288,448	△7.17%	15,706,069,734
2.0%以上3.0%未満		18,163,898,583	△7.25%	19,584,633,281
3.0%以上4.0%未満		2,193,581,336	△14.97%	2,579,882,505
4.0%以上5.0%未満		774,953,965	△21.78%	990,763,270

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目		年度	令和元年度		平成30年度
				対前年度比	
損 益 勘 定 繰 入 金	営業収益		139,152,000	△0.29%	139,559,000
	基準内繰入金		139,152,000	△0.29%	139,559,000
	基準外繰入金		-	—	-
資本 勘 定 繰 入 金	営業外収益		2,149,816,000	△0.94%	2,170,237,000
	基準内繰入金		2,149,782,000	△0.87%	2,168,571,000
	基準外繰入金		34,000	△97.96%	1,666,000
計			2,288,968,000	△0.90%	2,309,796,000
基準内繰入金			2,288,934,000	△0.83%	2,308,130,000
基準外繰入金			34,000	△97.96%	1,666,000
資本勘定繰入金			294,270,000	△9.50%	325,177,000
基準内繰入金			288,184,000	△0.50%	289,620,000
基準外繰入金			6,086,000	△82.88%	35,557,000
合計			2,583,238,000	△1.96%	2,634,973,000
基準内繰入金			2,577,118,000	△0.79%	2,597,750,000
基準外繰入金			6,120,000	△83.56%	37,223,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和元年度		平成30年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	9,438	↓6	9,444	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			8,314		
労働生産性 (千円)	上田市	258,194	↓1,924	260,118	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			139,584		
労働分配率 (%)	上田市	3.66	↑0.03	3.63	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			5.96		
職員1人あたり有収水量 (m ³ /人)	上田市	1,296,068	↓13,898	1,309,966	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			694,961		

イ 施設の効率性

項目		令和元年度		平成30年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	54.61	↑0.86	53.75	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			62.30		
負荷率 (%)	上田市	48.76	↓8.78	57.54	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			72.67		
最大稼働率 (%)	上田市	112.01	↑18.59	93.42	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			85.74		
有収率 (%)	上田市	82.18	↓2.44	84.62	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			73.26		
管渠使用効率 (m ³ /m)	上田市	17.22	↑0.30	16.92	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{管渠総延長}}$	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			35.44		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和元年度		平成30年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	△1.88	↓0.14	△1.74	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△0.97		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	△63.12	↓3.42	△59.70	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△21.77		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.03	0.00	0.03	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.04		
経常収支比率 (%)	上田市	119.43	↓0.76	120.19	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			108.44		
使用料単価 (円/m ³)	上田市	188.40	↑0.55	187.85	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1m ³ 当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			138.95		
汚水処理原価 (円/m ³)	上田市	129.17	↑5.21	123.96	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1m ³ 当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			131.52		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	162.70	↓1.43	164.13	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対して適正かどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			118.92		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	130.47	↑1.19	129.28	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			95.91		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	32.23	↓2.61	34.84	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			23.00		
減価償却率 (%)	上田市	3.80	↑0.03	3.77	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほどよい。
	全国平均			3.64		

(注) 平均経営資本＝{総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延収益)}の前年度末当年度末平均

(注) 減価償却費対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定)＋減価償却費

項目		令和元年度		平成30年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	95.09	↑0.60	94.49	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			96.70		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	54.45	↑2.17	52.28	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達度を示す。高いほどよい。
	全国平均			59.41		
固定比率 (%)	上田市	174.65	↓6.09	180.74	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賅っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			396.59		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	41.07	↓2.05	43.12	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			35.81		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	99.55	↑0.50	99.05	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			160.66		
流動比率 (%)	上田市	109.49	↓10.20	119.69	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			68.90		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	108.73	↓10.09	118.82	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			61.94		

* 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の平均である。

* 出典:地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度		令和元年度		平成30年度	
			対前年度比		
A	行政区域内人口 (人)	156,277	△0.76%	157,480	
B	対象区域内人口 (人)	125,726	△1.12%	127,149	
C	整備済人口 (人)	125,254	△1.11%	126,655	
D	処理区域内人口 (人)	125,254	△1.11%	126,655	
E	水洗化人口 (人)	117,428	△0.12%	117,570	
C/A	整備率 (対行政区域内) (%)	80.15	/	80.43	
C/B		(対対象区域内) (%)		99.62	99.61
D/A	普及率 (対行政区域内) (%)	80.15	/	80.43	
D/B		(対対象区域内) (%)		99.62	99.61
E/A	水洗化率 (対行政区域内) (%)	75.14	/	74.66	
E/B		(対対象区域内) (%)		93.40	92.47
E/D		(対処理区域内) (%)		93.75	92.83
F	処理区域内戸数 (戸)	54,788	-0.01%	54,793	
G	水洗化戸数 (戸)	50,463	0.95%	49,986	
G/F	水洗化率 (%)	92.11	/	91.23	
	整備面積 (ha)	4,314.97	0.00%	4,314.84	
	処理可能面積 (ha)	4,314.97	0.00%	4,314.84	
	使用料調定件数 (件)	320,056	1.08%	316,627	
H	年間処理水量 (m ³)	15,770,863	1.88%	15,480,156	
I	年間有収水量 (m ³)	12,960,677	△1.06%	13,099,657	
I/H	有収率 (%)	82.18	/	84.62	

(2) 水洗化人口の推移

(単位:人)

事業・処理区	年度	令和元年度		平成30年度	
		水洗化率	対前年度比		
上田公共下水道事業		94,133	94.04%	0.26%	93,885
上田処理区		50,020	96.91%	0.27%	49,883
南部処理区		26,814	92.50%	0.74%	26,616
別所温泉処理区		1,190	91.96%	△2.54%	1,221
中塩田処理区		8,229	87.04%	△0.50%	8,270
神川東処理区		7,880	90.10%	△0.19%	7,895
丸子公共下水道事業		18,337	92.18%	△1.36%	18,589
丸子処理区(丸子分区)		12,670	92.89%	△1.35%	12,843
西内処理区		884	94.65%	△4.33%	924
丸子処理区(依田分区)		4,783	89.94%	△0.81%	4,822
真田公共下水道事業		4,958	94.15%	△2.71%	5,096
菅平処理区		695	97.20%	△1.84%	708
真田処理区		4,263	93.67%	△2.85%	4,388
計		117,428	93.75%	△0.12%	117,570

(3) 処理可能面積の推移

(単位:ha)

事業・処理区	年度	令和元年度		平成30年度
		対前年度比		
上田公共下水道事業		3,217.31	0.00%	3,217.18
上田処理区		1,778.11	0.01%	1,777.98
南部処理区		784.31	0.00%	784.31
別所温泉処理区		68.10	0.00%	68.10
中塩田処理区		330.26	0.00%	330.26
神川東処理区		256.53	0.00%	256.53
丸子公共下水道事業		771.66	0.00%	771.66
丸子処理区(丸子分区)		505.00	0.00%	505.00
西内処理区		85.00	0.00%	85.00
丸子処理区(依田分区)		181.66	0.00%	181.66
真田公共下水道事業		326.00	0.00%	326.00
菅平処理区		172.00	0.00%	172.00
真田処理区		154.00	0.00%	154.00
計		4,314.97	0.00%	4,314.84

(4) 受益者負担金・分担金の額

(1㎡あたり・単位:円)

区分・処理区	期間	平成18年3月6日～
上田地域		560
丸子地域		810

(5) 収納状況の推移

ア 下水道使用料

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
				対前年度比		
平成30年度	2,657,672,831	2,639,815,791	17,857,040	99.33%	0.08	12,539,525
令和元年度	2,653,246,413	2,635,402,062	17,844,351	99.33%	0	6,420,378

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

イ 受益者負担金

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
				対前年度比		
平成30年度	75,862,710	74,492,850	1,369,860	98.19%	0.38	2,417,460
令和元年度	69,016,800	68,726,800	290,000	99.58%	1.39	3,686,220

(注) それぞれ、5月末日時点の数値である。

(6) 下水道使用料の納付方法(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	令和元年度		平成30年度		
		構成比	対前年度比	構成比		
口座振替		25,634	80.98%	0.78%	25,436	80.80%
直接納付		6,022	19.02%	△0.36%	6,044	19.20%
	コンビニエンスストア	4,792	15.14%	1.81%	4,707	14.95%
	その他	1,230	3.89%	△8.00%	1,337	4.25%
合計		31,656	100.00%	0.56%	31,480	100.00%

(7) 下水道排水設備設置資金融資利子補給制度 (平成28年4月1日一部改正)

ア 制度の概要

融資限度額	1件当たり100万円	利率は融資機関の定めた利率
償還方法	元金均等又は元利均等によるほか、融資機関の定める方法	
利子補給期間	5年以内	
利子補給率	年1.9パーセント以内	
利子補給要件	① 既存建築物に排水設備を新設する資金であること ② 建築物の所有者又は所有者の同意を得た占有者であること ③ 市税、受益者負担金・分担金、加入金、上下水道料金等の滞納がないこと	
借入手続	各金融機関、上下水道局サービス課または各地域自治センター上下水道課窓口にて手続きをする。	

イ 融資利用状況

年度	確認申請戸数	融資利用戸数	利用率	利子補給件数	融資金額	利子補給額
	(戸)	(戸)	(%)	(件)	(千円)	(千円)
18年度	2,263	3	0.13	37	2,600	217
19年度	2,103	3	0.14	30	3,000	168
20年度	1,868	2	0.11	27	1,526	142
21年度	1,388	1	0.07	19	1,000	98
22年度	1,180	0	0.00	10	—	50
23年度	1,414	0	0.00	7	—	23
24年度	1,043	2	0.19	5	1,270	13
25年度	1,054	0	0.00	3	—	26
26年度	1,050	1	0.10	3	640	18
27年度	1,022	0	0.00	3	—	22
28年度	962	2	0.21	4	1,460	21
29年度	912	0	0.00	5	—	27
30年度	909	0	0.00	6	—	23
元年度	867	0	0.00	3	—	15

(注)平成20年度は地方公営企業法を適用した特環真田、菅平処理区の数値を含む。

ウ 制度の変遷

年度	融資限度額	約定利率	本人利率	市負担率	利子補給期間	備考
平成18年度	100万円	各金融機関 取決めによる		1.9%以内	5年以内	
19年度						
20年度						
21年度						
22年度						
23年度						
24年度						
25年度						
26年度						
27年度						
28年度						
29年度						
30年度						
元年度	▽			▽	▽	

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

ア 上田終末処理場

処 理 区	上田処理区/神川東処理区
位 置	上田市秋和29番地
敷 地 面 積	約53,600m ²
処 理 方 式	標準活性汚泥法
供 用 開 始	昭和47年7月1日
放 流 先	千曲川
計 画 処 理 水 量	

	全体計画	事業認可
日 平 均	24,600m ³ /日	25,500m ³ /日
日 最 大	28,200m ³ /日	29,100m ³ /日
計画処理人口	73,820人	77,740人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質	BOD:290mg/L・SS:210mg/L
計画放流水質	BOD:15mg/L・SS:30mg/L
主要施設	

施設名称	形式及び能力	
管理棟	1階 RC造 事務所、宿直室、電気室、更衣室 2階 RC造 水質検査室、会議室、更衣室	延べ面積: 706.6m ²
沈砂棟	鉄骨造平屋建 沈砂池 平行流重力式 長8.0m×幅1.0m×深さ0.75m 長8.0m×幅1.6m×深さ0.75m	延べ面積: 412.29m ² 2池 1池
污水ポンプ室	立軸渦巻斜流ポンプ φ300×5.5m×10.0m ³ ×15kW φ400×5.5m×20.0m ³ ×30kW φ300×5.0m×11.0m ³ ×15kW φ400×5.0m×22.0m ³ ×30kW	1台 1台 1台 1台
1系流量計	1系流入流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ900 1系放流流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ1000	1基 1基
最初沈殿池	平行流長方形 RC造 長30.0m×幅10.0m×深さ2.8m×3池	3系列
反応タンク	散気式旋回流方式 RC造 長35.0m×幅6.0m×深さ5.0m×2池	5系列
最終沈殿池	平行流長方形 RC造 長28.0m×幅4.0m×深さ3.5m×2池 長28.0m×幅4.1m×深さ3.0m×2池	1系列 2系列
塩素滅菌室	塩素注入機 2kg/時	2台
送風機	多段式ターボブロワ φ300×70m ³ /min×5,800mmHg×130kW 多段式ターボブロワ(インレットベーン) φ300×80m ³ /min×56.8kpa×130kW	2台 1台
脱臭機	活性炭吸着方式 299m ³ /min 脱臭ファン 270m ³ /min×2.4Kpa×18.5kw 生物脱臭方式 角形充填塔式 29m ³ /min 脱臭ファン 29m ³ /min×3.5Kpa×5.5kw	1台 1台 1台 1台
砂ろ過器	移床式連続砂ろ過器 5.0m ² 1,000m ³ /日	2台
スカム処理室	スカム分離機 回転ドラムスクリーン φ800×長28.0m	1台
汚泥ポンプ室	返送汚泥ポンプ φ200×6.3m ³ /min×14m×30kW 余剰汚泥ポンプ φ80×0.7m ³ /min×16m×7.5kW	2台 2台
汚泥貯留槽	内径7.0m×深4.0m・容量308m ³	
機械濃縮棟	RC造	延べ面積: 80.60m ² 2基

汚泥処理施設

施設名称	形式及び能力	
汚泥処理棟	RC造	延べ面積: 706.6㎡
新汚泥処理棟	RC造 地下1階 地上3階 常圧浮上濃縮装置 浮上面積 7.2㎡ φ 3.2×3.9mH 9.2kW 浮上面積 4.8㎡ φ 2.8×3.9mH 1.7kW 遠心脱水機 5㎡/時 15kW 活性炭吸着方式 44㎡/min 脱臭ファン 44㎡/min×2.0Kpa×5.5kw 生物脱臭方式 角形充填塔式 44㎡/min 監視制御施設 第1系列、第2系列 受変電施設 第1系列、第2系列	延べ床面積: 2,345.44㎡ 2基 1基 3基 1台 1台 1台
消化タンク棟	RC造 地上4階 地下1階 温水器150,000kcal/min 熱交換器124,400kcal/min 消化汚泥引抜きポンプ φ 100×1.0㎡/min×20m×7.5kw 濃縮汚泥移送リレーポンプ φ 80×11㎡/min×30m×3.7kw 汚泥循環ポンプ φ 100×1.0㎡/min×25m×11kw 消化槽:動力制御盤 コントロールセンタ 補助リレー盤 脱硫装置:動力制御盤 監視制御装置	延べ面積: 1,019㎡ 各1基 2台 2台 2台 一式 一式
消化タンク	PC造 2,400㎡ φ 16m H=26.5m スクリュー式攪拌機 11kw ドラフトチューブ φ 500×13.5m	1基 1台 1台
脱硫棟	鉄骨造 平屋 高機能脱硫装置 85Nm ³ /h×0.9MPa×4kw 消化ガス圧縮機 85Nm ³ /h×0.9MPa×45kw(VVVF) 高圧水給水ポンプ 35㎡/h×140m×22kw(VVVF) 受水槽 FRP10㎡ 生物脱臭方式 角形充填塔式 2.8㎡/min 余剰ガス燃焼装置 φ 1.7m H=10m 170Nm ³ /h	延べ面積: 172㎡ 1基 2基 2基 1基 1基 1基
ガスホルダ	横型円筒形ガスホルダ φ 3.0m L=9.5m 0.97MPa 容量74㎡	1基
バイオガス充填機	第2種製造 72Nm ³ /日 19.6MPa	1基
トイレ棟	男子(小便器1基、洋式便器1基)女子(洋式便器1基) 手洗器各1台	延べ面積: 15.7㎡
焼却棟	鉄骨造 流動床式汚泥焼却炉 能力25t/日 空気予熱器 60.4㎡×1,520MJ/h×650℃ 白煙防止予熱器 60.7㎡×1,063MJ/h×300℃ サイクロン φ 565mm×高5,175mm 5,400㎡/h 電気集塵機 乾式上向流式 6,100㎡ 55kW	延べ面積: 731.21㎡ 1基 1基 1基 1基 1基
電気棟	RC造 地下1階 地上2階	延べ面積: 707.72㎡

第2系列水処理施設

施設名称	形式及び能力	
水処理棟	RC造 地上2階 送風機室、脱臭機室、換気機械室、電気室、スカム処理室、砂ろ過機室、塩素注入室	延べ面積: 1,681.5m ²
流量計	流入流量計 超音波式流量計 伝播時間差式 φ 600 放流流量計 電磁式流量計 潜水式 φ 400	1基 1基
最初沈殿池	平行流長方形 長18.0m×幅3.5m×深さ3.0m×2池	1/2列
反応タンク	散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長53.1m×幅7.5m×深さ5.5m×1池	1/2列
最終沈殿池	平行流長方形 長45.0m×幅3.5m×深さ3.5m×2池	1/2列
送風機	ルーツ式ブロワ φ 150×24m ³ /min×75.5Kpa×55kw	2台
脱臭機	活性炭吸着方式 30m ³ /min 脱臭ファン 30m ³ /min×2Kpa×3.7kw	1/2台 1/2台
スカム分離機	スカム分離機 脱水機構付ドラムスクリーン φ 780×長3.5m×2.4m ³ /min×1.5kw	1台
消毒設備	次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ φ 25×0.1~0.55ℓ/min×0.4kw	2台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ 150×2.2m ³ /min×4m×3.7kW 余剰汚泥ポンプ φ 100×0.7m ³ /min×4m×2.2kW	2台 2台
電気計装設備	変電設備 6kv 運転操作設備 コントロールセンタ、補助継電器盤、プログラマブルコントローラ、動力制御盤、インバータ式可変速制御装置 計装設備	一式 一式 一式

イ 南部終末処理場

処 理 区 南部処理区/中塩田処理区
 位 置 上田市下之条1155-15
 敷 地 面 積 約40,000㎡
 処 理 方 式 標準活性汚泥法
 供 用 開 始 年 月 平成11年12月1日
 放 流 先 鯉座川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	10,900m ³ /日	11,500m ³ /日
日 最 大	12,500m ³ /日	13,200m ³ /日
計画処理人口	37,540人	40,030人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質 BOD:260mg/L・SS:210mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理棟	1階 事務室、作業員控室、宿直室、理化学実験室、自家発電機室 2階 会議室、電気室、管理制御室 延べ面積: 1,763.1㎡ 自家発電機 単純開放サイクル1軸式ガスタービン 581PS 交流発電機 500kVA、6,600V 1台
沈殿池	平行重力式 長6.0m×幅2.0m×深2.0m 1池
水中ポンプ	水中ベレードレスポンプ φ200mm×3.7m ³ /分×13m×15kW 2台 φ250mm×7.4m ³ /分×13m×37kW 3台
流量計	電磁流量計 φ300mm 1基
最初沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長14.9m×幅5.1m×深3.0m 6池
反応タンク	水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m 2池 散気式全面曝気方式、水中攪拌式曝気方式 長43.9m×幅10.6m×深5.5m 1池
最終沈殿池	平行流式長方形沈殿池 長39.9m×幅5.1m×深3.5m 6池
塩素混和池	次亜塩素酸ソーダ流入ポンプ 0.04~0.2ℓ/分 2台 0.02~0.4ℓ/分 2台
送風機	ルーツ式プロア φ150mm×25m ³ /分×60.8kpa×55kW 4台
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150mm×2.6m ³ /分×6.5m×7.5kW 2台 φ150mm×2.5m ³ /分×5.0m×5.5kW 2台 余剰汚泥ポンプ φ100mm×0.7m ³ /分×13m×7.5kW 4台 初沈生汚泥ポンプ φ100mm×0.6m ³ /分×15m×7.5kW 4台
重力濃縮機	直径6.7m×深3.6m・容量 127m ³ 2台
汚泥処理棟	造粒濃縮機 延べ面積: 2,077.4㎡ 360kgDS/時 II型 1.5kw 1台 汚泥脱水機 ベルトプレス ろ布幅2.0m 1台 汚泥脱水機 圧入式スクレープレス φ800 290 kgDS/h 1台

ウ 丸子浄化センター

処 理 区 丸子処理区(丸子分区・依田分区)
 位 置 上田市生田2600
 敷 地 面 積 約30,000㎡
 処 理 方 式 オキシデーシオンディッチ法
 供 用 開 始 平成11年3月27日
 放 流 先 依田川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	8,600m ³ /日	7,300m ³ /日
日 最 大	9,900m ³ /日	8,400m ³ /日
計画処理人口	19,460人	20,800人

計画流入水質 BOD:260mg/L・SS:190mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階建 RC造 延べ床面積: 421.86㎡ 1階 会議室、水質試験室、倉庫 2階 事務室、集中監視室
沈砂池ポンプ棟	地上2階地下2階 延べ床面積: 773.56㎡ 水中汚水ポンプ φ150mm×2.5m ³ ×21m×15kW 2台 φ250mm×5.0m ³ ×20m×30kW 2台 揚砂ポンプ φ100mm×0.3m ³ ×27m×22kW 1台 破砕機 立軸ドラム回転式 1.5kw 1台 スクリーンユニット 1,200×3,750×1,300mm 1.54kW 1台 活性炭吸着塔 立形3層式 16m ³ /min 1台
反応タンク	オキシデーシオンディッチ RC造 43.6m×23.55m×5.15m 実長150.2m×幅5.5m×深3.0m 4池
最終沈殿池	RC造 直径 20.8m×深さ 4.75m 4池 掻寄機 中央駆動支柱形 φ20.0m×水深3.5m×0.4kw 4台
塩素混和池	地上1階地下1階 RC造 延べ床面積: 69.68㎡ φ1,600mm、H=2,000mm 最大貯留容量6.3m ³ 2基
曝気装置	縦軸型 機械式 φ2300×22kW 酸素供給能力28.8kgO ₂ /kWH以上×22kW 2基 酸素供給能力32.2kgO ₂ /kWH以上×22kW 4基 酸素供給能力47.2kgO ₂ /kWH以上×30kW 2基
汚泥棟	地上3階 地下1階 RC造 延べ床面積: 1,395.16㎡ 脱水機 多重円盤型スクリーンプレス(5軸) 2.0kW 2台 ケーキホッパー 角形電動開閉式 12m ³ 1台 活性炭吸着塔 立形3層式 10m ³ /min 1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ100×1.7m ³ /min×8m×5.5kW 6台 返送汚泥ポンプ φ150×3.4m ³ /min×7m×1.1kW 1台 余剰汚泥ポンプ φ80×0.6m ³ /min×13m×3.7kW 3台 φ100×0.6m ³ /min×18m×5.5kW 2台

エ 別所温泉終末処理場

処 理 区 別所温泉処理区
 位 置 上田市別所温泉字山王田9-1
 敷 地 面 積 約9,940m²
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 平成7年12月1日
 放 流 先 湯川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	910m ³ /日	940m ³ /日
日 最 大	1,100m ³ /日	1,200m ³ /日
計画処理人口	4,700人	4,810人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質 BOD:160mg/L・SS:130mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階建 RC造 延べ床面積: 512.76m ² 1階 会議室、水質試験室 2階 電気室、倉庫
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 長130.6m×幅4.0m×深2.5m 2池
最終沈殿池	RC造 直径14.0m×深さ3.5m 2池 掻寄機 中央駆動式懸垂形 φ14m×水深3.5m×0.4kW 2台
塩素接触タンク	RC造 長19.5m×幅1.0m×深1.25m 塩素接触装置 導入水溶解型 0.75Kg/時 1池
曝気装置	スクリー形曝気機 酸素供給能力6.3kgO ₂ /kWH以上×4.5kW 12台
汚泥分配槽	鋼板製分配槽 約1.0W×3.0L×1.5H 1槽
機械棟	地上1階 地下1階 RC造 延べ床面積: 702.94m ² 造粒濃縮装置 ベストユニット 処理量0.1tDS/時 7.75kW 1基 脱水機 ベルトプレス ろ布幅1.0m 2.25kW 1台 ケーキホッパ 鋼板製角型電動カットゲージ式 6m ³ 1基 活性炭吸着塔 立型充填塔(カートリッジ) 20m ³ /min 1基
汚泥ポンプ	返送汚泥ポンプ φ150×1.3m ³ /min×9m×5.5kW 3台 余剰汚泥ポンプ φ125×8.3~25m ³ /時×10mH×11kW 2台
砂ろ過器	移床式上向流連続砂ろ過器 100m ³ /日 1基

オ 西内浄化センター

処 理 区 西内処理区
 位 置 上田市平井1756-5
 敷 地 面 積 約11,670m²
 処 理 方 式 オキシデーションデイツチ法
 供 用 開 始 昭和62年12月15日
 放 流 先 内村川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	1,200m ³ /日	1,300m ³ /日
日 最 大	1,600m ³ /日	1,600m ³ /日
計画処理人口	2,090人	2,090人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質 BOD:70mg/L・SS:70mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理機械棟	地上2階地下1階 RC造 延べ床面積: 796.64m ² B1階 機械室 1階 事務室兼監視室、水質試験室、機械室 2階 会議室、電気室
反応タンク	オキシデーションデイツチ RC造 長52.4m×幅10.4m×深5.2m 実長98m×幅4.6m×深3.1m 3池
最終沈殿池	RC造 直径10.8m×深さ5.1m 2池 直径14.3m×深さ5.1m 2池 掻寄機 中央駆動式懸垂形 φ10m×水深5.1m×0.4kW 2台 中央駆動式懸垂形 φ13m×水深2.5m×0.4kW 2台
塩素接触タンク	塩素接触装置 導入水型 φ420×H900 1基
曝気装置	横軸ローター φ1,000×2,500mmL 2基×3池 ベベルヘリカル減速機 減速比1/18インバータ制御 200V×60Hz 6基
機械棟	脱水機 多重円盤外胴型スクリープレス 1基 ケーキホッパ 角形鋼板製電動カットゲート式 4m ³ 1基 活性炭吸着塔 三層カートリッジ型 12m ³ /min 1基 脱臭ファン 片吸込ターボファン 12m ³ /min 1台
汚泥ポンプ	終沈汚泥引抜ポンプ φ100×0.77m ³ /min×4m×3.7kW 1台 終沈汚泥引抜ポンプ φ80×0.6m ³ /min×4m×2.2kW 1台 終沈汚泥引抜ポンプ φ150×1.53m ³ /min×9m×3.7kW 2台 スカム移送ポンプ φ80×0.7m ³ /min×12m×3.7kW 1台

カ 菅平浄化センター

処 理 区 菅平処理区
 位 置 上田市菅平高原1278-2826
 敷 地 面 積 約22,000m²
 処 理 方 法 オキシデーシオンディッチ法
 供 用 開 始 昭和60年6月24日
 放 流 先 神川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	1,900m ³ /日	1,900m ³ /日
日 最 大	4,500m ³ /日	4,500m ³ /日
計画処理人口	9,790人	9,830人

(注)計画処理人口には、観光人口を含む。

計画流入水質 BOD:230mg/L・SS:190mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理棟	地上2階地下2階 RC造 延べ床面積: 1,631.7m ² 1階 自家発電室、宿直室、受変電室 2階 事務室、水質試験室、会議室、中央管理室
沈砂池棟	RC造 延べ床面積: 180m ² 沈砂池(揚砂ポンプ式) 長2.0×幅2.0×深さ2.5m 2池
調整槽	長16.3m×幅3.73×深さ3.1m 4池 ブローラ φ80mm×3m ³ ×3.5mAq×3.7kW 2台 φ100mm×6.4m ³ ×3.5mAq×7.5kW 2台
流量計	パーシャルフリューム流量計 スロート幅 9cm 1基
オキシデーシオン ディッチ棟	平屋建 RC造 延べ床面積: 496.77m ²
反応タンク (OD)	オキシデーシオンディッチ RC造 水路長55.6m×幅6.2m×有効水深5.0m 2池
最終沈殿池	地上1階 地下1階 RC造 放射流式円形 RC造 内径19m×深さ4.3m 2池
汚泥棟	地上1階 地下1階 RC造 延べ面積: 383.06m ² 脱水機室、搬出室、換気機械室

キ 真田浄化センター

処 理 区 真田処理区
 住 所 上田市真田町長6247-1
 敷 地 面 積 約5,570m²
 処 理 方 式 オキシデーションディッチ法
 供 用 開 始 平成9年4月1日
 放 流 先 神川
 計 画 処 理 水 量

	全体計画	事業認可
日 平 均	1,500m ³ /日	1,500m ³ /日
日 最 大	1,700m ³ /日	1,800m ³ /日
計画処理人口	4,240人	4,500人

計画流入水質 BOD:250mg/L・SS:180mg/L
 計画放流水質 BOD:15mg/L・SS:30mg/L
 主要施設

施設名称	形式及び能力
管理汚泥棟	地上2階地下1階 RC造 延べ床面積: 1,092m ² 1階 事務・管理制御室、水質試験室、会議室、宿直室 2階 換気機械室 地下1階 電気室、脱水機室、搬出室、汚泥貯留槽、濃縮タンク 遠心脱水機 処理能力 7m ³ /日 1基
反応タンク	オキシデーションディッチ RC造 水路長120.4m×幅9.0m×有効水深3.0m 2池
最終沈殿池	RC造 直径 16.0m×有効水深 3.5m 放射流円形 中央駆動チェーン吊り下げ式汚泥掻き寄せ機 2池
塩素接触水路	RC造 水路幅1.0m×水路長31m×深さ1.1m 1水路
汚泥貯留濃縮槽	内径4.0m×深さ3.0m 1槽
汚泥貯留槽	幅4.0m×長さ4.0m×深さ3.0m 1槽

(2) ポンプ場の状況

ア 上塩尻中継ポンプ場

処 理 区 上田処理区
 住 所 上田市上塩尻彦坊941-14
 敷 地 面 積 2,000m²
 供 用 開 始 平成2年12月

主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
汚水ポンプ棟	RC造 2階建 延べ床面積: 646.44m ²
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動自動下降式) W500×H750×0.4kW 2門
自動除塵機	裏がき式連続自動スクリーン 目幅20mm×取付角度60° ×0.4kw 1台
揚砂ポンプ	水中汚泥ポンプ φ80×0.5m ³ /分×16m×5.5kw 1台
サイクロン	サイクロン型 処理能力30m ³ /時 1台
沈砂洗浄装置	機械攪拌式 処理能力30m ³ /時 1台
しき脱水機	二軸対向スクルー式 約0.6m ³ /時×0.75kw 1台
汚水ポンプ	スクルー遠心型水中ポンプ φ200×5.3m ³ /分×45kw 3台
脱臭設備	活性炭吸着塔 二層カートリッジ式 26m ³ /分 1台
	脱臭ファン 耐食性ターボファン 2.2kw 1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s 1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 1台

イ 下塩尻中継ポンプ場

処 理 区 上田処理区
 住 所 上田市下塩尻字下川原 1688
 敷 地 面 積 2,000m²
 供 用 開 始 平成4年10月

主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
汚水ポンプ棟	RC造 1階建 延べ床面積: 295.76m ²
流入ゲート	外ネジ式鋳鉄製角形ゲート(電動式) W400×H600×0.4kw 1門
破砕機	立軸ドラム回転式 処理水量1.5m ³ /分0.4kw 1台
汚水ポンプ	吸込スクルー付遠心型水中ポンプ φ150×2.4m ³ /分×27m×22kw 3台
ポンプ井攪拌機	水中プロペラ式 φ200×7.2m ³ /分×1,130rpm×1.1kw 1台
脱臭設備	活性炭吸着塔 三層カートリッジ式 10m ³ /分 1台
	脱臭ファン 片吸込ターボファン 1.5kw 1台
遠方監視制御装置	屋内自立形 200bit/s 1面
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3φ3W 420V 60Hz 100KVA 300PS 1台

ウ 神川東中継ポンプ場

処 理 区 神川東処理区
 住 所 上田市岩下字加賀川原15-3
 敷 地 面 積 2,365m²
 供 用 開 始 平成15年12月

主 要 施 設

施設名称	形式及び能力
汚水ポンプ棟	RC造 2階建 地下1階 延べ床面積: 444.32m ²
流入ゲート	主流入ゲート 外ネジ式丸形鋳鉄製(電動式) φ600×0.4kw 1門 流入ゲート 外ネジ式角形鋳鉄製(手動式) W600×H600 2門
自動除塵機	ダブルチェーン式背面かき揚げ形 目巾2.5mm×60° ×0.4kw 1台
しき脱水機	二軸対向スクルー式 600L/H投入形 0.75kw×200V×60Hz 1台
汚水ポンプ	吸込スクルー付水中汚水ポンプ φ200×3.8m ³ /分×22m×30kw 2台
脱臭設備	活性炭吸着塔 カートリッジ式 14m ³ /分 1台 脱臭ファン 片吸込ターボファン 1.5kw 1台
給水装置	給水ユニット 40L/分×22m 0.4kw×2 1台
井戸ポンプ	水中井戸ポンプ 160L/分×40m 2.2kw 1台
自家発電機	搭載形(ディーゼル機関) 3φ3W 200V 60Hz 175KVA 1台

(3) 管渠延長等の状況

公共下水道計

(単位:m)

管種・口径		年度 年度末 延長	令和元年度		平成30年度 年度末 延長
			布設	除却	
ヒューム管	350mm以下	30,097.8	0.0	0.0	30,097.8
	400～500mm	19,704.6	0.0	0.0	19,704.6
	600～800mm	19,786.5	0.0	0.0	19,786.5
	900mm以上	3,383.7	0.0	0.0	3,383.7
	ヒューム管延長計	72,972.6	0.0	0.0	72,972.6
陶管	250mm以下	21,989.7	0.0	0.0	21,989.7
	300mm	3,522.5	0.0	0.0	3,522.5
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	26,211.7	0.0	0.0	26,211.7
塩化ビニール管	200mm以下	662,698.7	1,220.4	0.0	661,478.3
	250mm	122,808.7	0.0	0.0	122,808.7
	300～800mm	13,628.2	0.0	0.0	13,628.2
	塩化ビニール管延長計	799,135.6	1,220.4	0.0	797,915.2
FRP管(全口径)		3,806.5	0.0	0.0	3,806.5
鋳鉄管(全口径)		16,003.3	0.0	0.0	16,003.3
鋼管(全口径)		596.2	0.0	0.0	596.2
その他		2,372.0	0.0	0.0	2,372.0
管路延長計		921,097.9	1,220.4	0.0	919,877.5

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和元年度		平成30年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	726	0	0	726
	750mm(0号)	958	0	0	958
	900mm(1号)	21,873	1	0	21,872
	1,200mm(2号)	841	0	0	841
	1,500mm(3号)	88	0	0	88
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	520	0	0	520
	小口径・楕円	14,162	25	0	14,137
	マンホール計	39,202	26	0	39,176
	マンホールポンプ	126	0	0	126

ア 上田処理区

(単位:m)

管種・口径		年度 年度末 延長	令和元年度		平成30年度 年度末 延長
			布設	除却	
ヒューム管	350mm以下	7,684.0	0.0	0.0	7,684.0
	400～500mm	5,696.1	0.0	0.0	5,696.1
	600～800mm	12,317.6	0.0	0.0	12,317.6
	900mm以上	2,868.3	0.0	0.0	2,868.3
	ヒューム管延長計	28,566.0	0.0	0.0	28,566.0
陶管	250mm以下	19,325.6	0.0	0.0	19,325.6
	300mm	3,027.2	0.0	0.0	3,027.2
	350～800mm	699.5	0.0	0.0	699.5
	陶管延長計	23,052.3	0.0	0.0	23,052.3
塩化ビニール管	200mm以下	164,071.2	69.9	0.0	164,001.3
	250mm	95,841.0	0.0	0.0	95,841.0
	300～800mm	7,762.0	0.0	0.0	7,762.0
	塩化ビニール管延長計	267,674.2	69.9	0.0	267,604.3
FRP管(全口径)		3,615.1	0.0	0.0	3,615.1
鋳鉄管(全口径)		5,189.7	0.0	0.0	5,189.7
鋼管(全口径)		405.9	0.0	0.0	405.9
その他		204.7	0.0	0.0	204.7
管路延長計		328,707.9	69.9	0.0	328,638.0

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和元年度		平成30年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	723	0	0	723
	750mm(0号)	444	0	0	444
	900mm(1号)	8,193	1	0	8,192
	1,200mm(2号)	356	0	0	356
	1,500mm(3号)	61	0	0	61
	1,800mm	3	0	0	3
	小判型	28	0	0	28
	矩形	3	0	0	3
	特殊	79	0	0	79
	小口径・楕円	3,417	7	0	3,410
	マンホール計	13,307	8	0	13,299
	マンホールポンプ	27	0	0	27

イ 南部処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和元年度		平成30年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	1,069.4	0.0	0.0	1,069.4
	400～500mm	9,455.3	0.0	0.0	9,455.3
	600～800mm	2,618.9	0.0	0.0	2,618.9
	900mm以上	229.5	0.0	0.0	229.5
	ヒューム管延長計	13,373.1	0.0	0.0	13,373.1
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	132,912.2	104.1	0.0	132,808.1
	250mm	5,820.1	0.0	0.0	5,820.1
	300～800mm	2,242.7	0.0	0.0	2,242.7
	塩化ビニール管延長計	140,975.0	104.1	0.0	140,870.9
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	1,896.7	0.0	0.0	1,896.7
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	688.5	0.0	0.0	688.5
	管路延長計	156,933.3	104.1	0.0	156,829.2

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和元年度		平成30年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	3	0	0	3
	750mm(0号)	344	0	0	344
	900mm(1号)	3,381	0	0	3,381
	1,200mm(2号)	378	0	0	378
	1,500mm(3号)	0	0	0	0
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	2,900	8	0	2,892
	マンホール計	7,022	8	0	7,014
マンホールポンプ	27	0	0	27	

ウ 丸子処理区(丸子分区)

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和元年度		平成30年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	3,880.9	0.0	0.0	3,880.9
	400～500mm	2,438.4	0.0	0.0	2,438.4
	600～800mm	2,830.9	0.0	0.0	2,830.9
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	9,150.2	0.0	0.0	9,150.2
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	109,343.7	70.4	0.0	109,273.3
	250mm	419.8	0.0	0.0	419.8
	300～800mm	70.3	0.0	0.0	70.3
	塩化ビニール管延長計	109,833.8	70.4	0.0	109,763.4
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	18.8	0.0	0.0	18.8
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	626.5	0.0	0.0	626.5
	管路延長計	119,629.3	70.4	0.0	119,558.9

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和元年度		平成30年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	4,573	0	0	4,573
	1,200mm(2号)	60	0	0	60
	1,500mm(3号)	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	432	0	0	432
	小口径・楕円	3,574	5	0	3,569
	マンホール計	8,642	5	0	8,637
マンホールポンプ	14	0	0	14	

(注) マンホール・マンホールポンプの設置個数は、依田分区を含む。

エ 別所温泉処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 延長・個数	令和元年度		平成30年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	608.8	0.0	0.0	608.8
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	608.8	0.0	0.0	608.8
塩化ビニール管	200mm以下	11,400.2	7.3	0.0	11,392.9
	250mm	349.7	0.0	0.0	349.7
	300～800mm	832.6	0.0	0.0	832.6
	塩化ビニール管延長計	12,582.5	7.3	0.0	12,575.2
FRP管(全口径)		87.0	0.0	0.0	87.0
鋳鉄管(全口径)		263.1	0.0	0.0	263.1
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	0.0
管路延長計		13,541.4	7.3	0.0	13,534.1

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和元年度		平成30年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	5	0	0	5
	900mm(1号)	451	0	0	451
	1,200mm(2号)	4	0	0	4
	1,500mm(3号)	2	0	0	2
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	189	2	0	187
	マンホール計	651	2	0	649
マンホールポンプ		4	0	0	4

オ 中塩田処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和元年度		平成30年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～500mm	719.7	0.0	0.0	719.7
	600～800mm	1,929.3	0.0	0.0	1,929.3
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	2,649.0	0.0	0.0	2,649.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	60,957.2	13.5	0.0	60,943.7
	250mm	8,586.4	0.0	0.0	8,586.4
	300～800mm	678.1	0.0	0.0	678.1
	塩化ビニール管延長計	70,221.7	13.5	0.0	70,208.2
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	1,907.8	0.0	0.0	1,907.8
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0
	管路延長計	74,778.5	13.5	0.0	74,765.0

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和元年度		平成30年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	71	0	0	71
	900mm(1号)	1,482	0	0	1,482
	1,200mm(2号)	22	0	0	22
	1,500mm(3号)	1	0	0	1
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	6	0	0	6
	小口径・楕円	1,336	1	0	1,335
	マンホール計	2,918	1	0	2,917
マンホールポンプ	14	0	0	14	

カ 神川東処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和元年度		平成30年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	698.7	0.0	0.0	698.7
	400～500mm	1,175.0	0.0	0.0	1,175.0
	600～800mm	50.8	0.0	0.0	50.8
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,924.5	0.0	0.0	1,924.5
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	46,989.8	17.0	0.0	46,972.8
	250mm	3,080.4	0.0	0.0	3,080.4
	300～800mm	418.6	0.0	0.0	418.6
	塩化ビニール管延長計	50,488.8	17.0	0.0	50,471.8
FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0	
鋳鉄管(全口径)	1,976.9	0.0	0.0	1,976.9	
鋼管(全口径)	138.0	0.0	0.0	138.0	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	
管路延長計	54,528.2	17.0	0.0	54,511.2	

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和元年度		平成30年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	35	0	0	35
	900mm(1号)	1,251	0	0	1,251
	1,200mm(2号)	13	0	0	13
	1,500mm(3号)	3	0	0	3
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	2	0	0	2
	小口径・楕円	1,123	2	0	1,121
	マンホール計	2,427	2	0	2,425
マンホールポンプ	11	0	0	11	

キ 丸子処理区(依田分区)

(単位:m)

管種・口径	年度	令和元年度		平成30年度 年度末 延長	
	年度末 延長	布設	除却		
ヒューム管	350mm以下	598.0	0.0	0.0	598.0
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	598.0	0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	63,535.1	0.0	0.0	63,535.1
	250mm	599.4	0.0	0.0	599.4
	300～800mm	58.7	0.0	0.0	58.7
	塩化ビニール管延長計	64,193.2	0.0	0.0	0.0
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	铸铁管(全口径)	189.0	0.0	0.0	189.0
	鋼管(全口径)	20.5	0.0	0.0	20.5
	その他	210.7	0.0	0.0	210.7
	管路延長計	65,211.4	0.0	0.0	65,211.4

(注) マンホール・マンホールポンプの設置個数は、丸子分区に含まれている。

ク 西内処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 延長・個数	令和元年度		平成30年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	10,069.1	0.0	0.0	10,069.1
陶管	250mm以下	2,055.3	0.0	0.0	2,055.3
	300mm	495.3	0.0	0.0	495.3
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	2,550.6	0.0	0.0	2,550.6
塩化ビニール管	200mm以下	6,240.4	0.0	0.0	6,240.4
	250mm	54.9	0.0	0.0	54.9
	300～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計	6,295.3	0.0	0.0	6,295.3
FRP管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)		2,238.3	0.0	0.0	2,238.3
鋼管(全口径)		31.8	0.0	0.0	31.8
その他		284.0	0.0	0.0	284.0
管路延長計		21,469.1	0.0	0.0	21,469.1

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度 年度末 個数	令和元年度		平成30年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	47	0	0	47
	900mm(1号)	660	0	0	660
	1,200mm(2号)	0	0	0	0
	1,500mm(3号)	5	0	0	5
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	193	0	0	193
	マンホール計	905	0	0	905
マンホールポンプ		8	0	0	8

ケ 菅平処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和元年度		平成30年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	4,942.3	0.0	0.0	4,942.3
	400～500mm	220.1	0.0	0.0	220.1
	600～800mm	39.0	0.0	0.0	39.0
	900mm以上	285.9	0.0	0.0	285.9
	ヒューム管延長計	5,487.3	0.0	0.0	5,487.3
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	7,380.4	0.0	0.0	7,380.4
	250mm	7,228.3	0.0	0.0	7,228.3
	300～800mm	1,415.2	0.0	0.0	1,415.2
	塩化ビニール管延長計	16,023.9	0.0	0.0	16,023.9
FRP管(全口径)		104.4	0.0	0.0	104.4
鋳鉄管(全口径)		1,780.2	0.0	0.0	1,780.2
鋼管(全口径)		0.0	0.0	0.0	0.0
その他		102.2	0.0	0.0	102.2
管路延長計		23,498.0	0.0	0.0	23,498.0

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和元年度		平成30年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	12	0	0	12
	900mm(1号)	621	0	0	621
	1,200mm(2号)	3	0	0	3
	1,500mm(3号)	9	0	0	9
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	0	0	0	0
	小口径・楕円	21	0	0	21
	マンホール計	666	0	0	666
マンホールポンプ		7	0	0	7

コ 真田処理区

(単位:m・個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 延長・個数	令和元年度		平成30年度 年度末 延長・個数
			布設・設置	除却・撤去	
ヒューム管	350mm以下	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
	400～500mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	600～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	900mm以上	0.0	0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計	1,155.4	0.0	0.0	1,155.4
陶管	250mm以下	0.0	0.0	0.0	0.0
	300mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	350～800mm	0.0	0.0	0.0	0.0
	陶管延長計	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	200mm以下	54,719.0	89.7	0.0	54,629.3
	250mm	828.7	0.0	0.0	828.7
	300～800mm	150.0	0.0	0.0	150.0
	塩化ビニール管延長計	55,697.7	89.7	0.0	55,608.0
	FRP管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	鋳鉄管(全口径)	542.8	0.0	0.0	542.8
	鋼管(全口径)	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	255.4	0.0	0.0	255.4
	管路延長計	57,651.3	89.7	0.0	57,561.6

(単位:個・箇所)

管種・口径	年度	年度末 個数	令和元年度		平成30年度 年度末 個数
			設置	撤去	
マンホール	500mm	0	0	0	0
	750mm(0号)	0	0	0	0
	900mm(1号)	1,261	0	0	1,261
	1,200mm(2号)	5	0	0	5
	1,500mm(3号)	4	0	0	4
	1,800mm	0	0	0	0
	小判型	0	0	0	0
	矩形	0	0	0	0
	特殊	1	0	0	1
	小口径・楕円	1,409	0	0	1,409
	マンホール計	2,680	0	0	2,680
マンホールポンプ	14	0	0	14	

サ 藤原田処理区

(単位:m)

管種・口径		年度	令和元年度		平成30年度 年度末 延長
			年度末 延長	布設	
ヒューム管	150mm以下		0.0	0.0	0.0
	200mm		0.0	0.0	0.0
	250mm		0.0	0.0	0.0
	300mm以上		0.0	0.0	0.0
	ヒューム管延長計		0.0	0.0	0.0
陶管	250mm以下		0.0	0.0	0.0
	300mm		0.0	0.0	0.0
	350~800mm		0.0	0.0	0.0
	陶管延長計		0.0	0.0	0.0
塩化ビニール管	100mm以下		53.7	0.0	0.0
	150mm		3,763.9	848.5	0.0
	200mm		1,331.9	0.0	0.0
	塩化ビニール管延長計		5,149.5	848.5	0.0
FRP管(全口径)			0.0	0.0	0.0
鋳鉄管(全口径)			0.0	0.0	0.0
鋼管(全口径)			0.0	0.0	0.0
その他			0.0	0.0	0.0
管路延長計			5,149.5	848.5	0.0

(単位:個・箇所)

管種・口径		年度	令和元年度		平成30年度 年度末 個数
			年度末 個数	設置	
マンホール	500mm		0	0	0
	750mm(0号)		0	0	0
	900mm(1号)		197	20	0
	1,200mm(2号)		0	0	0
	1,500mm(3号)		0	0	0
	1,800mm		0	0	0
	小判型		0	0	0
	矩形		0	0	0
	特殊		0	0	0
	小口径・楕円		69	0	0
	マンホール計		266	20	0
マンホールポンプ			0	0	0

(4) 処理水量の推移

(単位: m³・m³/日)

処理場名 項目	令和元年度		平成30年度	
		対前年度比		
処理場 処理水量 合計	15,770,863	13.20%	13,932,076	
上田終末処理場				
処理水量	8,262,632	17.45%	7,034,816	
月最大	812,778	23.81%	656,473	
月最小	590,522	16.67%	506,135	
晴天時日最大(日付)	32,027 (10/26)	15.13%	27,818 (10/2)	
晴天時日最小(日付)	19,138 (2/23)	△4.77%	20,096 (1/1)	
雨天時日最大(日付)	48,275 (10/12)	21.26%	39,812 (10/1)	
雨天時日最小(日付)	19,123 (2/16)	△5.64%	20,267 (7/4)	
日平均	22,556	0.53%	22,436	
南部終末処理場				
処理水量	3,272,500	△1.50%	3,322,261	
月最大	296,067	2.06%	290,091	
月最小	253,481	△1.41%	257,112	
晴天時日最大(日付)	10,433 (10/26)	3.01%	10,128 (7/10)	
晴天時日最小(日付)	8,195 (1/12)	△0.70%	8,253 (3/23)	
雨天時日最大(日付)	15,477 (10/12)	16.92%	13,237 (10/1)	
雨天時日最小(日付)	8,430 (10/11)	1.96%	8,268 (4/6)	
日平均	8,939	1.26%	8,828	
別所温泉終末処理場				
処理水量	277,317	△2.69%	284,996	
月最大	25,642	1.97%	25,147	
月最小	20,605	△1.67%	20,955	
晴天時日最大(日付)	938 (5/4)	△1.68%	954 (5/4)	
晴天時日最小(日付)	584 (5/10)	△6.86%	627 (1/15)	
雨天時日最大(日付)	1,766 (10/12)	53.57%	1,150 (10/1)	
雨天時日最小(日付)	628 (12/23)	△2.48%	644 (12/19)	
日平均	757	△3.07%	781	
丸子浄化センター				
処理水量	2,194,000	27.30%	1,723,512	
月最大	201,980	30.27%	155,053	
月最小	171,230	32.52%	129,212	
晴天時日最大(日付)	7,130 (10/23)	6.74%	6,680 (10/2)	
晴天時日最小(日付)	5,440 (9/22)	1.30%	5,370 (10/20)	
雨天時日最大(日付)	10,560 (10/13)	31.18%	8,050 (10/1)	
雨天時日最小(日付)	5,480 (9/21)	1.11%	5,420 (12/23)	
日平均	5,992	3.87%	5,769	
西内浄化センター				
処理水量	736,581	△1.85%	750,483	
月最大	83,451	1.84%	81,947	
月最小	48,351	20.40%	40,158	
晴天時日最大(日付)	3,855 (10/26)	3.07%	3,740 (10/2)	
晴天時日最小(日付)	557 (10/17)	△56.65%	1,285 (2/2)	
雨天時日最大(日付)	4,538 (10/12)	△33.27%	6,801 (10/1)	
雨天時日最小(日付)	530 (10/18)	△60.24%	1,333 (1/27)	
日平均	2,021	△1.51%	2,052	
菅平浄化センター				
処理水量	635,925	52.00%	418,362	
月最大	87,145	22.30%	71,254	
月最小	37,214	142.64%	15,337	
晴天時日最大(日付)	3,390 (10/26)	9.89%	3,085 (8/22)	
晴天時日最小(日付)	787 (9/27)	31.39%	599 (11/12)	
雨天時日最大(日付)	6,185 (10/13)	89.90%	3,257 (8/12)	
雨天時日最小(日付)	785 (10/11)	21.71%	645 (11/9)	
日平均	1,735	20.15%	1,444	
真田浄化センター				
処理水量	391,908	△1.44%	397,646	
月最大	34,523	△2.64%	35,460	
月最小	30,631	3.25%	29,668	
晴天時日最大(日付)	1,271 (12/31)	△0.47%	1,277 (12/31)	
晴天時日最小(日付)	1,000 (3/26)	0.50%	995 (4/3)	
雨天時日最大(日付)	1,575 (10/13)	12.50%	1,400 (10/1)	
雨天時日最小(日付)	1,010 (4/26)	1.20%	998 (12/23)	
日平均	1,071	△1.65%	1,089	

(5) 水質検査結果

令和元年度

項目			上田	南部	別所	丸子	西内	菅平	真田
流入水 (午前9時採水)	水温 (°C)	平均	19.9	19.6	24.5	18.2	21.5	14.8	19.0
		最大	27.1	25.5	31.1	25.0	27.5	24.0	26.2
		最小	13.2	14.0	17.5	11.0	15.0	8.6	12.4
	pH	平均	7.5	7.6	7.2	7.3	7.0	7.2	7.3
		最大	8.1	8.2	7.9	7.9	7.5	8.2	7.9
		最小	7.1	7.1	6.6	6.9	6.6	6.0	7.1
	透視度	平均	3.3	3.3	6.2	3.1	12	6.4	3.0
		最大	4.4	4.2	11.0	5.0	40	24	6.0
		最小	2.4	3.0	3.9	2.5	4.0	1.0	2.0
	SS (mg/ℓ)	平均	300	280	130	280	95	100	180
		最大	470	320	320	400	270	1,140	290
		最小	210	230	18	140	28	14	90
	BOD (mg/ℓ)	平均	280	280	130	300	82	90	180
		最大	490	340	230	450	170	310	350
		最小	170	210	71	200	31	15	62
放 流 水	水温 (°C)	平均	20.9	20.3	24.6	16.4	19.5	15.2	18.6
		最大	28.0	26.1	30.9	23.5	26.5	24.4	26.8
		最小	14.8	15.2	19.3	10.1	14.8	9.3	12.6
	pH	平均	7.2	7.1	6.9	6.8	6.8	6.9	6.8
		最大	7.6	7.3	7.5	7.1	7.2	7.2	7.2
		最小	6.9	7.0	6.5	6.6	6.0	6.6	6.6
	透視度	平均	88	85	99	99	88	> 100	> 100
		最大	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100	> 100
		最小	55	40	60	30	13	> 100	> 100
	SS (mg/ℓ)	平均	3	4	1	2	5	1	1
		最大	7	12	5	12	100	1	2
		最小	1	2	< 1	< 1	< 1	< 1	< 1
	BOD (mg/ℓ)	平均	4.9	3.8	2.0	1.9	3.4	1.1	1.8
		最大	11	10	5.0	3.2	11	1.9	4.5
		最小	1.2	1.9	< 1.0	< 1.0	< 1.0	< 1.0	< 1.0
	COD (mg/ℓ)	平均	13	10	4.8	6.8	5.1	3.7	6.7
		最大	15	16	5.6	8.1	9.8	6.2	8.2
		最小	11	10	4.1	5.9	2.4	2.0	5.6
	大腸菌群数 (ヶ/mℓ)	平均	44	100	130	99	130	55	160
		最大	420	900	440	370	410	380	350
		最小	0	1	2	10	2	0	51
残留塩素 (mg/ℓ)	平均	0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	
	最大	0.05	< 0.05	0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	
	最小	0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	< 0.05	

下水排除基準

	対象事業場・排水量	特定施設を設置している事業場		その他の事業場
		50m ³ /日以上	50m ³ /日未満	
処理困難項目	対象物質又は項目			
	カドミウム及びその化合物 *1	0.03以下	0.03以下	0.03以下
	シアン化合物 *2	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下	1 [0.5]以下
	有機りん化合物	1以下	1以下	1以下
	鉛及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	六価クロム化合物 *2	0.5 [0.3]以下	0.5 [0.3]以下	0.5 [0.3]以下
	砒素及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物 *2	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下	0.005 [0.003]以下
	アルキル水銀化合物	検出されないこと	検出されないこと	検出されないこと
	ポリ塩化ビフェニル(PCB)	0.003以下	0.003以下	0.003以下
	トリクロロエチレン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	テトラクロロエチレン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	ジクロロメタン	0.2以下	0.2以下	0.2以下
	四塩化炭素	0.02以下	0.02以下	0.02以下
	1, 2 - ジクロロエタン	0.04以下	0.04以下	0.04以下
	1, 1 - ジクロロエチレン	1以下	1以下	1以下
	シス-1, 2 - ジクロロエチレン	0.4以下	0.4以下	0.4以下
	1, 1, 1 - トリクロロエタン	3以下	3以下	3以下
	1, 1, 2 - トリクロロエタン	0.06以下	0.06以下	0.06以下
	1, 3 - ジクロロプロペン	0.02以下	0.02以下	0.02以下
	チウラム	0.06以下	0.06以下	0.06以下
	シマジン	0.03以下	0.03以下	0.03以下
	チオベンカルブ	0.2以下	0.2以下	0.2以下
	ベンゼン	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	セレン及びその化合物	0.1以下	0.1以下	0.1以下
	ほう素及びその化合物 *1	10以下	10以下	10以下
	ふっ素及びその化合物 *1	8以下	8以下	8以下
	1, 4 - ジオキサン *1	0.5以下	0.5以下	0.5以下
	フェノール類	5以下	5以下	5以下
	銅及びその化合物 *3	3[2]以下	[3以下] 3以下	3以下
	亜鉛及びその化合物 *1/*3	2以下	[5以下] 2以下	2以下
	鉄及びその化合物(溶解性)	10以下	10以下	10以下
マンガン及びその化合物(溶解性)	10以下	10以下	10以下	
クロム及びその化合物 *3	2[1]以下	[2以下] 2以下	2以下	
物有質害	ダイオキシン類 *4	10以下	10以下	10以下
	アンモニア性窒素、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素含有量 *1/*5	380未満	380未満	380未満
その他の項目	水素イオン濃度(pH) *5	5を超え9未満	5を超え9未満	5を超え9未満
	生物化学的酸素要求量(BOD) *5/*6	600未満	600未満	600未満
	浮遊物質質量(SS) *5/*6	600未満	600未満	600未満
	ノルマルヘキサン	5以下	5以下	5以下
	抽出物質含有量	30以下	30以下	30以下
	温度 *5	45未満	45未満	45未満
	よう素消費量	220未満	220未満	220未満

- ・単位は、ダイオキシン類はpg-TEQ/l、pHは水素指数、温度は℃、その他はmg/lで示す。
- ・ 内は直罰が適用される基準を、それ以外は除害施設の設置等に係る基準を示す。
- ・*1 カドミウムは業種ごとに平成31年11月30日又は平成29年11月30日まで、ほう素、ふっ素、アンモニア性窒素等含有量は業種ごとに平成31年6月30日まで、1,4-ジオキサンは業種ごとに平成30年5月24日まで、亜鉛は業種ごとに平成33年12月10日まで特定施設に係る排除基準についてそれぞれ暫定基準が適用される。
- ・*2 シアン、六価クロム、総水銀の[]内の数値は上乗せ基準を示し、昭和54年10月31日において既に設置されている排水量が500m³/日未満の特定施設設置者を除き適用される。
- ・*3 銅、亜鉛、クロムの[]内の数値は上乗せ基準を示し、水質汚濁防止法施行令別表第1の26,27,47,49,52,53,58,61,62,63,65,66の各号に掲げる施設を設置し排水量が500m³/日以上又は50m³/日未満の事業場に適用される。
- ・*4 ダイオキシン類の直罰基準は、ダイオキシン類対策特別措置法第2条第2項による特定施設を設置する事業場に適用される。
- ・*5 アンモニア性窒素等含有量、pH、BOD、SS、温度は、排水量が終末処理場で処理される量の4分の1以上である事業場について、上乗せ基準が適用される場合がある。
- ・*6 BOD、SSは、排水量が10m³/日未満である場合には適用されない。
- ・農業集落排水は、その他の事業場に係る排除基準が適用される。ただし、[]内の数値は適用されない。

(6) 電力(動力)使用量の推移

ア 動力用電力使用量の推移

(単位:kwh)

	令和元年度		平成30年度
		対前年度比	
処理場及びポンプ場			
合計	9,127,357	△0.28%	9,152,576
上田終末処理場			
水処理			
流入他	825,510	3.40%	798,350
ブロウ	926,410	△2.57%	950,880
汚泥処理			
既設汚泥	46,400	△0.81%	46,780
動力1次	1,426,000	△4.47%	1,492,740
汚泥焼却	1,393,630	3.41%	1,347,730
その他	380,340	△3.60%	394,560
計	4,998,290	△0.65%	5,031,040
上塩尻ポンプ場	105,160	11.79%	94,070
下塩尻ポンプ場	60,550	10.65%	54,720
神川東ポンプ場	90,030	4.35%	86,274
南部終末処理場			
水処理棟			
ブロウ	816,217	4.49%	781,143
その他	206,173	0.80%	204,537
管理棟			
沈砂池ポンプ棟(動力き電)	261,752	4.22%	251,164
汚泥棟(動力き電)	157,967	4.31%	151,445
管理棟(動力き電)	33,170	7.73%	30,791
照明き電	57,000	△3.68%	59,180
その他	94,221	△12.14%	107,240
計	1,626,500	2.59%	1,585,500
別所温泉終末処理場			
水処理	122,387	△10.11%	136,152
汚泥処理	68,938	9.39%	63,018
その他	30,003	△6.16%	31,971
計	221,328	△4.25%	231,141
丸子浄化センター			
水処理	922,090	△3.95%	960,000
汚泥処理	50,278	△3.19%	51,936
その他	131,722	△1.68%	133,974
計	1,104,090	△3.65%	1,145,910
西内浄化センター			
水処理・その他	107,037	△18.77%	131,771
汚泥処理	1,998	△44.42%	3,595
計	109,035	△19.45%	135,366
菅平浄化センター			
水処理	220,837	4.19%	211,953
汚泥処理	20,184	2.24%	19,742
その他	227,263	2.65%	221,390
計	468,284	3.35%	453,085
真田浄化センター			
水処理	235,520	4.21%	226,010
汚泥処理	65,450	△1.50%	66,450
その他	43,120	0.26%	43,010
計	344,090	2.57%	335,470

イ 燃料使用量の推移(上田終末処理場)

年度	A 重油使用量				消化ガス使用量		
	搬入量	焼却炉	ボイラー	合計	ボイラー	焼却炉	合計
	ℓ	ℓ	ℓ	ℓ	m ³	m ³	m ³
30	0	0	0	0	1,868	275,457	277,325
元	0	0	0	0	4,493	220,067	224,560

年度	都市ガス使用量		
	焼却炉	温水ボイラー	合計
	m ³		
30	175,255	39,288	214,543
元	235,366	39,062	274,428

(7) 薬品使用量の推移

ア 消毒用薬品(塩素減菌：次亜塩素酸ナトリウム)

(単位:ℓ・mg/ℓ)

		令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
上田終末処理場				
1系	注入量	74,790	6.31%	70,350
	注入率	1.87		1.80
2系	注入量	7,128	2.25%	6,971
	注入率	0.56		0.56
南部終末処理場				
	注入量	31,290	0.03%	31,280
	注入率	1.24		1.22
丸子浄化センター				
	注入量	17,436	2.66%	16,984
	注入率	1.00		1.15
菅平浄化センター				
	注入量	3,869	34.53%	2,876
	注入率	1.01		0.91

イ 消毒用薬品(塩素減菌：固形塩素)

(単位:kg)

		令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
別所温泉終末処理場		204	32.47%	154
西内浄化センター		239	40.59%	170
真田浄化センター		214	18.23%	181

ウ 高分子凝集剤

(単位:kg)

		令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
上田終末処理場	濃縮	10,319	△4.40%	10,794
上田終末処理場	脱水	9,862	△12.99%	11,334
南部終末処理場	脱水	8,074	30.79%	6,173
別所温泉終末処理場	脱水	274	12.42%	244
丸子浄化センター	脱水	2,058	10.12%	1,869
西内浄化センター	脱水	54	△45.58%	100
菅平浄化センター	脱水	345	10.50%	312
真田浄化センター	脱水	1,119	△0.44%	1,124

エ 無機凝集剤

(単位:kg)

		令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
上田終末処理場		0	0.00%	0
南部終末処理場		0	0.00%	0
別所温泉終末処理場		3,669	5.43%	3,480
丸子浄化センター		53,679	7.09%	50,127
西内浄化センター		2,117	△43.85%	3,770
菅平浄化センター		4,336	△34.13%	6,583
真田浄化センター		0	0.00%	0

農業集落排水事業編

1 事業の概要

(1) 事業の沿革

上田市の農業集落排水事業は、上田地域の下組地区が昭和 61 年に事業化され、以後、上田地域 18 地区、丸子地域 3 地区、真田地域 3 地区、武石地域 3 地区の合計 27 地区 27 施設で事業を進めてきました。

平成元年に下組地区が供用開始し、平成 16 年には最終の地区となる殿城地区が供用となり、全 27 地区、計画面積 1,209ha、計画人口 41,790 人の整備が完了しました。

現在は、平成 21 年度の「機能強化事業」による下組地区農業集落排水処理施設を廃止と平成 31 年度の「農集統合事業」により、丸子地域の農業集落排水地区（3 地区）を減とした 24 地区 23 施設により事業を行っています。

(2) 事業のあゆみ

ア 合併前(昭和60年9月～平成18年3月)

(ア) 上田地域

上田地域の農業集落排水事業は、昭和 61 年に下組地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成元年には下組地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成 16 年に上田地域で最後の殿城地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和 61 年の下組地区 17.5ha の着手から各地区を追加し、平成 10 年には殿城地区を加えて 825.5ha となりました。

昭和60年	9月	下組地区陳情
昭和61年	5月	下組地区事業採択
	12月	仁古田地区陳情
昭和62年	3月	上田市農業集落排水事業費分担金条例及び施行規程施行
昭和63年	3月	下之郷地区陳情
	5月	仁古田地区事業採択
	7月	岡地区陳情
	12月	下小島地区陳情
	12月	古安曾地区陳情
平成元年	3月	上田市農業集落排水施設条例及び施行規程施行
	5月	下組地区供用開始
		下之郷地区事業採択
	9月	保野舞田地区陳情
		富士山地区陳情

	12月	浦里地区陳情
平成 3年	2月	室賀地区陳情
	5月	岡地区事業採択
	7月	仁古田地区供用開始
	8月	小井田地区陳情
平成 3年	8月	豊殿南部地区陳情
	9月	八木沢地区陳情
平成 4年	1月	林之郷地区陳情
	3月	小泉地区陳情
	4月	山田地区陳情
	5月	下小島地区事業採択 小井田地区事業採択
	6月	殿城地区陳情
平成 5年	5月	古安曾地区事業採択 保野舞田地区事業採択
平成 6年	4月	岡地区供用開始
	5月	富士山地区事業採択 豊殿南部地区事業採択
平成 7年	1月	下之郷地区供用開始 下小島地区供用開始
	5月	八木沢地区事業採択 浦里地区事業採択
	10月	小井田地区供用開始
平成 8年	5月	室賀地区事業採択 林之郷地区事業採択
平成 9年	5月	山田地区事業採択 小泉地区事業採択
平成10年	4月	古安曾地区供用開始 保野舞田地区供用開始 殿城地区事業採択 仁古田地区処理機能強化事業採択(脱臭設備)
平成11年	3月	豊殿南部地区供用開始 富士山地区供用開始
	12月	八木沢地区供用開始 浦里地区供用開始
平成13年	4月	地方公営企業法を全部適用
	7月	林之郷地区供用開始
	12月	室賀地区供用開始
平成14年	4月	山田地区供用開始
	10月	小泉地区供用開始
平成16年	4月	殿城地区供用開始

(イ) 丸子地域

丸子地域の農業集落排水事業は、平成4年に藤原田地区が事業採択され事業に着手しました。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成7年には藤原田地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成12年に丸子地域で最後の和子地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っています。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成4年の藤原田地区17haの着手から、平成6年に荻窪地区17ha、平成8年には和子地区27haを追加し、61haとなりました。

平成4年度	藤原田地区事業採択承認 藤原田地区管渠工事着手 丸子町農業集落排水事業分担金条例制定
平成5年度	藤原田地区処理施設建設工事着手
平成6年度	荻窪地区事業採択承認 荻窪地区管渠工事着手 丸子町農業集落排水施設条例制定
平成7年度	藤原田地区供用開始(4月1日) 藤原田地区事業完了
平成8年度	和子地区事業採択承認 和子地区管渠工事着手 荻窪地区処理施設建設工事着手
平成10年度	荻窪地区供用開始(4月1日)
平成12年度	和子地区供用開始(4月1日)
平成17年度	地方公営企業法を全部適用

(ウ) 真田地域

真田地域の農業集落排水事業は、昭和63年に本原地区が事業採択され事業に着手した。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成3年には本原地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成12年に真田地域で最後の本原南地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っている。

また、農業集落排水事業計画は、当初昭和63年の本原地区32haの着手から、平成4年に上洗馬地区22ha、平成8年には本原南地区68haを追加し、現在122haとなっている。

昭和63年	4月	本原地区事業採択承認
平成元年	2月	本原地区管渠工事着手
平成2年	9月	本原地区処理施設建設工事着手
平成3年	4月	本原地区供用開始(4月20日)
	10月	本原地区事業完了
平成4年	4月	上洗馬地区事業採択承認
	7月	上洗馬地区管渠工事着手
平成5年	9月	上洗馬地区処理施設建設工事着手
平成7年	4月	上洗馬地区供用開始(4月26日)

平成8年	3月	上洗馬地区事業完了
	5月	本原南地区事業採択承認
	12月	本原南地区管渠工事着手
平成10年	12月	本原南地区処理施設建設工事着手
平成12年	12月	本原南地区供用開始(12月8日)
平成13年	10月	本原南地区事業完了

(エ) 武石地域

武石地域の農業集落排水事業は、平成5年に武石地区が事業採択され、事業に着手した。その後、管渠施設の整備と処理施設の建設を進め、平成9年には武石地区農業集落排水処理施設の供用開始に至り、平成14年に武石地域で最後の余里小沢根地区農業集落排水処理施設の供用開始に至っている。

また、農業集落排水事業計画は、当初平成5年の武石地区153haの着手から、平成7年に本入地区28ha、平成9年には余里小沢根地区13.7haを追加し、現在194.7haとなっている。

平成5年	3月	武石村農業集落排水事業分担金徴収条例制定
	4月	武石地区事業採択承認
	10月	武石地区管渠工事着手
平成6年	11月	武石地区処理施設建設工事着手
平成7年		本入地区事業採択承認
	12月	本入地区管渠工事着手
平成9年	3月	武石村農業集落排水施設条例制定
	4月	武石地区供用開始(4月1日)
		余里小沢根地区事業採択承認
平成10年	6月	余里小沢根地区管渠工事着手
	10月	本入地区処理施設建設工事着手
平成12年	4月	本入地区供用開始(4月1日)
	12月	余里小沢根地区処理施設建設工事着手
平成14年	4月	余里小沢根地区供用開始(4月1日)

イ 合併後(新上田市)(平成18年3月～)

平成18年3月の新上田市発足以降は、合併により多くの処理施設による事業の効率的な維持管理を目指し、コスト縮減や健全な施設稼働を目的に、処理施設の「機能強化事業」や農業集落排水地区を公共下水道へ統合する「農集統合事業」を進めています。

その取り組みとして、平成21年度に下組地区を下之郷地区へ統合する機能強化事業を実施し、また、平成31年度には、丸子地域の3地区(藤原田、和子、荻窪)について財産処分申請を行い、藤原田地区を特環公共下水道の藤原田処理区、和子地区・荻窪地区を特環公共下水道の東内処理区とし、農集統合事業による公共下水道への接続統合を進めています。

老朽化が進む処理施設については、当面の期間、農集統合の計画のない施設を優先的に、機能強化事業により腐食した処理水槽等の防食塗装を実施しています。

平成20年	4月	下組・下之郷地区資源循環統合補助事業採択
平成20年	4月	地方公営企業法を全部適用(真田地域・武石地域)
平成22年	4月	下組・下之郷地区統合及び下組処理場廃止
平成26年	7月	仁古田地区処理機能強化事業採択(防食)
平成29年	3月	地方創生汚水処理施設整備推進交付金 事業採択(3地区) ・岡地区処理機能強化事業採択(防食) ・本原南地区処理機能強化事業採択(防食) ・本入地区処理機能強化事業採択(防食)
平成31年	3月	農集統合事業による財産処分承認(藤原田、荻窪、和子地区)
令和2年	1月	上洗馬地区処理機能強化事業採択(防食)

(3) 事業計画

	対象集落	事業年度	採択 年度	供用開始 年月日	計画			排除 方式
					面積 (ha)	人口 (人)	戸数 (戸)	
下組	(下之郷地区と統合し下組・下之郷)	S61～S63	S61	H1. 5. 12	17. 5	650	160	分流式
下之郷	(下組地区と統合し下組・下之郷)	H1～H7	H1	H7. 1. 1	55. 0	2, 700	443	分流式
仁古田	仁古田	S63～H5	S63	H3. 7. 17	41. 0	1, 400	261	分流式
岡	岡	H3～H6	H3	H6. 4. 1	28. 0	940	214	分流式
下組・下之郷	下之郷、下組	H1～H21	H20	H7. 1. 1	72. 5	2, 690	537	分流式
下小島	下小島	H4～H7	H4	H7. 1. 1	16. 0	660	153	分流式
小井田	小井田	H4～H8	H4	H7. 10. 1	11. 0	300	70	分流式
古安曾	石神、鈴子、平井寺、柳沢	H5～H11	H5	H10. 4. 1	142. 0	2, 820	584	分流式
保野舞田	保野、舞田	H5～H11	H5	H10. 4. 1	75. 0	2, 990	609	分流式
豊殿南部	森、大日木、漆戸	H6～H11	H6	H11. 3. 1	18. 0	730	195	分流式
富士山	中組、奈良尾	H6～H11	H6	H11. 3. 1	52. 0	1, 610	353	分流式
八木沢	八木沢、八舞	H7～H12	H7	H11. 12. 1	45. 0	1, 800	416	分流式
浦里	越戸、浦野、藤之木	H7～H12	H7	H11. 12. 1	52. 0	2, 600	681	分流式
林之郷	林之郷	H8～H13	H8	H13. 7. 1	19. 0	1, 320	239	分流式
室賀	上室賀、下室賀、ひばりヶ丘	H8～H14	H8	H13. 12. 1	75. 0	2, 780	655	分流式
山田	山田	H9～H13	H9	H14. 4. 1	14. 0	550	105	分流式
小泉	小泉	H9～H14	H9	H14. 10. 1	68. 0	2, 990	626	分流式
殿城	矢沢、赤坂、下郷、宮之上、岩清水	H10～H16	H10	H16. 4. 1	95. 0	2, 460	620	分流式
布引	下之郷の一部	H6～H8	H6	H9. 10. 1	2. 0	180	18	分流式
荻窪	荻窪	H6～H10	H6	H10. 4. 1	17. 0	670	140	分流式
和子	和子、下和子	H8～H12	H8	H12. 4. 1	27. 0	1, 060	266	分流式
本原	上原、下郷沢、中原、出早、町原の一部	S63～H4	S63	H3. 4. 20	32. 0	1, 270	306	分流式
上洗馬	田中、下横道、中横道、上横道	H4～H7	H4	H7. 4. 26	22. 0	970	234	分流式
本原南	大畑、下原、中原、表木、町原の一部	H8～H13	H8	H12. 12. 8	68. 0	2, 960	674	分流式
武石	鳥屋、沖、藪合、中島、七ヶ、片羽、堀の内、市ノ瀬、腰越の一部	H5～H9	H5	H9. 4. 1	153. 0	3, 570	820	分流式
本入	下本入、権現、下小寺尾、上小寺尾、唐沢、築地原	H7～H12	H7	H12. 4. 1	28. 0	870	255	分流式
余里小沢根	小沢根、余里	H9～H13	H9	H14. 4. 1	13. 7	520	169	分流式
					1, 258. 7	44, 060	9, 803	

計画汚水量			処理水の放流先名称
日最大 (m ³ /日)	日平均 (m ³ /日)	時間最大 (m ³ /hr)	
214.5	175.5	21.13	一級河川 駒瀬川
891.0	729.0	87.75	一級河川 尻無川
462.0	378.0	45.50	一級河川 浦野川
310.2	253.8	30.55	一級河川 浦野川
888.0	727.0	87.45	一級河川 尻無川
217.8	178.2	21.45	一級河川 産川
99.0	81.0	9.75	一級河川 瀬沢川
930.6	761.4	91.65	農業用排水路 ⇒ 一級河川 尻無川
986.7	807.3	97.18	一級河川 湯川
240.9	197.1	23.73	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
531.3	434.7	52.33	一級河川 尾根川
594.0	486.0	58.50	準用河川 腰巻川
858.0	702.0	84.50	用悪水路 ⇒ 一級河川 浦野川
435.6	356.4	42.90	道路側溝 ⇒ 一級河川 神川
917.4	750.6	90.35	一級河川 室賀川
181.5	148.5	17.88	農業用排水路 ⇒ 一級河川 追開沢川
986.7	807.3	97.18	農業用排水路 ⇒ 一級河川 浦野川
811.8	664.2	79.95	一級河川 神川
59.4	48.6	5.85	普通河川 三郎川
222.0	181.0	21.80	一級河川 内村川
350.0	286.2	34.50	一級河川 内村川
419.0	219.0	41.30	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
320.0	150.0	31.50	一級河川 洗馬川
800.0	390.0	78.80	農業用排水路 ⇒ 一級河川 神川
1,176.1	964.0	116.00	一級河川 依田川
286.7	235.0	28.30	一級河川 武石川
172.0	141.0	16.90	砂防河川 小沢根川
14,362.2	11,252.8	1,414.68	

2 財政の状況

(1) 収益的収支及び損益勘定留保資金の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
農業集落排水事業収益		1,470,911,049	△1.67%	1,495,826,647
営業収益		485,111,800	0.08%	484,743,532
営業外収益		985,738,332	△2.46%	1,010,588,850
特別利益		60,917	△87.68%	494,265
農業集落排水事業費用		1,318,964,314	△1.49%	1,338,866,124
営業費用		1,136,470,036	△0.29%	1,139,825,940
営業外費用		182,494,278	△8.31%	199,040,184
収支差引額		151,946,735	△3.19%	156,960,523

(税込・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
損益勘定留保資金発生額		322,358,489	△3.33%	333,452,778
減価償却費		731,654,719	△2.54%	750,710,246
長期前受金戻入		△398,888,868	△2.73%	△410,084,703
固定資産除却費		2,417,824	△12.93%	2,776,748
消費税資本的収支調整額		△12,825,186	28.90%	△9,949,513
その他		-	———	-
損益勘定留保資金補てん額		316,533,511	△2.58%	324,902,548
損益勘定留保資金残高		858,168,203	0.68%	852,343,225

(2) 資本的収支及び補てん財源の推移

(税込・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
資本的収入		352,711,000	△12.87%	404,793,000
企業債		7,300,000	△81.33%	39,100,000
国・県補助金		2,168,000	△95.34%	46,550,000
工事負担金		50,938,000	60.70%	31,698,000
他会計補助金		292,305,000	1.69%	287,445,000
資本的支出		829,154,547	△7.02%	891,737,349
建設改良費		26,517,217	△74.45%	103,765,928
企業債償還金		802,637,330	1.86%	787,971,421
収支差引額		△476,443,547	△2.16%	△486,944,349
資本的収入のうち翌年度繰越充当額		△7,000,000	皆増	-
実質収支差引額		△483,443,547	△0.72%	△486,944,349

(税込・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
補てん財源		483,443,547	△0.72%	486,944,349
損益勘定留保資金		316,533,511	△2.58%	324,902,548
利益剰余金処分量		166,910,036	3.00%	162,041,801
減債積立金		166,910,036	3.00%	162,041,801
補てん不足額		-	—	-

(3) 財務諸表の推移

ア 比較損益計算書

(単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
営業収益		451,693,352	△0.44%	453,705,101
農業集落排水使用料		385,967,752	△0.52%	387,980,501
一般会計負担金		65,617,000	△0.01%	65,621,000
その他営業収益		108,600	4.83%	103,600
営業費用		1,105,842,646	△0.68%	1,113,381,052
管理渠費		56,765,055	11.35%	50,980,487
処理場費		270,447,461	1.90%	265,391,832
水質規制費		1,004,500	△51.16%	2,056,600
業務費		10,301,297	△4.64%	10,803,064
総係費		33,251,790	8.45%	30,662,075
減価償却費		731,654,719	△2.54%	750,710,246
資産減耗費		2,417,824	△12.93%	2,776,748
営業利益・損失		△654,149,294	△0.84%	△659,675,951
営業外収益		985,813,692	△2.46%	1,010,639,313
受取利息及び配当金		182,143	4.96%	173,535
他会計補助金		586,490,000	△2.28%	600,192,000
長期前受金戻入		398,888,868	△2.73%	410,084,703
その他雑収益		252,681	33.64%	189,075
営業外費用		166,953,394	△9.53%	184,547,591
支払利息及び企業債取扱諸費		165,531,196	△9.92%	183,760,697
その他雑支出		1,422,198	80.74%	786,894
経常利益・損失		164,711,004	△1.02%	166,415,771
特別利益		60,917	△87.68%	494,265
その他特別利益		60,917	△87.68%	494,265
当年度純利益・損失		164,771,921	△1.28%	166,910,036
その他未処分利益剰余金変動額		166,910,036	3.00%	162,041,801
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		331,681,957	0.83%	328,951,837

イ 剰余金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
利益剰余金 (減債積立金)	前年度繰入額	166,910,036	3.00%	162,041,801
	当年度処分額	166,910,036	3.00%	162,041,801
	積立金合計	-	—	-
	前年度利益剰余金処分額	328,951,837	7.18%	306,927,370
	資本金への組み入れ	162,041,801	11.84%	144,885,569
	減債積立金	166,910,036	3.00%	162,041,801
	当年度純利益・損失	164,771,921	△1.28%	166,910,036
剰余金・欠損金 (欠損金の部)	前年度減債積立金からの組み入れ	166,910,036	3.00%	162,041,801
	当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金	331,681,957	0.83%	328,951,837
	国・県補助金	-	—	-
資本剰余金の部	前年度処分額	-	—	-
	当年度発生高	-	—	-
	当年度処分額	-	—	-
	当年度末残高	76,002,633	0.00%	76,002,633
翌年度繰越資本剰余金	76,002,633	0.00%	76,002,633	

ウ 比較貸借対照表

(単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
固定資産		22,835,776,110	△3.01%	23,545,604,663
有形固定資産		22,833,904,110	△3.01%	23,543,732,663
土地		947,570,475	0.00%	947,570,475
建物		899,842,248	△3.41%	931,600,416
構築物		20,462,968,280	△2.79%	21,050,243,855
機械及び装置		486,921,760	△15.94%	579,243,964
車両運搬具		64,850	△18.73%	79,800
工具器具及び備品		5,146,498	△9.25%	5,670,820
建設仮勘定		31,389,999	7.05%	29,323,333
無形固定資産		1,872,000	0.00%	1,872,000
電話加入権		1,872,000	0.00%	1,872,000
投資その他の資産		-	-	-
破産更生債権		951,924	17.48%	810,286
貸倒引当金		△951,924	17.48%	△810,286
流動資産		1,339,530,037	0.91%	1,327,457,316
現金及び預金		1,283,274,127	3.59%	1,238,755,522
預金		1,283,274,127	3.59%	1,238,755,522
未収金		49,255,910	△44.47%	88,701,794
営業未収金		50,988,975	△43.57%	90,362,222
貸倒引当金		△1,733,065	4.37%	△1,660,428
前払金		7,000,000	皆増	-
資産合計		24,175,306,147	△2.81%	24,873,061,979

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
固定負債		6,705,007,093	△10.79%	7,516,220,949
企業債		6,445,172,374	△11.20%	7,258,145,306
建設改良等企業債		6,445,172,374	△11.20%	7,258,145,306
引当金		259,834,719	0.68%	258,075,643
修繕引当金		229,427,250	0.00%	229,427,250
退職給付引当金		30,407,469	6.14%	28,648,393
流動負債		870,028,126	2.02%	852,765,742
企業債		820,272,932	2.20%	802,637,330
建設改良等企業債		820,272,932	2.20%	802,637,330
未払金		47,585,069	△1.00%	48,063,458
営業未払金		40,792,969	△9.40%	45,027,458
営業外未払金		4,485,700	254.66%	1,264,800
その他未払金		2,306,400	30.22%	1,771,200
引当金		2,170,000	5.24%	2,062,000
賞与引当金		1,816,000	5.03%	1,729,000
法定福利費引当金		354,000	6.31%	333,000
その他流動負債		125	△95.77%	2,954
預り金		125	△95.77%	2,954
繰延収益		13,269,223,494	△0.51%	13,337,799,775
長期前受金		22,191,169,967	1.51%	21,862,086,743
収益化累計額		△ 8,921,946,473	4.67%	△ 8,524,286,968
負債合計		20,844,258,713	△3.97%	21,706,786,466
資本		2,923,362,844	5.87%	2,761,321,043
自己資金		2,923,362,844	5.87%	2,761,321,043
引継資金		1,334,652,289	0.00%	1,334,652,289
組入資金		1,588,710,555	11.36%	1,426,668,754
剰余金		407,684,590	0.67%	404,954,470
資本剰余金		76,002,633	0.00%	76,002,633
国・県補助金		76,002,633	0.00%	76,002,633
利益剰余金		331,681,957	0.83%	328,951,837
当年度未処分利益剰余金・未処理欠損金		331,681,957	0.83%	328,951,837
資本合計		3,331,047,434	5.20%	3,166,275,513
負債資本合計		24,175,306,147	△2.81%	24,873,061,979

(注)当年度未処分利益剰余金のうち、166,910,036円は、補てん財源として使用済み。

エ 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
1 業務活動による キャッシュ・フロー	当年度純損益	164,771,921	△1.28%	166,910,036
	減価償却費	731,654,719	△2.54%	750,710,246
	長期前受金戻入額	△ 398,888,868	△2.73%	△ 410,084,703
	支払利息及び企業債取扱諸費	165,531,196	△9.92%	183,760,697
	受取利息及び配当金	△ 182,143	4.96%	△ 173,535
	固定資産除却費	2,417,824	△12.93%	2,776,748
	未収金の増減額	△ 1,076,753	△176.67%	1,404,400
	未払金の増減額	△ 478,389	△148.74%	981,486
	貸倒引当金の増減額	214,275	△118.19%	△ 1,177,895
	その他引当金の増減額	1,867,076	142.72%	769,215
	破産更生債権の増減額	△ 141,638	△1157.00%	13,400
	その他流動負債の増減額	△ 2,829	△195.77%	2,954
	小計	665,686,391	△4.34%	695,893,049
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 165,531,196	△9.92%	△ 183,760,697
受取利息及び配当金	182,143	4.96%	173,535	
業務活動によるキャッシュ・フロー	500,337,338	△2.34%	512,305,887	
キ2 投資活動による キャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 31,243,990	△67.49%	△ 96,112,600
	未収金の増減額	40,450,000	△227.40%	△ 31,750,000
	他会計補助金等による収入	330,312,587	△5.11%	348,090,159
	投資活動によるキャッシュ・フロー	339,518,597	54.17%	220,227,559
キ3 財務活動による キャッシュ・フロー	企業債による収入	7,300,000	△81.33%	39,100,000
	企業債の償還による支出	△ 802,637,330	1.86%	△ 787,971,421
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 795,337,330	6.20%	△ 748,871,421
資金増減額	44,518,605	△372.49%	△ 16,337,975	
資金期首残高	1,238,755,522	△1.30%	1,255,093,497	
資金期末残高	1,283,274,127	3.59%	1,238,755,522	

(4) 費用構成の推移

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度		
		構成比	対前年度比	構成比		
費用合計		1,272,796,040	100.00%	△1.94%	1,297,928,643	100.00%
維持管理費①		373,192,301	29.32%	3.47%	360,680,952	27.79%
職員給与費		27,948,288	2.20%	10.58%	25,273,284	1.95%
動力費		69,115,722	5.43%	△0.18%	69,242,325	5.33%
光熱水費		610,228	0.05%	△3.44%	631,987	0.05%
通信運搬費		4,440,040	0.35%	0.24%	4,429,240	0.34%
修繕費		53,857,958	4.23%	△0.15%	53,937,970	4.16%
材料費		6,600	0.01%	皆増	-	0.00%
薬品費		2,666,256	0.21%	14.27%	2,333,232	0.18%
委託料		201,708,844	15.83%	4.53%	192,973,167	14.87%
その他		12,838,365	1.01%	8.25%	11,859,747	0.91%
資本費②		899,603,739	70.68%	△4.02%	937,247,691	72.21%
支払利息		165,531,196	13.01%	△9.92%	183,760,697	14.16%
減価償却費		731,654,719	57.48%	△2.54%	750,710,246	57.84%
その他		2,417,824	0.19%	△12.93%	2,776,748	0.21%
公費負担分		847,208,500	66.56%	△3.76%	880,280,600	67.82%
維持管理費①'		1,004,500	0.08%	△51.16%	2,056,600	0.16%
資本費②'		846,204,000	66.48%	△3.65%	878,224,000	67.66%
使用料対象経費③		425,587,540	33.44%	1.90%	417,648,043	32.18%
維持管理費①-①'		372,187,801	29.24%	3.78%	358,624,352	27.63%
資本費②-②'		53,399,739	4.20%	△9.53%	59,023,691	4.55%

(税抜・単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度	
			対前年度比		
年間有収水量 (m ³) ④		2,071,692	△0.95%		2,091,566
汚水処理原価 (円/m ³) ③/④		205.43	2.88%		199.68
維持管理分		179.65	4.78%		171.46
資本費分		25.78	40.74%		28.22
使用料収入 (円) ⑤		385,967,752	△0.52%		387,980,501
使用料単価 (円/m ³) ⑤/④		186.31	0.44%		185.50

(5) 固定資産の推移

ア 有形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
土地		947,570,475	0.00%	947,570,475
施設用地		947,570,475	0.00%	947,570,475
建物		899,842,248	△3.41%	931,600,416
施設用建物		899,842,248	△3.41%	931,600,416
構築物		20,462,968,280	△2.79%	21,050,243,855
排水設備		17,961,629,996	△2.77%	18,474,085,898
処理設備		2,393,030,789	△2.94%	2,465,536,190
その他構築物		108,307,495	△2.09%	110,621,767
機械及び装置		486,921,760	△15.94%	579,243,964
電気設備		107,990,528	△17.80%	131,375,207
ポンプ設備		77,895,853	△19.45%	96,704,879
滅菌設備		9,407,798	△0.20%	9,426,650
その他機械装置		291,627,581	△14.66%	341,737,228
車両運搬具		64,850	△18.73%	79,800
工具器具及び備品		5,146,498	△9.25%	5,670,820
建設仮勘定		31,389,999	7.05%	29,323,333

(注) 金額は減価償却累計額を減じた純額で掲載している。

イ 無形固定資産

(単位:円)

資産名	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
電話加入権		1,872,000	0.00%	1,872,000

(6) 企業債残高の推移

ア 借入先別内訳

(単位:円)

借入先	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
財政 金融 資	借入額	7,300,000	△81.33%	39,100,000
	返済額	500,848,511	1.85%	491,744,021
	年度末未償還残高	4,998,849,548	△8.99%	5,492,398,059
団地 地方 金融 公共 融共	借入額	-	-	-
	返済額	301,788,819	1.88%	296,227,400
	年度末未償還残高	2,266,595,758	△11.75%	2,568,384,577
合 計	借入額	7,300,000	△81.33%	39,100,000
	返済額	802,637,330	1.86%	787,971,421
	年度末未償還残高	7,265,445,306	△9.87%	8,060,782,636

イ 利率別年度末残高

(単位:円)

利率	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
起債前借		7,300,000	皆増	-
1.0%未満		54,140,836	△2.45%	55,500,000
1.0%以上2.0%未満		2,150,092,367	△8.73%	2,355,831,118
2.0%以上3.0%未満		4,284,534,170	△9.16%	4,716,705,207
3.0%以上4.0%未満		546,949,970	△15.43%	646,723,721
4.0%以上5.0%未満		222,427,963	△22.23%	286,022,590

(7) 繰入金の推移

(単位:円)

項目	年度	令和元年度		平成30年度
			対前年度比	
損 益 勘 定 繰 入 金	営業収益	65,617,000	△0.01%	65,621,000
	基準内繰入金	65,617,000	△0.01%	65,621,000
	基準外繰入金	-	-	-
資 本 勘 定 繰 入 金	営業外収益	586,490,000	△2.28%	600,192,000
	基準内繰入金	455,013,000	△1.29%	460,955,000
	基準外繰入金	131,477,000	△5.57%	139,237,000
合 計	計	652,107,000	△2.06%	665,813,000
	基準内繰入金	520,630,000	△1.13%	526,576,000
	基準外繰入金	131,477,000	△5.57%	139,237,000
資 本 勘 定 繰 入 金	計	292,305,000	1.69%	287,445,000
	基準内繰入金	292,305,000	1.69%	287,445,000
合 計	計	944,412,000	△0.93%	953,258,000
	基準内繰入金	812,935,000	△0.13%	814,021,000
	基準外繰入金	131,477,000	△5.57%	139,237,000

(8) 経営分析

ア 労働の生産性

項目		令和元年度		平成30年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
平均給与 (千円)	上田市	9,316	↑ 892	8,424	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの職員給与費を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			6,911		
労働生産性 (千円)	上田市	150,564	↓ 671	151,235	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの営業収益を示す。高いほどよい。
	全国平均			61,598		
労働分配率 (%)	上田市	6.19	↑ 0.62	5.57	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、職員に分配される割合を示す。高すぎても低すぎてもよくない。
	全国平均			11.22		
職員1人あたり有収水量 (㎡/人)	上田市	690,564	↓ 6,625	697,189	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	効率的な経営がされているかを示す。高いほどよい。
	全国平均			380,455		

イ 施設の効率性

項目		令和元年度		平成30年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
施設利用率 (%)	上田市	55.45	↓ 0.85	56.30	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	施設の能力のうち、実際に利用されている割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			48.17		
負荷率 (%)	上田市	47.47	↓ 16.40	63.87	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	高いほどよい。なお、この値が低いとピーク時以外に利用しない容量が生じ、非効率となる。
	全国平均			61.05		
最大稼働率 (%)	上田市	116.81	↑ 28.66	88.15	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$	高いほどよい。ただし、100%に近い場合は施設能力が限界に近いことを示す。
	全国平均			78.90		
有収率 (%)	上田市	97.57	↑ 0.29	97.28	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	処理水量のうち、どの程度、実際に使用料収入に結びついたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			89.66		
管渠使用効率 (㎡/m)	上田市	7.46	↓ 0.09	7.55	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{管渠総延長}}$	管1mあたり、どの程度の汚水が流れたかを示す。高いほどよい。
	全国平均			5.84		

ウ 経営資本の効率性及び財政状態の健全性

項目		令和元年度		平成30年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
経営資本 営業利益率 (%)	上田市	△ 2.67	↓ 0.05	△ 2.62	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	投下した経営資本と営業利益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 8.13		
営業収益 営業利益率 (%)	上田市	△ 144.82	↑ 0.58	△ 145.40	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち、営業利益になった割合を示す。高いほどよい。
	全国平均			△ 312.76		
経営資本 回転率 (回)	上田市	0.02	0.00	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	投下した経営資本と営業収益との関係を示す。高いほどよい。
	全国平均			0.03		
経常収支比率 (%)	上田市	112.94	↑ 0.12	112.82	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収支の関係を示す。高いほどよい。100%以上なら経常利益が出ている。
	全国平均			101.56		
使用料単価 (円/㎡)	上田市	186.31	↑ 0.81	185.50	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの使用料を示す。高いほど使用料水準が高い。
	全国平均			160.11		
汚水処理原価 (円/㎡)	上田市	205.43	↑ 5.75	199.68	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{有収水量}}$	使用料対象水量1㎡当たりの処理費用を示す。高いほど使用料水準を高くする必要がある。
	全国平均			241.28		
企業債 元利償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	250.84	↑ 0.38	250.46	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	企業債発行額が事業規模に対して適かかどうかを示す。低いほどよい。
	全国平均			322.20		
企業債 元金償還金対 料金収入比率 (%)	上田市	207.95	↑ 4.85	203.10	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債返済に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			257.71		
企業債利息対 料金収入比率 (%)	上田市	42.89	↓ 4.47	47.36	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	使用料収入のうち、企業債利息に充てられる割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			64.49		
減価償却率 (%)	上田市	3.24	↑ 0.02	3.22	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{減価償却対象資産}} \times 100$	償却資産に投資した資金の回収速度を示す。高いほどよい。
	全国平均			3.55		

(注) 平均経営資本 = {総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他の資産 + 繰延収益)} の前年度末当年度末平均

(注) 減価償却費対象資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 - (土地 + 建設仮勘定) + 減価償却費

項目		令和元年度		平成30年度	算式	説明
		数値	対前年度	数値		
固定資産 構成比率 (%)	上田市	94.49	↓ 0.17	94.66	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	資産合計に対する固定資産の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			98.51		
自己資本 構成比率 (%)	上田市	68.67	↑ 2.32	66.35	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	企業の自己資本調達度を示す。高いほどよい。
	全国平均			59.80		
固定比率 (%)	上田市	137.56	↓ 5.11	142.67	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかを示す。低いほどよい。
	全国平均			164.74		
固定負債 構成比率 (%)	上田市	27.73	↓ 2.49	30.22	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示す。低いほどよい。
	全国平均			35.89		
固定資産 長期資本比率 (%)	上田市	97.99	↓ 0.03	98.02	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資の健全性を示す。低いほどよい。
	全国平均			102.95		
流動比率 (%)	上田市	153.16	↓ 2.50	155.66	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の短期的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			34.55		
酸性試験比率 (当座比率) (%)	上田市	153.16	↓ 2.50	155.66	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率よりもさらに即時的な支払能力を示す。高いほどよい。
	全国平均			34.57		

* 全国平均は、法適用(財務適用を含む)の農業集落排水事業及び小規模集合排水処理施設事業の平均である。

* 出典: 地方公営企業年鑑

3 業務の状況

(1) 業務量

年度		令和元年度		平成30年度	
			対前年度比		
A	行政区域内人口 (人)	156,277	△0.76%	157,480	
B	対象区域内人口 (人)	25,439	△1.05%	25,709	
C	整備済人口 (人)	25,439	△1.05%	25,709	
D	処理区域内人口 (人)	25,439	△1.05%	25,709	
E	水洗化人口 (人)	23,942	△0.89%	24,157	
C/A	整備率 (対行政区域内) (%)	16.28	/	16.33	
C/B		(対対象区域内) (%)		100.00	100.00
D/A	普及率 (対行政区域内) (%)	16.28	/	16.33	
D/B		(対対象区域内) (%)		100.00	100.00
E/A	水洗化率 (対行政区域内) (%)	15.32	/	15.34	
E/B		(対対象区域内) (%)		94.12	93.96
E/D		(対処理区域内) (%)		94.12	93.96
F	処理区域内戸数 (戸)	10,475	0.25%	10,449	
G	水洗化戸数 (戸)	9,710	0.48%	9,664	
G/F	水洗化率 (%)	92.70	/	92.49	
	整備面積 (ha)	1,202.20	0.00%	1,202.20	
	処理可能面積 (ha)	1,202.20	0.00%	1,202.20	
	使用料調定件数 (件)	57,928	0.84%	57,447	
H	年間処理水量 (m ³)	2,123,239	△1.24%	2,149,949	
I	年間有収水量 (m ³)	2,071,692	△0.95%	2,091,566	
I/H	有収率 (%)	97.57	/	97.28	

(2) 水洗化人口の推移

(単位:人)

事業・処理区	年度	令和元年度		平成30年度	
		水洗化率	対前年度比		
上田農業集落排水事業		16,592	94.0%	△0.73%	16,714
下組		599	99.2%	△0.33%	601
仁古田		984	98.7%	1.86%	966
下之郷		1,342	96.8%	△1.18%	1,358
岡		603	99.2%	△1.15%	610
下小島		316	97.8%	△3.07%	326
小井田		204	100.0%	3.55%	197
古安曾		1,690	95.0%	△0.59%	1,700
保野舞田		1,943	95.2%	0.36%	1,936
豊殿南部		416	93.7%	0.24%	415
富士山		1,167	96.4%	△1.68%	1,187
八木沢		925	96.6%	△0.54%	930
浦里		1,262	95.5%	△1.17%	1,277
室賀		1,397	87.6%	△2.03%	1,426
林之郷		484	88.8%	△4.16%	505
山田		218	97.8%	△0.91%	220
小泉		1,811	94.2%	△0.82%	1,826
殿城		1,231	82.7%	△0.24%	1,234
丸子農業集落排水事業		1,245	97.1%	△2.12%	1,272
藤原田		330	100.0%	△1.20%	334
荻窪		298	94.9%	△1.65%	303
和子		617	96.7%	△2.83%	635
真田農業集落排水事業		3,236	96.8%	△0.37%	3,248
本原		1,029	98.9%	△0.10%	1,030
上洗馬		523	97.8%	△1.32%	530
本原南		1,684	95.2%	△0.24%	1,688
武石農業集落排水事業		2,825	90.7%	△2.01%	2,883
武石		2,156	92.9%	△1.73%	2,194
本入		408	84.8%	△3.77%	424
余里小沢根		261	83.7%	△1.51%	265
上田小規模集合排水処理事業		44	89.8%	10.00%	40
布引		44	89.8%	10.00%	40
計		23,942	94.1%	△0.89%	24,157

(3) 加入金の額

(単位:円)

区分・処理区	期間	平成18年3月6日～
	一般住宅	下組 仁古田 岡 下之郷 下小島 小井田 古安曾 保野舞田 豊殿南部 富士山 八木沢 浦里 林之郷 室賀 山田 小泉 殿城 布引
	本原 上洗馬 本原南 武石 本入 余里小沢根	400,000
その他	全地区	管理者が定める。

(4) 農集排使用料の収納状況の推移

(税込・単位:円)

年度	調定額	収入額	収入未済額	現年収納率		不納欠損額
					対前年度比	
平成30年度	419,018,932	415,551,092	3,467,840	99.17%	0.00	993,377
令和元年度	419,386,200	415,934,545	3,451,655	99.18%	0.01	1,020,053

(注) それぞれ、翌年度5月末日時点の数値である。

(5) 農集排使用料の納付方法(1期当たり平均)

(単位:件)

納付方法	年度	令和元年度		平成30年度	
		構成比	対前年度比		構成比
口座振替	5,500	86.86%	0.59%	5,468	86.89%
直接納付	832	13.14%	0.85%	825	13.11%
コンビニエンスストア	678	10.71%	1.95%	665	10.57%
その他	154	2.43%	△3.75%	160	2.54%
合計	6,332	100.00%	0.62%	6,293	100.00%

4 施設の状況

(1) 処理場の状況

処理場名	処理方式	位置	系列数	構造	延べ床面積 (㎡)
下組	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山1742番地3	平成22年4月 廃止		
仁古田	JARUS-Ⅲ型	上田市仁古田477番地1	2系列	RC造	168.82
岡	JARUS-Ⅲ型	上田市岡93番地1	1系列	RC造	208.07
下之郷	JARUS-OD型	上田市下之郷436番地	1系列	RC造	588.43
下小島	JARUS-Ⅲ型	上田市本郷1170番地2	1系列	RC造	201.98
小井田	JARUS-Ⅲ型	上田市芳田338番地2	1系列	RC造	106.51
古安曾	JARUS-OD型	上田市古安曾2585番地	1系列	RC造	531.91
保野舞田	JARUS-OD型	上田市保野981番地2	1系列	RC造	524.74
豊殿南部	JARUS-Ⅲ型	上田市漆戸226番地1	1系列	RC造	221.96
富士山	JARUS-Ⅲ型	上田市富士山2990番地	2系列	RC造	277.03
八木沢	JARUS-Ⅲ型	上田市八木沢1番地	2系列	RC造	333.12
浦里	JARUS-OD型	上田市越戸158番地1	1系列	RC造	452.70
林之郷	JARUS-XⅣ型	上田市林之郷482番地3	1系列	RC造	415.27
室賀	JARUS-OD型	上田市下室賀164番地1	1系列	RC造	633.49
山田	JARUS-XⅣ型	上田市山田473番地3	1系列	RC造	131.40
小泉	JARUS-XⅣ型	上田市小泉1302番地28	2系列	RC造	478.41
殿城	JARUS-XⅣ型	上田市殿城617番地	1系列	RC造	508.14
布引	JARUS-S型	上田市下之郷乙715番地1	1系列	RC造	10.00
藤原田	JARUS-Ⅲ型	上田市藤原田794番地1	令和2年3月 廃止		
荻窪	JARUS-Ⅲ型	上田市東内3129番地1	1系列	RC造	168.78
和子	JARUS-OD型	上田市東内1147番地	1系列	RC造	253.50
本原	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町本原1988番地1	2系列	RC造	142.4
上洗馬	JARUS-Ⅲ型	上田市真田町傍陽5107番地	2系列	RC造	271.5
本原南	JARUS-OD型	上田市真田町本原679番地1	1系列	RC造	261.8
武石	JARUS-OD型	上田市武石沖6番地3	1系列	RC造	623.04
本入	JARUS-Ⅲ型	上田市武石下本入94番地1	1系列	RC造	173.29
余里小沢根	JARUS-Ⅲ型	上田市武石小沢根834番地2	1系列	RC造	152.95

- ・JARUS-S型 ……(接触ばっ気方式)
槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式
- ・JARUS-Ⅲ型 ……(嫌気濾床併用接触ばっ気方式)
「汚水と嫌気性微生物が接触して、汚水中の有機物を分解する方式」と「槽内に設置した接触材の表面に好気性微生物を固着させ、ばっ気攪拌により微生物が汚水中の有機物を分解する方式」を組み合わせた方式
- ・JARUS-OD型 ……(オキシデーションディッチ方式)
反応槽としての循環水路(OD槽)と沈澱槽から構成され、循環水路内にばっ気装置を設け、これにより汚水と活性汚泥を混合・循環させながら酸素を供給し処理を行う方式
- ・JARUS-XⅣ型 ……(連続流入間欠ばっ気方式)
汚水の流入を連続で受け入れつつ、ばっ気槽での運転(嫌気・好気)を制御機器等を活用して間欠で行う方式

(2) 管渠延長等の状況

ア 管路延長の状況

(単位:m)

処理区	年度	年度末 延長	平成30年度		平成29年度 年度末 延長
			布設	除却	
上田地区	下組	4,333	0	0	4,333
	仁古田	7,426	0	0	7,426
	岡	6,880	0	0	6,880
	下之郷	12,025	0	0	12,025
	下小島	3,568	0	0	3,568
	小井田	2,948	0	0	2,948
	古安曾	20,905	0	0	20,905
	保野舞田	16,053	0	0	16,053
	豊殿南部	5,333	0	0	5,333
	富士山	13,108	0	0	13,108
	八木沢	10,278	0	0	10,278
	浦里	13,718	0	0	13,718
	林之郷	5,182	0	0	5,182
	室賀	21,167	0	0	21,167
	山田	4,283	0	0	4,283
	小泉	21,245	0	0	21,245
	殿城	20,422	0	0	20,422
	布引	506	0	0	506
	丸子地区	藤原田	4,295	0	0
荻窪		5,138	0	0	5,138
和子		9,083	0	0	9,083
真田地区	本原	7,424	0	0	7,424
	上洗馬	7,797	0	0	7,797
	本原南	13,755	0	0	13,755
武石地区	武石	27,491	0	0	27,491
	本入	12,735	0	0	12,735
	余里小沢根	7,508	0	0	7,508
合計		284,606	0	0	284,606

イ マンホールポンプの設置状況

(単位:箇所)

処理区	年度	年度末 箇所数	平成30年度		平成29年度 年度末 箇所数
			布設	除却	
上田地区	下組	6	0	0	6
	仁古田	1	0	0	1
	岡	9	0	0	9
	下之郷	10	0	0	10
	下小島	1	0	0	1
	小井田	2	0	0	2
	古安曾	7	0	0	7
	保野舞田	8	0	0	8
	豊殿南部	2	0	0	2
	富士山	6	0	0	6
	八木沢	12	0	0	12
	浦里	6	0	0	6
	林之郷	3	0	0	3
	室賀	9	0	0	9
	山田	4	0	0	4
	小泉	7	0	0	7
	殿城	10	0	0	10
布引	0	0	0	0	
丸子地区	藤原田	0	0	0	0
	荻窪	7	0	0	7
	和子	1	0	0	1
真田地区	本原	0	0	0	0
	上洗馬	0	0	0	0
	本原南	2	0	0	2
武石地区	武石	16	0	0	16
	本入	4	0	0	4
	余里小沢根	8	0	0	8
合計		141	0	0	141

(3) 処理水量の推移

(単位: m³)

処理場名	令和元年度		平成30年度	
	平成22年4月	対前年度比		
下組	平成22年4月 廃止		平成22年4月 廃止	
仁古田	75,123.1	△4.94%	79,029.5	
岡	51,081.4	△3.19%	52,767.2	
下之郷	182,911.7	△0.78%	184,352.9	
下小島	29,069.2	△0.24%	29,138.0	
小井田	16,855.2	1.70%	16,573.9	
古安曾	149,624.8	0.45%	148,951.1	
保野舞田	166,759.9	1.46%	164,359.3	
豊殿南部	40,219.8	3.44%	38,881.8	
富士山	100,346.0	0.75%	99,603.9	
八木沢	81,602.7	△1.30%	82,681.4	
浦里	109,927.0	△2.74%	113,025.4	
林之郷	42,912.0	0.70%	42,613.0	
室賀	114,699.0	△2.22%	117,299.0	
山田	12,534.1	2.84%	12,188.0	
小泉	159,973.6	0.22%	159,617.1	
殿城	119,957.9	1.56%	118,119.6	
布引	5,100.5	6.00%	4,812.0	
小計	1,458,697.9	△0.36%	1,464,013.1	
丸子地区	藤原田	24,016.1	△9.75%	26,610.0
	荻窪	38,321.7	0.96%	37,955.8
	和子	50,492.9	0.87%	50,056.2
	小計	112,830.7	△1.56%	114,622.0
真田地区	本原	80,952.6	0.45%	80,589.6
	上洗馬	44,390.5	△0.39%	44,562.4
	本原南	154,936.8	2.05%	151,826.3
小計	280,279.9	1.19%	276,978.3	
武石地区	武石	209,717.9	△9.81%	232,522.8
	本入	34,090.5	3.95%	32,795.1
	余里小沢根	27,621.9	△4.81%	29,017.6
	小計	271,430.3	△7.78%	294,335.5
合計	2,123,238.8	△1.24%	2,149,948.9	

(4) 電力(動力)量の推移

(単位:kwh)

処理区	令和元年度		平成30年度	
		対前年度比		
下組	4月	0	0	
	5月	0	0	
	6月	0	0	
	7月	0	0	
	8月	0	0	
	9月	0	0	
	10月	0	0	
	11月	0	0	
	12月	0	0	
	1月	0	0	
	2月	0	0	
	3月	0	0	
	合計	0	0	
仁古田	4月	11,480	3.81%	11,059
	5月	14,424	12.36%	12,837
	6月	11,701	5.73%	11,067
	7月	13,286	9.34%	12,151
	8月	13,555	27.55%	10,627
	9月	13,232	20.07%	11,020
	10月	11,791	4.95%	11,235
	11月	13,210	20.86%	10,930
	12月	11,612	△0.37%	11,655
	1月	14,001	2.91%	13,605
	2月	11,307	△2.32%	11,576
	3月	11,785	10.50%	10,665
合計	151,384	9.36%	138,427	
岡	4月	7,141	△75.09%	28,662
	5月	9,023	△67.05%	27,388
	6月	7,419	△74.43%	29,010
	7月	7,581	△73.04%	28,118
	8月	11,048	△60.32%	27,841
	9月	9,571	△64.04%	26,615
	10月	8,837	△66.25%	26,180
	11月	10,130	△63.28%	27,588
	12月	8,444	△67.83%	26,246
	1月	10,661	△62.37%	28,332
	2月	8,534	△68.63%	27,204
	3月	8,683	△64.27%	24,305
	合計	107,072	△67.31%	327,489
下之郷	4月	27,812	172.99%	10,188
	5月	25,439	146.26%	10,330
	6月	27,215	177.17%	9,819
	7月	26,618	177.10%	9,606
	8月	27,293	188.91%	9,447
	9月	27,688	201.65%	9,179
	10月	25,559	295.65%	6,460
	11月	27,568	327.34%	6,451
	12月	25,523	188.04%	8,861
	1月	26,180	144.63%	10,702
	2月	26,554	214.66%	8,439
	3月	24,602	262.75%	6,782
	合計	318,051	199.30%	106,264
下小島	4月	7,374	△16.55%	8,836
	5月	9,043	12.10%	8,067
	6月	7,092	0.93%	7,027
	7月	7,272	△10.39%	8,115
	8月	9,428	7.17%	8,797
	9月	7,891	△7.83%	8,561
	10月	7,003	△17.62%	8,501
	11月	8,268	4.46%	7,915
	12月	7,171	△13.66%	8,306
	1月	8,904	15.44%	7,713
	2月	7,081	1.00%	7,011
	3月	7,054	23.49%	5,712
	合計	93,581	△1.04%	94,561

(単位:kwh)

処理区	令和元年度		平成30年度	
		対前年度比		
小井田	4月	4,144	△17.89%	5,047
	5月	5,064	9.37%	4,630
	6月	3,972	6.12%	3,743
	7月	4,066	6.50%	3,818
	8月	4,783	17.92%	4,056
	9月	4,078	6.87%	3,816
	10月	4,622	23.15%	3,753
	11月	4,732	15.75%	4,088
	12月	4,071	7.41%	3,790
	1月	5,178	16.44%	4,447
	2月	4,132	5.27%	3,925
	3月	4,154	8.89%	3,815
	合計	52,996	8.31%	48,928
古安曾	4月	17,540	△25.08%	23,413
	5月	17,061	△4.03%	17,777
	6月	18,198	△1.54%	18,482
	7月	17,715	△5.91%	18,827
	8月	18,907	△2.09%	19,310
	9月	19,305	3.38%	18,674
	10月	18,478	△0.36%	18,545
	11月	19,290	5.84%	18,226
	12月	17,708	△0.92%	17,873
	1月	18,641	0.37%	18,572
	2月	18,419	△0.02%	18,422
	3月	17,279	4.98%	16,460
合計	218,541	△2.69%	224,581	
保野舞田	4月	19,932	12.48%	17,721
	5月	19,682	19.28%	16,500
	6月	20,209	7.66%	18,772
	7月	20,308	△2.51%	20,830
	8月	22,139	3.43%	21,404
	9月	22,492	4.22%	21,581
	10月	21,235	4.64%	20,294
	11月	22,063	7.26%	20,569
	12月	20,574	2.97%	19,981
	1月	21,107	4.03%	20,289
	2月	21,036	5.35%	19,967
	3月	19,875	10.97%	17,911
	合計	250,652	6.29%	235,819
豊殿南部	4月	6,614	△6.25%	7,055
	5月	8,200	4.89%	7,818
	6月	6,460	△2.93%	6,655
	7月	6,647	△2.84%	6,841
	8月	7,872	8.03%	7,287
	9月	6,508	△4.78%	6,835
	10月	7,036	6.64%	6,598
	11月	7,126	△2.22%	7,288
	12月	6,961	2.17%	6,813
	1月	8,806	14.57%	7,686
	2月	6,396	△2.04%	6,529
	3月	6,532	7.68%	6,066
合計	85,158	2.02%	83,471	
富士山	4月	15,186	△16.77%	18,246
	5月	18,899	△3.65%	19,614
	6月	15,877	△5.95%	16,881
	7月	16,360	△8.54%	17,887
	8月	19,300	1.65%	18,987
	9月	15,656	△12.11%	17,813
	10月	16,980	△0.99%	17,150
	11月	16,878	△8.00%	18,345
	12月	14,925	△13.79%	17,312
	1月	19,447	△2.64%	19,975
	2月	15,090	13.84%	13,255
	3月	13,249	△2.92%	13,648
	合計	197,847	△5.39%	209,113

(単位:kwh)

処理区	令和元年度		平成30年度	
		対前年度比		
八木沢	4月	13,421	17.97%	11,377
	5月	15,968	△3.27%	16,507
	6月	12,646	△12.69%	14,484
	7月	13,205	△9.68%	14,621
	8月	15,878	2.51%	15,489
	9月	13,286	△6.93%	14,276
	10月	14,137	1.63%	13,910
	11月	14,013	△8.25%	15,273
	12月	12,750	△8.07%	13,870
	1月	15,737	△1.48%	15,974
	2月	12,395	△7.96%	13,467
	3月	12,412	0.02%	12,409
	合計	165,848	△3.38%	171,657
浦里	4月	16,617	1.45%	16,380
	5月	16,127	0.05%	16,119
	6月	16,390	△0.16%	16,417
	7月	16,459	△0.45%	16,534
	8月	16,763	△1.04%	16,939
	9月	15,826	△5.30%	16,712
	10月	15,184	△4.79%	15,948
	11月	16,765	8.48%	15,454
	12月	15,280	2.72%	14,876
	1月	16,546	9.45%	15,118
	2月	15,849	1.75%	15,577
	3月	14,868	0.84%	14,744
	合計	192,674	0.97%	190,818
林之郷	4月	8,300	11.95%	7,414
	5月	8,161	12.18%	7,275
	6月	8,656	13.88%	7,601
	7月	8,297	13.38%	7,318
	8月	8,859	17.15%	7,562
	9月	8,895	14.42%	7,774
	10月	8,579	11.62%	7,686
	11月	8,801	10.62%	7,956
	12月	8,175	4.03%	7,858
	1月	8,276	△6.86%	8,886
	2月	8,362	△0.87%	8,435
	3月	7,847	2.76%	7,636
	合計	101,208	8.36%	93,401
室賀	4月	16,089	△8.40%	17,565
	5月	15,880	△7.15%	17,102
	6月	16,480	△4.77%	17,305
	7月	15,823	△6.07%	16,845
	8月	17,108	△1.25%	17,324
	9月	17,455	1.09%	17,266
	10月	16,275	△2.18%	16,637
	11月	16,323	△0.35%	16,381
	12月	15,206	△3.24%	15,715
	1月	16,147	△3.11%	16,665
	2月	15,893	△2.80%	16,350
	3月	15,106	1.92%	14,821
	合計	193,785	△3.10%	199,976
山田	4月	5,256	0.11%	5,250
	5月	6,553	18.18%	5,545
	6月	5,214	△5.15%	5,497
	7月	5,270	△0.53%	5,298
	8月	6,164	16.72%	5,281
	9月	5,500	△5.11%	5,796
	10月	5,111	6.57%	4,796
	11月	6,047	4.40%	5,792
	12月	5,204	△4.69%	5,460
	1月	6,557	8.36%	6,051
	2月	5,171	△2.06%	5,280
	3月	4,946	△4.68%	5,189
	合計	66,993	2.69%	65,235

(単位:kwh)

処理区	令和元年度		平成30年度	
		対前年度比		
小泉	4月	20,517	△1.16%	20,758
	5月	19,986	△0.37%	20,061
	6月	20,413	△2.02%	20,833
	7月	19,867	△0.46%	19,959
	8月	20,119	△1.54%	20,434
	9月	20,368	△1.71%	20,722
	10月	19,613	△1.46%	19,904
	11月	20,439	0.89%	20,259
	12月	19,780	0.97%	19,590
	1月	20,493	△1.14%	20,729
	2月	20,483	△1.72%	20,842
	3月	19,162	1.97%	18,792
	合計	241,240	△0.68%	242,883
殿城	4月	10,433	△16.60%	12,510
	5月	10,020	△16.83%	12,047
	6月	10,802	△16.75%	12,976
	7月	10,524	△9.70%	11,654
	8月	10,875	△7.18%	11,716
	9月	10,807	△8.60%	11,824
	10月	10,222	△10.36%	11,403
	11月	10,679	5.38%	10,134
	12月	10,499	4.83%	10,015
	1月	11,096	6.56%	10,413
	2月	10,917	6.02%	10,297
	3月	10,261	5.86%	9,693
	合計	127,135	△5.60%	134,682
布引	4月	1,492	23.00%	1,213
	5月	1,790	16.16%	1,541
	6月	1,584	△7.58%	1,714
	7月	1,568	8.96%	1,439
	8月	1,821	32.05%	1,379
	9月	1,481	14.54%	1,293
	10月	1,534	5.00%	1,461
	11月	1,780	2.18%	1,742
	12月	1,698	△8.51%	1,856
	1月	2,328	33.10%	1,749
	2月	1,803	27.24%	1,417
	3月	1,692	3.36%	1,637
	合計	20,571	11.55%	18,441
藤原田	4月	4,674	△3.71%	4,854
	5月	5,643	6.53%	5,297
	6月	4,525	△1.48%	4,593
	7月	4,565	2.10%	4,471
	8月	5,384	9.01%	4,939
	9月	4,877	2.67%	4,750
	10月	4,677	9.17%	4,284
	11月	5,338	5.16%	5,076
	12月	4,313	△8.19%	4,698
	1月	5,277	△0.81%	5,320
	2月	4,359	△7.47%	4,711
	3月	2,888	△36.86%	4,574
	合計	56,520	△1.82%	57,567
荻窪	4月	8,157	△1.40%	8,273
	5月	9,237	9.61%	8,427
	6月	7,030	△9.04%	7,729
	7月	8,026	△3.91%	8,353
	8月	9,614	24.89%	7,698
	9月	7,804	1.95%	7,655
	10月	6,861	△15.94%	8,162
	11月	9,057	15.19%	7,863
	12月	7,343	△7.67%	7,953
	1月	8,317	8.28%	7,681
	2月	6,433	△20.71%	8,113
	3月	6,844	13.14%	6,049
	合計	94,723	0.82%	93,956

(単位:kwh)

処理区	令和元年度		平成30年度	
		対前年度比		
和子	4月	9,889	△4.41%	10,345
	5月	11,337	7.38%	10,558
	6月	8,826	△6.61%	9,451
	7月	9,238	△11.07%	10,388
	8月	10,976	12.84%	9,727
	9月	9,399	△3.57%	9,747
	10月	8,803	△12.46%	10,056
	11月	10,020	4.63%	9,577
	12月	8,322	△18.05%	10,155
	1月	10,537	4.13%	10,119
	2月	8,504	△13.01%	9,776
	3月	8,465	5.43%	8,029
	合計	114,316	△3.06%	117,928
本原	4月	13,515	2.85%	13,141
	5月	16,391	7.76%	15,210
	6月	13,161	△0.87%	13,277
	7月	14,064	△5.96%	14,956
	8月	14,541	3.16%	14,096
	9月	14,639	4.59%	13,996
	10月	12,803	△13.36%	14,778
	11月	13,784	△3.03%	14,215
	12月	11,987	△15.48%	14,182
	1月	16,194	0.81%	16,064
	2月	12,799	△6.51%	13,690
	3月	14,570	8.58%	13,419
	合計	168,448	△1.51%	171,024
上洗馬	4月	8,759	△9.10%	9,636
	5月	10,593	△0.16%	10,610
	6月	8,803	△0.18%	8,819
	7月	8,949	△6.60%	9,581
	8月	10,942	9.17%	10,023
	9月	9,582	2.51%	9,347
	10月	9,505	2.87%	9,240
	11月	10,097	△0.81%	10,179
	12月	9,125	△5.14%	9,619
	1月	11,512	4.91%	10,973
	2月	9,288	3.86%	8,943
	3月	9,337	10.63%	8,440
	合計	116,492	0.94%	115,410
本原南	4月	16,322	0.09%	16,307
	5月	16,536	0.56%	16,444
	6月	16,702	4.51%	15,982
	7月	16,395	4.30%	15,719
	8月	17,017	△0.60%	17,119
	9月	16,725	△3.80%	17,386
	10月	16,139	△1.77%	16,429
	11月	16,801	0.67%	16,689
	12月	15,170	△3.75%	15,761
	1月	15,669	△2.83%	16,125
	2月	15,608	△4.49%	16,342
	3月	14,752	△1.39%	14,960
	合計	193,836	△0.73%	195,263
武石	4月	24,244	△3.71%	25,177
	5月	23,521	△4.87%	24,724
	6月	24,044	△6.86%	25,814
	7月	23,503	△6.37%	25,102
	8月	25,421	△3.13%	26,242
	9月	24,900	△3.33%	25,759
	10月	22,411	△9.18%	24,676
	11月	25,060	△0.52%	25,191
	12月	23,584	△1.80%	24,017
	1月	23,419	△1.60%	23,800
	2月	23,059	△3.11%	23,800
	3月	21,714	1.84%	21,322
	合計	284,880	△3.63%	295,624

(単位:kwh)

処理区	令和元年度		平成30年度	
		対前年度比		
本入	4月	5,477	△8.10%	5,960
	5月	6,985	17.57%	5,941
	6月	5,515	3.47%	5,330
	7月	5,653	△9.17%	6,224
	8月	6,775	14.68%	5,908
	9月	5,422	△12.60%	6,204
	10月	5,153	△1.59%	5,236
	11月	5,735	△2.00%	5,852
	12月	4,821	△23.73%	6,321
	1月	6,394	3.60%	6,172
	2月	5,070	△16.13%	6,045
	3月	5,014	△7.63%	5,428
	合計	68,014	△3.69%	70,621
余里小沢根	4月	3,437	△22.92%	4,459
	5月	4,765	9.14%	4,366
	6月	4,178	△3.00%	4,307
	7月	4,649	7.00%	4,345
	8月	5,338	22.52%	4,357
	9月	4,493	3.50%	4,341
	10月	4,595	25.55%	3,660
	11月	5,019	13.73%	4,413
	12月	4,294	4.73%	4,100
	1月	4,071	△4.95%	4,283
	2月	4,071	△4.95%	4,283
	3月	4,071	△4.95%	4,283
	合計	52,981	3.48%	51,197
合計	4月	303,822	△5.31%	320,846
	5月	326,328	1.11%	322,735
	6月	303,112	△3.34%	313,585
	7月	305,908	△4.10%	319,000
	8月	337,920	4.30%	323,989
	9月	317,880	△0.33%	318,942
	10月	303,143	△1.25%	306,982
	11月	325,023	3.69%	313,446
	12月	294,540	△4.02%	306,883
	1月	331,495	1.24%	327,443
	2月	298,613	△1.67%	303,696
	3月	287,162	3.75%	276,789
	合計	3,734,946	△0.52%	3,754,336

付録

1 長野県内の上下水道料金比較

(1) 長野県内19市等上下水道料金一覧表 (口径13mm又は家庭用:1か月:20m³使用)

(令和2年4月1日現在・税込・単位:円)

	水道料金		公共下水道使用料		農業集落排水使用料		合計	
長野市	3	3,630 円	13	3,534 円	12	3,534 円	5	7,164 円
松本市	16	2,720 円	17	3,140 円	5	3,850 円	17	5,860 円
上田市	15	2,746 円	5	3,827 円	6	3,827 円	14	6,573 円
岡谷市	18	2,568 円	9	3,641 円		——	16	6,209 円
飯田市	13	2,976 円	6	3,797 円	7	3,797 円	11	6,773 円
諏訪市	19	1,973 円	18	3,119 円		——	19	5,092 円
須坂市	8	3,300 円	10	3,640 円	9	3,640 円	7	6,940 円
小諸市	12	3,080 円	8	3,750 円	15	2,990 円	10	6,830 円
伊那市	4	3,531 円	2	4,070 円	2	4,070 円	3	7,601 円
駒ヶ根市	8	3,300 円	15	3,300 円	16	2,860 円	13	6,600 円
中野市	8	3,300 円	12	3,575 円	11	3,575 円	8	6,875 円
大町市	14	2,860 円	7	3,795 円	8	3,795 円	12	6,655 円
飯山市	1	4,290 円	11	3,610 円	10	3,630 円	2	7,900 円
茅野市	17	2,585 円	19	3,118 円		——	18	5,703 円
塩尻市	11	3,120 円	3	3,980 円	3	3,980 円	6	7,100 円
佐久市	2	3,685 円	1	4,510 円	1	4,510 円	1	8,195 円
千曲市	7	3,313 円	16	3,245 円	14	3,245 円	15	6,558 円
東御市	5	3,509 円	14	3,355 円	13	3,355 円	9	6,864 円
安曇野市	6	3,348 円	4	3,960 円	4	3,960 円	4	7,308 円
19市平均		3,149 円		3,630 円		3,664 円		6,779 円

(参考)

県水地区		3,313 円		3,827 円		3,827 円		7,140 円
------	--	---------	--	---------	--	---------	--	---------

(注1) 合計は、水道料金と公共下水道使用料の合計である

(2) 長野県内の水道使用量別料金比較

	料金体系	口径13mm又は家庭用							
		5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
長野市	口径別	2	1,540円	4	1,881円	3	3,630円	3	9,834円
松本市	口径別	11	1,210円	9	1,570円	16	2,720円	14	8,000円
上田市	口径別	17	901円	18	1,206円	15	2,746円	15	7,726円
岡谷市	口径別	2	1,540円	6	1,782円	18	2,568円	19	6,319円
飯田市	用途別 口径別	13	1,116円	14	1,426円	13	2,976円	12	8,076円
諏訪市	用途別	19	864円	19	864円	19	1,973円	17	6,824円
須坂市	口径別	14	1,070円	11	1,550円	8	3,300円	10	8,980円
小諸市	口径別	16	946円	12	1,540円	12	3,080円	13	8,030円
伊那市	口径別	8	1,380円	1	1,991円	4	3,531円	5	9,482円
駒ヶ根市	口径別	6	1,415円	3	1,980円	8	3,300円	4	9,545円
中野市	口径別	18	874円	13	1,452円	8	3,300円	11	8,844円
大町市	口径別	9	1,320円	16	1,320円	14	2,860円	16	7,480円
飯山市	口径別	1	1,990円	2	1,990円	1	4,290円	1	11,190円
茅野市	口径別	10	1,265円	16	1,320円	17	2,585円	18	6,820円
塩尻市	口径別	4	1,450円	5	1,860円	11	3,120円	8	9,160円
佐久水道企業団	用途別 口径別	11	1,210円	7	1,760円	2	3,685円	6	9,460円
千曲市	口径別	7	1,413円	15	1,413円	7	3,313円	9	9,013円
東御市	その他	15	1,045円	8	1,749円	5	3,509円	2	10,109円
安曇野市	口径別	5	1,436円	10	1,568円	6	3,348円	7	9,168円
19市平均	——		1,262円		1,591円		3,149円		8,635円
長和町	その他		1,067円		1,397円		3,047円		7,997円
立科町	用途別		1,620円		1,620円		3,490円		10,260円
青木村	——		1,498円		1,498円		1,969円		8,059円
(参考)									
県水地区	口径別		1,413円		1,413円		3,313円		9,013円

(注1) 料金体系の「その他」は、用途別・口径別以外の体系があることを示す。

(令和2年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

口径50mm又は工場用								現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³			
9	32,087 円	5	59,037 円	2	139,887 円	2	274,637 円	平成29年6月1日	5.49%
4	39,600 円	7	57,200 円	10	110,000 円	14	198,000 円	平成19年8月1日	0.00%
7	35,154 円	11	53,254 円	13	107,534 円	13	198,054 円	平成25年4月1日	0.00%
1	54,268 円	2	67,578 円	14	107,508 円	18	174,058 円	平成29年7月1日	9.70%
19	16,576 円	19	33,576 円	19	84,576 円	19	169,576 円	平成20年4月1日	5.77%
17	18,522 円	16	39,312 円	16	101,682 円	12	205,632 円	平成30年10月1日	9.97%
8	32,840 円	10	55,610 円	7	123,920 円	6	242,170 円	平成8年5月1日	27.90%
13	25,905 円	15	46,805 円	11	109,505 円	9	225,005 円	平成14年6月1日	8.20%
2	45,617 円	1	68,827 円	3	138,457 円	4	254,507 円	平成29年4月1日	0.00%
5	37,530 円	4	59,420 円	4	131,690 円	5	252,140 円	平成10年6月1日	4.92%
11	31,152 円	9	56,122 円	5	131,032 円	3	255,882 円	平成21年4月1日	0.00%
16	19,140 円	18	36,740 円	18	89,540 円	17	177,540 円	平成15年4月1日	0.00%
14	24,890 円	14	47,890 円	8	116,890 円	8	231,890 円	平成13年9月1日	16.56%
10	31,350 円	12	49,500 円	15	103,950 円	15	194,700 円	平成29年4月1日	△0.10%
3	42,380 円	3	64,380 円	6	130,380 円	7	240,380 円	平成19年10月20日	△5.13%
6	37,455 円	8	56,705 円	9	114,455 円	10	210,705 円	平成24年4月1日	0.00%
18	18,513 円	17	37,513 円	17	94,513 円	16	189,513 円	平成17年4月1日	0.00%
15	24,409 円	6	57,409 円	1	156,409 円	1	321,409 円	平成18年4月1日	5.17%
12	28,170 円	13	48,370 円	12	108,970 円	11	209,970 円	令和元年10月1日	△0.43%
	31,345 円		52,381 円		115,837 円		222,409 円	———	———
	31,757 円		48,257 円		97,757 円		180,257 円	平成31年4月1日	———
	23,810 円		51,310 円		142,060 円		296,060 円	平成22年4月1日	△2.90%
	18,209 円		38,509 円		98,409 円		200,909 円	平成18年4月1日	5.00%
	18,513 円		37,513 円		94,513 円		189,513 円	平成14年4月1日	1.70%

(3) 長野県内の公共下水道使用量別使用料比較

	使用料体系	5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
		回数	料金(円)	回数	料金(円)	回数	料金(円)	回数	料金(円)
長野市	従量制	13	1,488円	11	1,829円	13	3,534円	11	9,375円
松本市	従量制	15	1,450円	17	1,450円	17	3,140円	15	8,800円
上田市	従量制	7	1,652円	5	2,017円	5	3,827円	10	9,517円
岡谷市	従量制 水質使用料制	4	1,881円	8	1,881円	9	3,641円	12	9,207円
飯田市	従量制	9	1,613円	7	1,947円	6	3,797円	3	11,237円
諏訪市	従量制 水質使用料制	16	1,436円	18	1,436円	18	3,119円	17	8,498円
須坂市	従量制	18	1,170円	13	1,700円	10	3,640円	9	9,910円
小諸市	従量制	19	930円	9	1,870円	8	3,750円	8	9,980円
伊那市	従量制	1	2,145円	2	2,310円	2	4,070円	2	11,330円
駒ヶ根市	従量制 定額制	10	1,595円	3	2,090円	15	3,300円	13	9,040円
中野市	従量制	10	1,595円	15	1,595円	12	3,575円	5	10,747円
大町市	従量制	6	1,705円	12	1,705円	7	3,795円	6	10,615円
飯山市	従量制	14	1,470円	4	2,030円	11	3,610円	14	8,850円
茅野市	従量制 水質使用料制	17	1,435円	19	1,435円	19	3,118円	18	8,497円
塩尻市	従量制 定額制	5	1,840円	10	1,840円	3	3,980円	4	11,180円
佐久市	従量制	2	1,980円	1	2,750円	1	4,510円	1	12,210円
千曲市	従量制	12	1,540円	16	1,540円	16	3,245円	19	8,470円
東御市	従量制	8	1,650円	14	1,650円	14	3,355円	16	8,690円
安曇野市	従量制	2	1,980円	6	1,980円	4	3,960円	7	10,120円
19市平均	——		1,608円		1,845円		3,630円		9,804円
長和町	従量制		1,232円		1,650円		3,740円		12,386円
坂城町	従量制		1,540円		1,540円		3,245円		8,470円
立科町	従量制 定額制		2,310円		2,970円		4,290円		8,250円
青木村	従量制		1,623円		2,047円		4,147円		10,447円

(注1) 松本市は、松本地区の下水道使用料金。

(令和2年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³		現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
9	20,760 円	9	46,720 円	7	130,320 円	6	285,420 円	平成18年6月1日	8.00%
12	19,520 円	10	42,620 円	10	115,440 円	10	239,740 円	平成13年4月1日	——
13	19,467 円	15	39,967 円	17	102,267 円	17	206,767 円	平成23年4月1日	0.00%
11	19,657 円	14	40,557 円	16	103,257 円	16	207,757 円	平成10年4月1日	——
3	25,437 円	2	56,637 円	2	153,537 円	2	317,037 円	平成25年10月1日	8.71%
15	18,563 円	12	40,563 円	11	109,643 円	11	231,193 円	平成21年4月1日	9.84%
7	22,510 円	7	47,700 円	9	123,270 円	9	254,170 円	平成16年4月1日	10.44%
8	21,700 円	8	47,550 円	8	125,100 円	8	268,650 円	平成18年8月1日	——
2	25,630 円	3	55,880 円	3	151,030 円	3	313,280 円	平成29年4月1日	0.00%
14	19,160 円	16	39,400 円	14	106,720 円	14	218,920 円	平成7年4月1日	——
5	24,387 円	5	52,327 円	5	137,907 円	5	289,707 円	平成19年4月1日	0.00%
6	22,715 円	6	49,115 円	6	130,515 円	7	273,515 円	平成25年4月1日	0.00%
18	18,200 円	18	38,000 円	15	104,000 円	13	222,000 円	平成24年4月1日	1.80%
16	18,562 円	13	40,562 円	12	109,642 円	12	231,192 円	平成28年4月1日	0.00%
4	24,630 円	4	54,830 円	4	149,830 円	4	311,830 円	平成19年10月20日	5.06%
1	26,510 円	1	57,310 円	1	154,110 円	1	330,110 円	平成24年4月1日	——
19	17,545 円	19	36,245 円	19	93,445 円	19	189,695 円	平成15年9月1日	0.00%
17	18,315 円	17	39,215 円	18	101,915 円	18	206,415 円	平成18年4月1日	0.00%
10	20,570 円	11	42,570 円	13	108,570 円	15	218,570 円	平成22年4月1日	0.00%
	21,255 円		45,672 円		121,606 円		253,472 円	——	——
	29,436 円		63,536 円		165,836 円		336,336 円	平成17年10月1日	——
	17,545 円		36,245 円		93,445 円		189,695 円	平成12年10月1日	0.00%
	14,850 円		28,050 円		67,650 円		133,650 円	平成8年3月15日	0.00%
	20,947 円		41,947 円		104,947 円		209,947 円	平成18年4月1日	0.00%

(4) 長野県内の農業集落排水使用量別使用料比較

	使用料体系			5m ³		10m ³		20m ³		50m ³	
	従 累 定	量 進 額	制 制 制								
長野市	従 累	量 進	制 制	13	1,488 円	10	1,829 円	12	3,534 円	10	9,375 円
松本市	従 累 定	量 進 額	制 制 制	2	2,200 円	2	2,750 円	5	3,850 円	15	6,600 円
上田市	従 累	量 進	制 制	8	1,652 円	6	2,017 円	6	3,827 円	9	9,517 円
飯田市	従 累	量 進	制 制	10	1,613 円	8	1,947 円	7	3,797 円	3	11,237 円
須坂市	従 累	量 進	制 制	15	1,170 円	12	1,700 円	9	3,640 円	8	9,910 円
小諸市	従 累 定	量 進 額	制 制 制	16	740 円	16	1,490 円	15	2,990 円	14	7,970 円
伊那市	従 累	量 進	制 制	3	2,145 円	4	2,310 円	2	4,070 円	2	11,330 円
駒ヶ根市	定	額	制	1	2,860 円	1	2,860 円	16	2,860 円	16	2,860 円
中野市	従 累	量 進	制 制	11	1,595 円	14	1,595 円	11	3,575 円	5	10,747 円
大町市	従 累	量 進	制 制	7	1,705 円	11	1,705 円	8	3,795 円	6	10,615 円
飯山市	従 累	量 進	制 制	14	1,450 円	5	2,060 円	10	3,630 円	11	8,690 円
塩尻市	従 累 定	量 進 額	制 制 制	6	1,840 円	9	1,840 円	3	3,980 円	4	11,180 円
佐久市	従 累	量 進	制 制	4	1,980 円	2	2,750 円	1	4,510 円	1	12,210 円
千曲市	従 累	量 進	制 制	12	1,540 円	15	1,540 円	14	3,245 円	13	8,470 円
東御市	従 累	量 進	制 制	9	1,650 円	13	1,650 円	13	3,355 円	11	8,690 円
安曇野市	従 累	量 進	制 制	4	1,980 円	7	1,980 円	4	3,960 円	7	10,120 円
19市平均	——				1,726 円		2,001 円		3,664 円		9,345 円
立科町	従 定	量 額	制 制		2,310 円		2,970 円		4,290 円		8,250 円

(注1) 小諸市は、森山地区の下水道使用料金。

(令和2年4月1日現在・1ヶ月料金・税込)

100m ³		200m ³		500m ³		1,000m ³		現行料金 適用年月日 (消費税率改定を除く)	平均 改定率
8	20,760 円	8	46,720 円	7	130,320 円	6	285,420 円	平成18年6月1日	8.00%
15	11,000 円	15	19,800 円	15	46,200 円	15	90,200 円	平成25年4月1日	———
10	19,467 円	10	39,967 円	10	102,267 円	11	206,767 円	平成23年4月1日	0.00%
3	25,437 円	2	56,637 円	2	153,537 円	2	317,037 円	平成25年10月1日	8.71%
7	22,510 円	7	47,700 円	8	123,270 円	8	254,170 円	平成16年4月1日	10.33%
14	17,320 円	12	38,000 円	12	100,040 円	10	214,440 円	令和元年5月20日	———
2	25,630 円	3	55,880 円	3	151,030 円	3	313,280 円	平成29年4月1日	0.00%
16	2,860 円	16	2,860 円	16	2,860 円	16	2,860 円	平成16年8月1日	———
5	24,387 円	5	52,327 円	5	137,907 円	5	289,707 円	平成19年4月1日	0.00%
6	22,715 円	6	49,115 円	6	130,515 円	7	273,515 円	平成25年4月1日	0.00%
13	17,340 円	14	35,240 円	14	92,140 円	14	189,640 円	平成24年4月1日	2.10%
4	24,630 円	4	54,830 円	4	149,830 円	4	311,830 円	平成19年10月20日	5.06%
1	26,510 円	1	57,310 円	1	154,110 円	1	330,110 円	平成24年4月1日	———
12	17,545 円	13	36,245 円	13	93,445 円	13	189,695 円	平成23年1月1日	0.00%
11	18,315 円	11	39,215 円	11	101,915 円	12	206,415 円	平成18年4月1日	0.00%
9	20,570 円	9	42,570 円	9	108,570 円	9	218,570 円	平成22年4月1日	0.00%
	19,812 円		42,151 円		111,122 円		230,854 円	———	———
	14,850 円		28,050 円		67,650 円		133,650 円	平成5年4月1日	0.00%

2 長野県内の上下水道事業の経営状況

(1) 水道事業

経営(事業)主体	給水人口 (人)	普及率 (対給水区域内人口) (%)	年間 総配水量 (千 m^3)	年間 有収水量 (千 m^3)	有収率 (%)		給水収益 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
長野県	185,993	96.49	22,005.75	19,041.42	1	86.53	3,298,913	491,756	491,756
長野市	269,358	99.83	33,197.00	28,426.38	4	85.63	6,040,027	1,256,967	1,253,769
松本市	236,753	99.70	30,008.28	25,489.68	7	84.94	4,160,005	259,083	258,741
上田市	132,926	99.80	17,126.79	14,387.63	9	84.01	2,198,954	261,654	229,023
岡谷市	49,015	100.00	7,012.85	5,154.19	18	73.50	795,153	189,438	190,111
飯田市	99,096	99.17	11,082.13	9,463.09	5	85.39	1,474,727	215,202	214,908
諏訪市	49,173	99.89	8,352.00	6,872.03	12	82.28	862,655	145,545	145,036
須坂市	50,036	99.98	6,018.63	4,915.39	13	81.67	971,096	234,706	234,706
小諸市	43,252	99.54	6,163.40	4,928.89	15	79.97	837,977	143,394	142,073
伊那市	67,937	100.00	8,998.36	6,827.78	17	75.88	1,334,799	149,271	150,372
駒ヶ根市	32,404	100.00	4,030.71	3,360.43	11	83.37	650,342	89,724	85,037
中野市	42,965	97.52	5,816.51	4,951.47	6	85.13	897,517	242,900	242,630
大町市	24,878	100.00	3,894.43	2,630.43	20	67.54	396,871	98,709	98,318
飯山市	19,872	100.00	2,943.58	2,044.95	19	69.47	444,750	91,061	91,061
茅野市	53,267	99.88	9,069.64	7,132.73	16	78.64	1,093,667	256,404	256,404
塩尻市	66,804	99.94	8,458.16	7,276.04	2	86.02	1,379,435	278,596	278,329
千曲市	6,816	100.00	798.00	665.56	10	83.40	115,682	15,356	15,447
東御市	27,432	100.00	3,538.28	3,002.65	8	84.86	592,775	122,678	121,561
安曇野市	96,417	99.00	11,783.33	9,588.48	14	81.37	1,711,404	384,410	384,480
佐久水道企業団	117,421	99.83	14,629.28	12,550.83	3	85.79	2,619,041	852,220	852,644
長和町	7,079	31.69	1,633.13	640.31		39.21	152,905	13,772	11,467
立科町	7,288	99.99	1,470.20	1,061.49		72.20	231,583	24,683	23,827
青木村	4,351	100.00	531.19	375.94		70.77	77,448	—	—

(注1) 有収率・労働生産性・施設利用率・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、県・市及び企業団で比較した順位を示す。

(注2) 青木村は、地方公営企業法を適用していない。

数値は、令和元年度又は令和2年3月31日現在

企業債残高 (千円)	供給単価 (円/m ³)	給水原価 (円/m ³)	所属職員数			労働生産性 (千円)	施設利用率 (%)		経営資本 営業利益率 (%)		自己資本 構成比率 (%)		
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)								
20,130,261	171.31	157.64	25	17	42	4	134,654	12	60.13	12	0.60	20	52.66
30,500,651	212.48	183.53	83	27	110	14	73,218	15	54.96	7	1.10	19	58.16
10,031,635	163.20	164.84	54	15	69	11	82,121	2	82.84	19	△ 0.98	9	73.85
7,735,418	152.84	166.53	32	10	42	15	72,473	14	55.70	15	0.04	10	71.06
1,745,666	154.27	118.90	13	1	14	18	61,611	13	59.51	4	1.68	8	75.04
7,478,168	155.84	167.38	14	6	20	7	112,697	10	64.90	17	△ 0.46	11	70.77
1,966,650	117.47	98.48	19	0	19	19	45,529	16	53.77	6	1.19	12	70.58
1,921,223	197.56	167.56	14	4	18	13	73,522	17	52.96	8	0.98	3	85.45
2,608,102	170.01	147.20	7	0	7	5	124,082	9	65.04	5	1.38	16	66.79
5,527,156	195.50	186.59	15	5	20	10	90,897	18	44.02	18	△ 0.60	18	64.13
2,523,639	193.53	172.37	6	0	6	8	110,874	7	68.83	13	0.41	15	67.07
3,201,028	181.26	139.27	6	4	10	2	154,767	20	38.52	3	1.69	14	67.45
1,224,848	163.66	145.43	6	1	7	16	69,739	1	113.10	14	0.06	4	79.53
1,534,613	271.49	187.36	10	0	10	20	45,490	4	74.13	16	△ 0.45	5	78.53
1,438,620	153.33	122.11	14	5	19	12	80,187	8	66.08	11	0.67	1	89.30
4,870,032	189.59	172.56	10	6	16	3	149,592	11	60.87	10	0.79	13	68.06
601,572	173.81	156.54	1	2	3	6	117,131	19	40.47	20	△ 1.26	6	78.47
1,979,946	197.42	160.47	3	1	4	1	201,424	6	72.34	1	1.87	17	66.35
6,125,655	178.49	154.40	19	0	19	9	98,188	5	74.01	9	0.90	7	75.04
2,869,977	208.67	155.12	43	6	49	17	64,490	3	80.83	2	1.85	2	85.74
1,399,216	238.80	271.52	1	0	1		153,411		70.68		△ 0.02		63.79
343,542	218.17	206.94	4	0	4		59,704		33.44		△ 0.23		89.95
—	206.01	356.08	1	0	1		77,492		58.33		—		—

(2) 公共下水道事業

経営(事業)主体		水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水 処理水量 (m ³)	年間 有収水量 (m ³)	有収率 (%)		下水道 使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
法 適 用	長野市	340,565	96.92	41,703,356	36,706,080	9	88.02	7,099,226	2,510,748	2,461,715
	松本市	227,384	98.64	35,710,414	27,849,251	15	77.99	4,820,732	854,223	861,458
	上田市	117,428	93.75	15,770,863	12,960,677	13	82.18	2,441,732	973,683	978,974
	岡谷市	47,832	97.75	7,426,066	5,436,370	17	73.21	933,562	200,990	227,147
	飯田市	76,348	91.73	11,161,602	7,838,721	19	70.23	1,668,766	506,132	504,652
	伊那市	44,354	87.84	4,322,531	4,428,136	1	102.44	1,013,817	293,871	297,846
	駒ヶ根市	16,521	85.75	2,488,869	2,113,313	10	84.91	386,045	157,676	158,008
	茅野市	53,184	98.97	9,709,178	7,102,525	18	73.15	1,243,046	377,827	377,827
	塩尻市	59,095	97.80	7,877,408	6,446,558	14	81.84	1,438,145	227,549	227,177
	千曲市	51,450	92.49	5,777,037	5,777,037	2	100.00	948,211	422,914	422,714
	須坂市	44,431	90.03	4,374,287	4,374,287	2	100.00	807,944	329,462	329,462
	東御市	18,804	93.82	2,358,032	1,985,956	11	84.22	330,918	113,045	112,251
	佐久市	71,055	95.68	7,789,379	7,213,530	6	92.61	1,773,105	372,610	125,489
	諏訪市	48,732	99.62	9,663,941	7,234,140	16	74.86	1,231,116	304,525	329,632
	小諸市	26,490	92.80	2,761,398	2,487,540	7	90.08	484,376	59,419	59,616
	大町市	14,320	74.30	1,316,233	1,235,872	5	93.89	343,432	105,331	98,716
中野市	27,249	89.78	3,163,176	2,623,263	12	82.93	518,261	203,658	202,306	
安曇野市	73,659	84.92	8,143,641	8,035,390	4	98.67	1,567,627	678,014	678,014	
長和町	5,160	97.82	571,675	507,592		88.79	111,403	34,975	28,613	
法 非 適 用	飯山市	15,035	93.59	2,483,500	1,649,964	20	66.44	——	——	——
	坂城町	9,743	76.83	976,097	947,098		97.03	——	——	——
	立科町	2,374	91.45	626,747	630,861		100.66	——	——	——
	青木村	3,802	95.50	314,963	296,575		94.16	——	——	——

(注1) 有収率の左欄は、19市で比較した順位を示す。

(注2) 労働生産性・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、法適用事業体で比較した順位を示す。

(注3) 施設利用率の左欄は、19市かつ自己処理を行っている事業体で比較した順位を示す。

(注4) 上記は、公共・特環を含む。(特地・個排・簡排は除く)

(注5) 水洗化人口、水洗化率は外国人を含む。

数値は、令和元年度又は令和2年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/㎡)	汚水処理 原価 (円/㎡)	所属職員数			労働生産性 (千円)	施設利用率		経営資本 営業利益率		自己資本 構成比率		
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)		(%)	(%)	(%)				
79,271,896	193.30	168.03	33	19	52	3	228,703	1	121.62	3	△ 0.31	5	61.35
26,040,618	179.67	149.66	40	7	47	12	123,516	2	81.82	1	0.00	1	75.07
37,166,297	188.40	129.17	10	10	20	2	258,194	9	54.61	13	△ 1.88	8	54.45
8,505,972	171.73	204.63	9	1	10	13	103,849		——	11	△ 1.78	7	55.73
19,001,388	212.89	159.60	18	5	23	14	97,293	8	55.16	9	△ 1.65	9	53.33
27,203,033	231.70	187.30	8	5	13	10	127,232	7	55.98	6	△ 1.39	18	37.90
7,879,604	182.70	152.70	4	1	5	15	96,636	4	65.57	12	△ 1.88	12	51.36
12,709,637	175.01	127.74	4	4	8	1	339,667		——	2	△ 0.30	6	57.61
18,079,348	223.10	215.30	9	4	13	5	172,506	5	63.57	7	△ 1.49	14	49.43
25,439,792	164.10	105.60	6	4	10	6	168,767		——	9	△ 1.65	15	47.16
16,648,751	184.70	168.47	6	2	8	9	134,979		——	8	△ 1.56	17	41.06
5,726,812	167.68	167.94	7	1	8	18	49,002	6	59.96	16	△ 2.35	2	67.60
17,803,278	245.80	229.87	11	6	17	7	162,264	3	66.89	4	△ 0.83	3	67.49
11,113,080	170.20	170.90	6	4	10	4	205,454		——	5	△ 1.24	4	61.66
9,341,632	194.72	169.41	4	4	8	11	125,387	10	54.18	15	△ 2.24	13	50.78
8,382,495	202.89	146.46	5	1	6	17	68,848	12	46.23	17	△ 2.48	10	52.08
11,035,665	197.56	122.43	6	3	9	16	89,394	11	49.62	18	△ 2.97	16	44.15
28,099,579	195.09	198.16	11	0	11	8	144,452	14	39.19	14	△ 2.08	11	52.08
2,621,467	219.50	168.00	3	0	3		37,143	14	40.84	19	△ 3.10		75.15
——	196.67	165.25	5	0	5		——	13	44.54		——		——
——	172.50	181.27	0	4	4		——		——		——		——
——	172.40	192.20	2	0	2		——		44.91		——		——
——	200.40	299.60	1	0	1		——		46.04		——		——

(3) 農業集落排水事業

	経営(事業)主体	水洗化人口 (人)	水洗化率 (対処理区域内人口) (%)	年間汚水 処理水量 (m ³)	年間 有収水量 (m ³)	有収率		下水道 使用料 (千円)	経常損益 (千円)	当年度 純損益 (千円)
							(%)			
法 適 用	長野市	6,318	89.04	620,851	524,895	14	84.54	99,184	△ 24,992	△ 25,373
	上田市	23,942	94.12	2,123,239	2,071,692	6	97.57	385,968	164,711	164,772
	飯田市	5,433	93.93	657,280	497,134	15	75.64	100,934	126,324	126,285
	須坂市	890	92.52	178,552	178,552	1	100.00	31,425	44,083	44,083
	伊那市	11,570	95.43	940,509	914,601	7	97.25	195,563	△ 4,811	△ 4,777
	塩尻市	5,460	92.56	510,493	461,229	9	90.35	94,908	84,701	84,651
	千曲市	4,418	97.66	420,931	373,749	10	88.79	59,842	25,546	25,355
	東御市	6,481	92.69	598,258	525,819	11	87.89	87,254	23,221	23,109
	佐久市	4,957	93.11	454,072	433,660	8	95.50	94,350	△ 33,711	△ 33,902
	大町市	800	91.01	97,285	67,855	16	69.75	13,305	19,892	19,759
	中野市	9,832	84.36	824,679	812,875	4	98.57	149,374	13,229	11,626
	安曇野市	2,694	95.87	261,610	228,604	12	87.38	44,450	31,701	31,701
	小諸市	6,289	87.82	523,722	514,869	5	98.31	67,270	51,760	51,760
	駒ヶ根市	10,480	93.38	866,301	866,301	1	100.00	142,140	91,679	91,679
法 非 適 用	松本市	724	100.00	58,245	58,244	3	100.00	——	——	——
	飯山市	3,929	94.27	404,688	346,141	13	85.53	——	——	——
	立科町	2,978	94.57	260,583	251,756		96.61	——	——	——

(注1) 有収率・施設利用率の左欄は、19市で比較した順位を示す。

(注2) 労働生産性・経営資本経常利益率・自己資本構成比率の左欄は、法適用事業体で比較した順位を示す。

数値は、令和元年度又は令和2年3月31日現在

企業債残高 (千円)	使用料単価 (円/㎡)	汚水処理 原価 (円/㎡)	所属職員数			労働生産性 (千円)	施設利用率		経営資本 営業利益率		自己資本 構成比率		
			損益勘定 (人)	資本勘定 (人)	計 (人)		(%)	(%)	(%)				
4,642,011	193.30	359.44	3	0	3	9	33,103	13	42.15	1	△ 0.31	10	62.11
7,265,445	186.31	205.43	3	0	3	1	150,564	4	55.45	4	△ 2.67	7	68.67
3,128,555	203.03	236.21	2	0	2	8	50,515	7	52.74	12	△ 3.73	12	57.10
646,286	176.00	130.60	1	0	1	10	32,188	15	40.39	7	△ 3.09	8	68.43
4,302,299	213.80	213.80	3	0	3	6	65,290	12	44.60	3	△ 2.61	11	61.71
1,852,614	205.80	193.20	1	0	1	2	94,944	5	53.78	6	△ 3.01	6	68.87
428,536	160.10	161.30	1	0	1	7	63,260	2	64.85	8	△ 3.14	2	84.24
1,294,739	165.94	165.94	0	0	0		————	1	72.26	2	△ 2.46	4	76.26
648,784	217.57	222.32	0	0	0		————	8	50.65	5	△ 2.95	1	85.77
445,390	195.40	290.11	0	0	0		————	9	49.35	10	△ 3.42	5	75.57
5,539,432	183.76	197.91	2	0	2	3	79,400	14	42.06	13	△ 3.74	14	52.29
943,362	194.44	194.45	0	0	0		————	11	45.72	9	△ 3.17	9	66.69
1,153,704	130.70	152.00	1	0	1	5	67,845	3	57.45	14	△ 4.47	3	76.85
4,491,041	164.10	278.90	2	0	2	4	71,145	10	48.75	11	△ 3.60	13	57.03
————	210.00	325.00	0	0	0		————	16	29.23		————		————
————	199.58	244.50	0	0	0		————	6	53.21		————		————
————	225.00	244.30	2	0	2		28,325		46.54		————		————

3 上下水道指定工事店の状況

(1) 指定工事事業者の推移

年月日現在	指定給水装置工事事業者			下水道指定工事店			指定工事店計
	新規指定	継続指定	合計	新規指定	継続指定	合計	
平成18年4月1日	4	275	279	3	354	357	395
19年4月1日	10	273	283	4	347	351	399
20年4月1日	8	274	282	7	318	325	377
21年4月1日	6	277	283	5	305	310	368
22年4月1日	12	283	295	10	292	302	370
23年4月1日	5	293	298	2	287	289	369
24年4月1日	6	298	304	9	276	285	363
25年4月1日	5	293	298	3	264	267	351
26年4月1日	6	293	299	6	247	253	341
27年4月1日	5	287	292	5	251	256	337
28年4月1日	4	289	293	4	247	251	331
29年4月1日	5	293	298	6	244	250	332
30年4月1日	4	296	300	3	237	240	333
31年4月1日	2	297	299	3	230	233	327
令和2年4月1日	10	299	309	3	226	229	334

(注) 指定工事店計の欄は、指定給水装置工事事業者、下水道指定工事店いずれかの指定を受けている者の合計である。

(2) 指定工事事業者の指定基準

ア 指定給水装置工事事業者

[指定の基準]・・・上田市水道条例第5条第2項及び上田市指定給水装置工事事業者規程

(指定の基準)

第3条 管理者は、前条第1項の指定の申請をしたものが次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定をしなければならない。

- (1) 事業所ごとに第10条第1項の規定により主任技術者として選任されることとなる者を置く者であること。
- (2) 次に定める機械器具を有する者であること。
 - ア 金切りのこその他の管の切断用の機械器具
 - イ やすり、パイプねじ切り器その他の管の加工用の機械器具
 - ウ トーチランプ、パイプレンチその他の接合用の機械器具
 - エ 水圧テストポンプ
- (3) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者
 - イ 法に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
 - ウ 第6条の規定により指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者
 - エ その業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - オ 法人にあって、その役員のうちにアからエまでのいずれかに該当する者があるもの

イ 下水道指定工事店

[指定の基準]・・・上田市下水道条例

(指定の基準)

第11条 管理者は、前条第1項の指定の申請をした者が次の各号のいずれにも適合していると認めるときは、同項の指定を行う。

- (1) 責任技術者が1人以上常勤していること。
- (2) 営業に必要な設備及び器材を備えていること。
- (3) 長野県内又は管理者の指定する地域に営業所があること。
- (4) 次のいずれにも該当しない者であること。
 - ア 成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの
 - イ 第20条の規定により指定工事店の指定を取り消され、その取消しの日から2年を経過していない者
 - ウ その業務に関し、不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者
 - エ 法人にあっては、その役員のうちにアからウまでのいずれかに該当する者があるもの

表紙: 上下水道局イメージキャラクター「あかりちゃん」

上下水道局では、多くの皆様に親しみを感じていただくため、清流に住むゲンジボタルをイメージしたキャラクターを誕生させました。市民の皆様から御応募いただいた中から選考の結果、「あかりちゃん」と名付けられました。

～プロフィール～

性別年齢 : 不明
性格 : おとなしいが、とにかく明るい
特技 : 皆にすぐ可愛がられること
趣味 : むし暑い日の夜の散歩
夢 : 全ての川や湖がいつまでもきれいなこと
住所 : 上田市内のきれいな某水辺

